

政策評価調書(6年度実績)

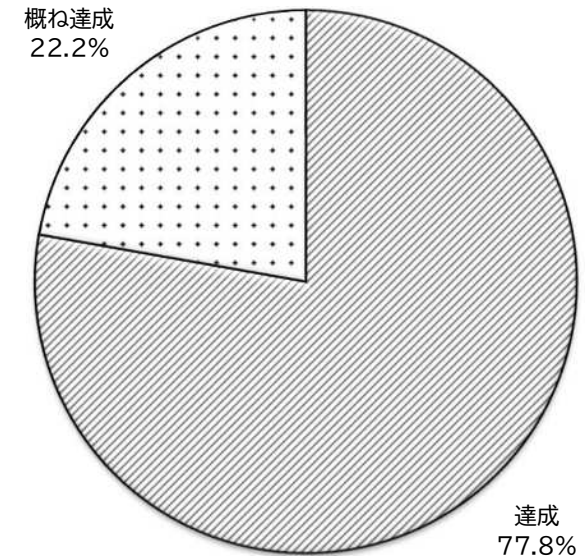
政策コード II-1

政策名	自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業	関係部局名	農林水産部
-----	--------------------------	-------	-------

【1. 政策の目指す姿】

生産者、関係団体、行政が一丸となって、農林水産業の成長産業化を実現し、地域の元気を支えています。
 農業では、園芸品目の産地拡大や畜産の規模拡大など、マーケットに対応した産地づくりが進むとともに、中山間地域では、集落営農法人等が地域農業を支えています。
 林業では、「伐って・使って・植えて・育てる」循環型林業が確立し、大径材の活用と早生樹による再造林が進んでいます。
 水産業では、マーケットや環境に対応した養殖業や適正な資源管理による安定した漁船漁業が行われ、次世代につなげる生産基盤が確立しています。

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【3. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名	指標の平均評価	施策評価
(1) 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化	達成	A
(2) 循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展	達成	A
(3) 環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換	達成	A

達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標合計
7	2	0	0	9

【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	農業では、高収益な園芸品目への転換等により産出額が増加する一方で、担い手は年々減少している。これまで以上に収益性の高い営農への転換を進め、強い経営基盤を持つ経営体を育成・確保していくことが重要となっている。林業では、人工林の約6割が伐採・利用期を迎えており、大径材の利用促進と早生樹による再造林の加速等が求められている。水産業では、担い手の確保とともに、マーケットや環境に対応した養殖業や適正な資源管理等による安定した漁船漁業が求められている。 今後、農業においては、大規模園芸団地の整備や企業参入の促進により中核的経営体の育成を図るとともに、需要の高い園芸品目への支援を通じて県域の産地づくりを推進する。林業では、大径材を効率的に利用する加工拠点施設の整備や早生樹苗木の供給体制の確立等により、循環型林業の確立に向けた取組を一層強化する。水産業では、沈下式養殖生け簀等の整備や海域特性に応じた拠点放流などニーズを捉え持続的に発展する産地づくりを推進するほか、県産魚の消費拡大に向けた魚食普及の強化や販売促進等に取り組んでいく。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-1-(1)
政策体系	施策名	園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化	主な担当部局	農林水産部	長期総合計画頁	79
	政策名	自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業	関係部局	—		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆スマート技術の導入による効率化などにより、多様な人材が就農しやすい環境が整備され、若者や企業など力強い経営体が県農業を牽引している。
- ◆高収益な園芸品目の産地拡大や畜産の規模拡大などにより、ビジネスの土台を築く生産者が増え、産地活性化と新たな担い手の呼び込みの好循環が生まれている。
- ◆県産品が県内外において評価されるとともに、流通体制も整備され、適正な価格形成がなされている。
- ◆意欲ある集落営農法人等の経営が強化され、地域農業を支えている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	農業産出額(億円)	1,200 (H30~R4)	1,291 (R14)	1,201 (R5)	1,342 (R5)	111.7%	111.7%	達成
ii	輸出・付加価値額(農業)(億円)	166 (R4)	183 (R14)	169 (R5)	169 (R5)	100.0%	100.0%	達成
iii	経営拡大を行った中核的経営体数(経営体)	143	180	155	225 (R5)	145.2%	145.2%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・農業産出額は、園芸ではねぎ等の短期集中県域支援品目の生産量の増加など、農業総合戦略会議の行動宣言に基づく取組の成果が出ていることや、畜産では肉用牛の担い手が育成されとともに豚・鶏の価格が堅調に推移したことから、農業産出額が1,342億円と4年連続の増加(対前年+97億円、+7.8%)となり、達成度は111.7%となった。 ・輸出・付加価値額は、加工品の原材料に占める県産割合が鳥インフルエンザや異常気象の発生により減少したものの、社会経済の再活性化の動きに合わせた積極的な販売促進活動が行われたことに加え、輸出先国への販促活動を進めたことで、達成度は100.0%となった。 ・経営拡大を行った中核的経営体数は、園芸、畜産、普通作、集落営農法人、参入企業の中核的経営体への規模拡大や生産性向上に資する機械・施設の導入を支援により経営拡大が進み、達成度は145.2%となった。

【4. 主な取組による評価】

①極め、輝き、次を呼ぶ担い手育成サイクルの確立 ・生産部会による技術に優れた生産者19人(17部会)が特別指導員として、新規就業者等への栽培講習や巡回指導を行ったことにより、新規就業者等39人の単収は前年に比べ1割以上増加した。 ・集落営農法人を対象に、大型省力機械の整備や園芸品目の導入など収益力向上等に向けた支援を実施した結果、47法人で経営拡大が図られた。 ・企業参入については、大手金融機関と連携した企業誘致活動やセミナー開催、ターゲットを絞ったDM活動などを行い、21社の農業参入につながった。	②マーケットに対応した産地づくり ・短期集中県域支援品目(ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ)に対して、生産から流通に至るまでの包括的な取組を行った結果、産地の面積が4品目全てで順調に拡大した。 ・大規模園芸団地の計画的な整備に向けた農地と担い手のマッチングを進めるため、農地の状況と集積可能性を整理するとともに、拡大を希望する農家のニーズを把握した。併せて、県・市町・団体が一体となった推進体制である県農業成長産業化推進本部を設置し、大規模園芸団地整備に向けた方針等を決定した。 ・短期肥育のための実証試験を開始(31頭)したほか、高能力繁殖雌牛15頭の受精卵生産と238頭の人工授精・受精卵移植を行い、おおいた和生ブランドの生産基盤の確立とブランド力向上を図った。
③多様な需要に応じた販売チャネルの構築 ・有機農産物の需要に対応するため、有機野菜の県域出荷組織の販路開拓、物流構築及び共同出荷の取組を進めた。 ・主要出荷先でのトップセールスを4回実施したほか、県内外での販促活動やPR活動を積極的に実施した。 ・ジェットロ海外事務所や現地商社と連携したフェアの開催や、農林水産物と加工品を合わせたプロモーション活動等により、輸出実績は増加した。	④農地を活かし次世代につなぐ地域営農の推進 ・地域の拠点である直売所の魅力向上に向けて、地産地消PR資材の導入、広域流通実証、農薬適正使用啓発等により販売額の増加、中山間地域の活性化を図った。 ・集落営農法人を対象として、次世代人材の確保や複数法人等による連携等を支援し、74法人(R5比: +14法人)で持続的な経営に向けた体制が整備された。 ・6次産業化をはじめとした地域資源の活用や地域連携に係る取組拡大を図るため、販路開拓や消費者嗜好を捉えた商品改良の支援を行うとともに、食品関連事業者や加工事業者、流通事業者等との意見交換を通して、他分野と連携した新商品開発に取り組むきっかけづくりや商談の機会を創出した。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組 No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	農業次世代人材投資事業	104.7%	153
	力強い農業経営体育成事業	104.4%	153
	企業等農業参入推進事業	105.0%	154
②	短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	102.8%	157
	大規模園芸団地整備促進事業	100.0%	158
	おおいた和牛産地強化対策事業	107.6%	160
③	持続可能な豊かな有機産地等活性化事業	93.1%	147
	The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	125.0%	165
	農林水産物輸出需要開拓事業	101.8%	166
④	直売所を拠点とした中山間地域農業推進事業	105.4%(R5)	166
	中山間地営農経営体強化対策事業	107.1%	166
	6次産業化サポート体制整備事業	141.7%	168

【6. 施策に対する意見・提言】

第10回大分県農業総合戦略会議(R7.3) 大分県農業総合戦略会議で取りまとめた行動宣言の着実な実行により、農業産出額の4年連続の増加など一定の成果が出ている。今後は、新たな課題にも対応していく必要がある。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・経営拡大に向け、農業コンサルタントと連携した総合支援や、企業誘致から参入企業の経営拡大まで一貫した支援などに取り組むことで中核的経営体の育成を進める。 ・大規模園芸団地の計画的な整備に向けて、意欲的な担い手への迅速な農地マッチングを行うため、まとまった農地の集積・集約化や農地情報整理、農地条件調査(土壌調査、水源調査)を支援する。 ・市場や食品企業等からのニーズが高く、多様な経営体の参入・拡大が見込まれる果樹や加工・業務用野菜などを加えた15品目を「園芸基幹品目」に位置付け、ハード・ソフト両面から支援を行い、需要に対応した県域の産地づくりに取り組む。 ・おおいた和牛ブランドの確立に向けた取組を強化するとともに、ゲノム育種価評価を活用した高能力な繁殖雌牛の増頭による質の高い生産基盤の強化を図る。 ・輸出先国のニーズに対応した産地づくりやジェットロ等と連携した新たな販路開拓など、輸出拡大に向けた戦略的な海外展開を進める。 ・産地の加工・業務用農産物の生産体制の整備、食品企業等への加工施設整備支援を進め、県産利用率を高めることで付加価値額の向上を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	営農指導体制強化事業 （ R4 ～ R6 ） 農業成長産業化推進室		①農協経営体質改善強化事業 ・特別指導員による現地研修や講義・実技指導に対する助成 ・特別指導員による重点指導対象者への巡回指導等の取組に対する助成		生産部会の研修会実施 [回]	目標値	54	生産部会平均以下経営体の平均反収1割アップ [戸]	目標値	33	33		A
						実績値	176		実績値	299	39		
	達成率	325.9%	達成率	906.1%		118.2%							
	生産者の生産技術や営農指導員の指導力を向上させ、農協の生産部会の活性化を図るため、農協が行う技術力の高い生産者を活用した栽培講習や巡回指導等の取組に対して助成する。				事業の成果			今後の方針			終了		
					令和6年度は例年にない高温条件の中、本事業の活用により、17部会延べ19人が特別指導員として活動し、その指導による対象者の栽培技術の向上等の結果、目標を達成した。 なお、本取組は営農指導員に対するOJTの役割も担うとともに、農協の指導技術力の底上げにも寄与した。			令和7年度以降は、各農協が独自事業として特別指導員制度を継続することとなり、当初の事業目的を達成したことから当該事業は終了する。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
1,531 (0)		711 (0)	①	711	③								
			②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
2	産地が取り組むファーマーズスクール等支援事業 （ R4 ～ R6 ） 新規就業・経営体支援課 産地（生産者組織）自らが、担い手を確保・育成するため、産地の目標や求める担い手像を明確にした「産地担い手ビジョン」を策定し、市町や生産者組織などが開設するファーマーズスクールや就農学校の設置・運営を支援する。		①ファーマーズスクールの設置支援 ・就農コーチの講師料補助：25組 ・研修生の模擬営農に使用する実践研修ほ場の借上料補助：2組		研修施設が就農相談会等に参加した回数	目標値	64	自営新規就農者数	目標値	162	165	A	
						実績値	79		実績値	174	186		
					[回]	達成率	123.4%		[人/年]	達成率	107.4%		112.7%
					事業の成果					今後の方針			見直し
	ファーマーズスクールに対する支援や就農相談会の開催により、新規研修生の確保を図った。 令和6年度は関係機関による就農サポート体制を強化するとともに、ファーマーズスクールに新たな品目を追加するなど研修制度の充実により、自営新規就農者数は186人となり、目標を達成した。					新規就農者の確保に向け、研修体制をより充実させるため、令和7年度からは「産地が取り組む就農支援研修等強化事業」を実施する。							
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
4,851 (0)		4,074 (0)		①	3,526	③							
				②		④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	農業担い手確保・育成対策事業 （ H20 ～ ） 新規就業・経営体支援課		①新規就農者確保体制整備事業費補助 大分県農業農村振興公社における新規就農相談活動に係る支援 就農相談対応件数：131回 ②UIJターン就農者拡大対策 ・就農相談会の実施：12回 ・全国就農相談会等への参加：36回 ③就農情報発信強化 ・HPの改修 ・パンフレット、ポスター・チラシの作成			就農相談員による就農相談件数 [件]	目標値	193	新規就農者数 [人]	目標値	284	289	280	A	
	実績値	131					実績値	285		290	－				
	達成率	67.9%					達成率	100.4%		100.3%	－				
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続		
								全国からの就農希望者を募集するため、主要都市を中心とした現地開催型に加えて、自宅で参加できるオンライン相談会を開催した。また、就農相談会に向けてHPやSNS広告など電子媒体を利用した広報活動を積極的に行った。その結果、昨年度を上回る724件の就農相談があったこともあり、新規就農者数の目標を達成した。						今後は、県内各市町や関係機関との連携を更に密にして相談体制や研修体制の充実を図るとともに、県農林水産業の魅力発信を強化することで、一層の新規就農者の確保を図る。 また担い手不足を補う、農業支援サービス事業体の利用促進に向け、農業者とのマッチングや事業体の立ち上げ支援を強化する。	
32,185 (0)		31,235 (3,300)		①	12,370	③	6,908								
				②	9,370	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	農業次世代人材投資事業 (H26 ~) 新規就業・経営体支援課		①経営開始型資金の交付 50歳未満の独立・自営就農した者に対して年間最大150万円を最長3年間交付 ②準備型資金の交付 50歳未満の就農予定者のうち、県が認める研修機関で研修を受ける者に対して年間最大150万円を最長2年間交付 ③親元就農給付金の給付 55歳未満の親元就農者に対する資金の給付 ・準備型：年間最大150万円を最長1年間給付 ・開始型：年間最大100万円を準備型給付期間を含めて最長2年間給付		経営開始型交付者数 [人]	目標値	286	50歳未満の自営新規就農者数 [人]	目標値	130	127	—	A
	実績値	251				実績値	117		133	—			
	達成率	87.8%				達成率	90.0%		104.7%	—			
	就農意欲の喚起と就農後の定着等を図るため、就農者に対し資金を交付する。				事業の成果						今後の方針		継続
			県独自の親元就農給付金等により、50人が資金の交付を受けて就農しており、新規就農者の確保につながっている。その結果もあり、新規就農者290人のうち50歳未満の自営新規就農者は133人となり目標を達成した。						関係機関と連携し、就農相談者に対して、本県独自の子育て世帯や親元就農者への支援等の支援策を周知することにより、新規就農者の確保を図る。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 55歳未満の新規就農者数 243[人]				
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
420,390 (0)		370,946 (0)	①	276,988	③	13,917							
			②	60,125	④								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
5	農業経営継承加速化支援事業 (R6 ～ R8) 新規就業・経営体支援課	①農業経営継承加速化支援業務委託 ・経営継承コーディネーター派遣：延べ10回 ・経営継承意識啓発研修 生産者向け：4回（130人） 振興局向け：4回（61人） ②経営継承計画策定支援対策 ・経営継承塾：2地域3回開催（17人14経営体） 個別訪問（4経営体） ③経営継承フォローアップ対策 ・継承資産HP公開（1件）	経営継承の推進件数	目標値	190	経営継承の加速化指標	目標値		50	60	A	
	実績値			279	実績値			63	—			
	経営継承の啓発、継承の実践、継承後までを一貫して支援するため、経営継承コーディネーターの派遣等や継承資産の情報収集・発信等によるフォローアップ体制の構築を図る。		[件]	達成率	146.8%	[点]	達成率		126.0%	—		
			事業の成果			今後の方針		継続				
			生産者の高齢化を踏まえ、J A 部会などを対象に生産者への意識醸成に向けた研修会を開催するとともに、継承コーディネーターの派遣等による継承計画の作成支援などにより、経営継承の取組が増加した。 ※経営継承加速化指標…経営継承コーディネーター派遣や農業経営継承塾の開催等の推進活動の成果をアンケートにより把握し、支援前と比較して経営継承が前進したかをポイント化する。					研修会の実施による啓発や農業経営就農支援センターの専門家派遣による継承支援を行うとともに、経営継承コーディネーターの派遣や伴走支援者の育成を強化することで、親族継承、資産継承の推進を図る。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
9,788		9,708	①	6,495	③	13						
(0)		(4,847)	②	3,200	④							

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
6	力強い農業経営体育成事業 (R4 ~) 新規就業・経営体支援課	①担い手育成の推進 ・おおいた農業経営塾の開催（9月～3月） 集合研修：5回、Web研修：6回 動画研修：6回、Web面談：5回 ②個別経営支援（おおいた農業経営・就農支援センター） ・重点支援対象者へのサポート活動 32経営体を登録し、31回の専門家派遣実施 ・経営戦略会議の開催 年間10回の会議を開催し支援方法等検討	重点支援対象登録数	目標値	50	おおいた農業経営塾の受講生数	目標値	140	160	180	A	
				実績値	32		実績値	144	167	—		
	地域のリーダーとして活躍する担い手を確保・育成するため、個別課題解決に向けた経営研修や専門家派遣を実施する。		[経営体]	達成率	64.0%	[累計：人]	達成率	102.9%	104.4%	—		
				事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
			おおいた農業経営塾の受講生23人に対し、現地視察等の集合研修に加え、オンライン個別相談を併用することで、交流促進及び学習効果の向上を図った。			集合研修の回数増や、実践の機会を設けたカリキュラムを構築することで、受講生の増加を目指すとともに、伴走型支援を行う重点指導農業者への登録を進める。 加えて、法人化後に多様な担い手の確保ができるよう、外国人材の雇用に向けた就業環境整備等への支援を強化する。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
11,290		10,291	①	4,839	③							
(0)		(3,580)	②	3,135	④							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	企業等農業参入推進事業 （ H20 ～ ） 新規就業・経営体支援課		①遊休施設活用および機械整備助成による参入企業の支援 ・遊休施設活用のための助成 ・汎用機械等整備に対する助成 ・基盤整備に対する支援：13件 ②農業参入に関する誘致活動と参入後のフォローアップ ・農業参入セミナーの開催：3回 ・大手金融機関と連携した誘致候補企業のリスト化およびマッチング ・フォローアップ研修会の開催：1回			面談企業数	目標値	500	農業参入企業件数	目標値	20	20	—	A
	実績値	599					実績値	21		21	—			
	[延べ：社]	達成率					119.8%	[社]		達成率	105.0%	105.0%	—	
	力強い経営体の確保・育成の一環として、県内外企業の農林水産業分野への誘致を迅速かつ効果的に行うため、情報発信や参入企業に対する総合支援を行うとともに、専門家派遣や人材育成研修など、フォローアップ支援に取り組む。					事業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
						県外での企業誘致セミナーや卸売企業向けのDM送付、大手金融機関と連携したマッチング等により、参入企業件数は目標を達成した。 また、参入後の営農開始までの支援や、経営安定に資する研修会の開催等を行い、経営の早期定着を支援した。			大手金融機関と連携した参入支援や、セミナー開催、広報活動等により、優れた経営能力を持つ企業の農業参入を推進する。参入後は営農開始から更なる事業拡大まで一貫した支援により、参入企業の安定的な成長を促す。 （※）令和7年度の成果指標および目標値 新規参入企業および経営拡大を行った企業数12[累計：社]					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
61,194 (23,675)		35,288 (5,951) (4,830)	①	15,549	③									
			②	13,635	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
8	新規就農者経営発展支援事業 （ R4 ～ ） 新規就業・経営体支援課 新規就農者の早期の経営確立を図るため、 機械・施設の導入等を支援する。		①経営発展への支援 就農時49歳以下の認定新規就農者の就農後の経営 発展のための機械・施設等の整備の支援 【補助率】国1/2、県1/4 【補助上限】1,000万円 （経営開始資金受給者は500万円） 【交付件数】18経営体（25人）		県内外での相談会開 催回数	目標値	46	新規就農者数	目標値	284	289	280	A
						実績値	48		実績値	285	290	－	
						[回]	達成率		104.3%	[人]	達成率	100.4%	
					事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
					認定新規就農者への機械・施設の整備支援を行い、経営の 安定化を図った。このような支援をHPや新規就農希望者向 けパンフレット、県内外の相談会等で周知を行った結果、新 規就農者数は290人となり目標を達成した。			令和7年度からの国の新規事業も含め、 引き続き、関係機関と連携して事業の周知 を行うことにより、新規就農者の早期の経 営確立を支援する。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
79,620		68,496		①	68,496	③							
(0)		(0)		②		④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
9	新規就農者負担軽減対策事業 （ R2 ～ ） 新規就業・経営体支援課 新規就農者の経営安定を図るため、国の収入保険制度の対象とならない就農初期（1年目）の収入補てんを行う。		①新規就農者の収入補てんによる所得安定対策 経営初期の安定を図るため、収入保険制度の対象とならない就農1年目の所得を保障 【交付件数】15経営体		事業周知活動回数	目標値	49	50歳未満の自営新規就農者数	目標値	130	127	123	A	
						実績値	54		実績値	117	133	－		
						[回]	達成率		110.2%	[人]	達成率	90.0%		104.7%
					事業の成果				今後の方針			継続		
					新規就農者の初期の経営支援により、早期の経営安定につながった。県独自の新規就農者への収入補てん支援を県内外の就農相談会等で積極的に周知した結果、50歳未満の自営新規就農者数は133人となり目標を達成した。			関係機関と連携し、就農後のサポートを行うとともに、経営が不安定な就農初期の支援を行うことにより、新規就農者の早期経営確立を図る。						
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
4,621 (0)		4,121 (0)		①	4,121	③								
				②		④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
10	農業子育て応援・女性活躍促進事業 （ R6 ～ R8 ） 新規就業・経営体支援課	①農業・子育て両立支援対策 【交付件数】4経営体 妊娠～乳児育児期間における代替労働力の確保支援 ・産前産後：11千円/日×110日 母子手帳交付日～産後3ヶ月（県1/2、市町村1/2） ・乳児育児：11千円/日×180日 産後4～6ヶ月（県1/3、市町村1/3、本人1/3） 産後7～12ヶ月（県1/4、市町村1/4、本人1/2） ②女性活躍促進事業 女性就農希望者向けの農業体験や女性農業者等による伴走支援の実施等	交流イベント開催数	目標値	3	女性新規就農者数	目標値		60	120	A
	実績値			3	実績値			83	—		
	[回]		達成率	100.0%	[累計：人]		達成率		138.3%	—	
	事業の成果			今 後 の 方 針			継 続				
				農業・子育て両立支援対策は関係機関と連携し、HPやSNS、テレビや雑誌記事といった媒体を活用しながら幅広く周知を図った。また、体験型のイベントを開催し、女性の就農意欲を促進した。			農業・子育て両立支援対策についてHPやSNS、テレビや雑誌記事といった媒体を活用しながら幅広く周知する。加えて体験型のイベントを充実するとともに、女性に選ばれる職場づくりの支援を加速することで、県内の女性新規就農者が2年連続最多を更新した流れを継続していく。				
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	7,422	6,660	①	5,720	③						
	(0)	(2,860)	②	940	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
11	次世代農山漁村女性リーダー育成事業 （ H27 ～ ） 新規就業・経営体支援課		①大分県女性農業経営士養成講座 女性農業者の経営参画を支援する講座を全5回実施し、受講生11人を大分県女性農業経営士として認定 ②女性農業経営士フォローアップ 過去認定者フォローアップ交流会・発表会の実施（47人） ③次世代女性育成のための専門家相談事業 課題解決の要望に対応した、専門家による個別相談の実施（13件）		大分県女性農業経営士養成講座の実施回数	目標値	5	女性農業経営士認定者数	目標値	101	116	131	A
	実績値	5				実績値	111		122	－			
	[回] 達成率					100.0%	[累計：人]		達成率	109.9%	105.2%	－	
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額		事 業 の 成 果		今 後 の 方 針		継 続		今後もグループワークによる演習やフォローアップ交流会・発表会を組み込み、より効果的な研修内容にするとともに、認定者を支援する専門家相談事業を実施することで、次世代女性リーダーを育成する。	
	2,556 (0)	1,931 (0)	①	1,068	③	332							
			②	531	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
12	水田農業構造改革推進事業 （ H25 ～ ） 水田畑地化・集落営農課		①地域農業再生協議会の運営等に要する経費の補助 16地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策等推進活動（説明会の開催、広報資料の作成・配付等）や産地交付金の要件設定・確認事務等に要する経費の補助			地域農業再生協議会 担当者会議の開催回数	目標値	3	主食用水稲作付面積	目標値	18,481	17,781	17,360	B
	生産者の所得向上と経営安定を図るため、 国の経営所得安定対策等制度を活用するとともに、 水田畑地化の取組を強化する。		②担い手掘り起こし対策 農地の出し手や畑地化の担い手への営農意向調査の実施				実績値	3		実績値	18,100	17,800	—	
							達成率	100.0%		達成率	102.1%	99.9%	—	
			③畑地化促進事業（産地づくり体制構築等支援） 畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象とした関係者間の調整に要する経費や土地改良区の地区除外決済金の支援			事業の成果			今後の方針			継続		
						地域農業再生協議会に対し、国の経営所得安定対策等制度に係る事業等の周知を行った。また、園芸品目への転換に向け、各市町に主食用水稲作付面積の目標値を提示し、作付転換の取組を推進したが、需要量の増加や米価上昇等の影響から目標値を下回った。加えて、園芸品目の導入支援や水田畑地化の取組として、水田農家を対象とした営農意向調査及び畑地化促進事業（産地づくり体制構築等支援）を実施した。			市町及び地域農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策等制度及び水田畑地化を推進していく。 また、水田政策が令和9年度から根本的に見直されることから、情報収集に努め、政策の有効活用を図る。					
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
160,546 (0)		160,510 (144,017)	①	132,930	③	11,087								
			②	15,956	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
13	水田農業産地力強化対策事業 （ R4 ～ ） 水田畑地化・集落営農課 消費者ニーズに応じた水田作物の生産・供給体制を強化するため、米及び麦・大豆の収量・品質の高位平準化に取り組むほか、高温に強い水稻品種への転換を支援する。	①種子保管庫環境設備 ・種子保管庫の新設：１件 ②先端的水田農業経営体育成対策 ・農地利用効率化等支援事業：１地区 ・先端的技術活用経営体育成対策：２地区 ③県産米のパワーアップ対策 ・なつほのかの導入・普及・産地拡大対策：３件 ・つや姫の産地育成対策：２件 ・特Ａ獲得対策：４件 特Ａ米栽培に向けた実証ほの設置と管理指導、病虫害の適期防除指導等	生産者組織の育成数	目標値	6	米の食味ランキング 特Ａ獲得地区数	目標値	1	1	1	A	
				実績値	6		実績値	4	1	－		
				[組織] 達成率	100.0%		[地区] 達成率	400.0%	100.0%	－		
			事業 の 成 果				今 後 の 方 針		継 続			
	特Ａ獲得対策において、県内各地で栽培指導や病虫害防除等を徹底した結果、米の食味ランキングにおいて、西部地区の「ひとめぼれ」で４年連続「特Ａ」を獲得することができた。			米価格が高騰する中でも、安定的な水田作物の生産・供給ができるよう、「なつほのか」を中心とした技術普及等の取組を強化する。								
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
40, 298		38, 869	①	26, 627	③	4, 188						
(0)		(4, 498)	②	5, 303	④							

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価		
14	大規模園芸農地確保推進事業 （ R5 ～ R7 ） 水田畑地化・集落営農課 園芸産地の拡大を加速するため、参入企業等の意欲ある担い手が行う大規模でまとまった優良農地の集積・集約化を支援する。	①大規模園芸農地確保推進交付金の交付 大規模な農用地を農地中間管理機構に貸し付けた地権者及び当該農地の現耕作者の支援 対象：地域計画の工程表を作成した地区等 交付金：30千円/10a 補助率：県1/2、市町村1/2	市町村説明会、ヒアリングの開催数	目標値	10	企業参入の園芸用農地として単年度に確保した農地面積	目標値	20	35	35	A		
				実績値	17		実績値	25	55			－	
			[回]	達成率	170.0%		[ha]	達成率	125.0%			157.1%	－
			事業 の 成 果						今 後 の 方 針			継 続	
			大規模な園芸経営体を確保・育成するため、大規模な農地を求める園芸品目の経営体に農用地を貸し付けた地権者に対する交付金の交付に加え、地域計画や農地集積コントロール拠点と連携した、大規模農地の集積・集約の強化に取り組んだ結果、法人への園芸用農地55haを確保することができた。		大規模農地の集約化は経営体からのニーズが高く、目標を大きく上回る成果が出ていることから、地域計画での農地活用状況等の情報の分析・集計を強化し、目標値を見直した上で、大規模での参入を検討している経営体との更なるマッチングを推進する。								
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
780		780		①	780	③							
(0)		(0)		②		④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
15	食品企業連携産地拡大推進事業 （ H28 ～ ） おおいたブランド推進課 農商工連携による農林水産物の付加価値向上を図るため、産地と県内外の食品企業が連携した取組を支援する。		①産地育成対策 ・加工業務用農産物の栽培に必要な土壌分析等及び機械化体系確立に向けた機械レンタル等に対する支援 ・加工業務用原料の供給拡大に必要な農業用機械、搬出用機械等の導入に対する支援 ②ビジネスマッチング対策 食品企業と産地のマッチングの推進 ③加工業務需要拡大対策 産地と食品企業等が連携して取り組む新商品開発や製造拡大に必要な加工機械等の整備への支援			加工業務用農産物の栽培拡大面積 [ha]	目標値	24	食品企業ニーズに対応した生産・出荷体制の構築 【マッチング数・産地拡大数】	目標値	24	24	A	
							実績値	24		実績値	38	24		－
							達成率	100.0%		達成率	158.3%	100.0%		－
						事業 の 成 果		今 後 の 方 針		継 続				
						マーケターによる訪問活動に加え、ＪＡグループと連携した企業ニーズの把握や産地とのマッチングに取り組み、成果指標の目標を達成した。 食品企業と連携した加工・業務用野菜の産地づくりでは、企業との連携を強化するため、大手商社との連携協定の締結や、園芸基幹品目のたまねぎやキャベツを中心に、トライアル実証ほによる推進地域の選定などを進めた結果、産地拡大が図られた。		令和7年度新設の企業参入・支援室に事業移管を行い、企業参入から規模拡大、産地への波及という好循環を生み出す。特に食品加工企業等の企業参入を重視し、加工業務用農産物の産地形成を進める。 また、産地拡大に向け、産地の機械等施設整備や栽培技術確立の支援強化、食品加工企業の農産物の受入れ体制拡充も支援する。						
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
9,529 (0)		8,621 (2,890)		①	5,451	③								
				②	3,170	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
16	短期集中県域支援品目生産拡大推進事業 (R4 ~ R6) 園芸振興課 大分県の顔となる園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、農業団体等が行う産地課題の解消につながる取組に対し集中的かつ総合的に支援する。また、白ねぎ拡大経営体の早期経営安定に向けた取組を支援する。	①高糖度かんしょ産地拡大対策 ・機械・施設整備支援 等 ②ピーマン産地拡大強化対策 ・経営体確保・育成支援（自動化施設など） 等 ③「ベリーツ」生産確立対策 ・生産技術の高度化（ドローン作業委託など） 等 ④ねぎ産出額100億円プロジェクト対策 ・計画的な面積拡大への支援（常用機械など） 等	高糖度かんしょの生産面積	目標値	166	短期集中県域支援品目の作付面積の拡大	目標値	763	787		A
				実績値	188		実績値	783	809		
				達成率	113.3%		達成率	102.6%	102.8%		
			事業の成果			今 後 の 方 針		終 了			
			ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツの急速な産地拡大に向け、産地拠点施設の整備や生産機械・設備整備、生産技術の確立などボトルネックをパッケージで支援することで、産地が定めた行動計画の面積目標を達成するとともに、ねぎの産出額は過去最高となる101億円を達成した。			面積拡大に必要な常用機械や生産性向上のための設備の導入、産地拠点としての共同施設の整備等の取組により、産地拡大のボトルネックは解消され、当初の事業目的をおおむね達成したことから当該事業は終了する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
695,236 (540,000)	129,855 (0)	①	63,617	③	16,113						
		②	23,039	④	1,701						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
17	おおいた園芸産地づくり支援事業 （ R4 ～ ） 園芸振興課 大分県の顔となる園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、短期集中県域支援品目の「生産拡大計画」や市町の「園芸産地づくり計画」に基づき、認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。		①産地拡大推進品目対策 ・栽培施設整備（ニラ、キウイフルーツ等）14件 ・機械導入・リース（なし、ぶどう等）4件 等 ②短期集中県域支援品目対策 ・栽培施設整備（ピーマン、ベリーツ等）8件 ・資産継承支援（ベリーツ）2件 等 ③地域担い手支援品目対策 ・生産基盤整備（アスパラガス）1件 等			産地づくり計画策定数	目標値	60	産地拡大推進品目の増加面積	目標値	45.0	45.0	45.0	A	
							実績値	98		実績値	45.4	71.0			－
							[計画] 達成率	163.3%		[ha] 達成率	100.9%	157.8%			－
						事業の成果			今 後 の 方 針		継 続				
						市町の「園芸産地づくり計画」に基づき、新規就農者や認定農業者の規模拡大に向けた栽培施設や機械導入等の生産基盤の整備を支援することで、県の顔となる園芸品目の産地拡大が図られ、目標を達成した。			大分県の顔となる園芸品目を育成し、生産面積拡大を推進するため、引き続き、市町の「園芸産地づくり計画」に基づき認定した産地拡大推進品目に対して、栽培施設の整備や機械導入、資産継承等の支援を進める。						
		予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	2,202,830 (1,150,634)	820,435 (450,226) (336,327)	①	418,462	③	777									
			②	391,967	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
18	園芸産地づくり計画策定・推進事業 （ R4 ～ ） 園芸振興課		①「園芸産地づくり計画」に基づく推進対策実証等への支援 ・9市町10品目 ②土層改良推進対策 緑肥の実施 ・1市1品目	研修会の開催	目標値	1	園芸産地づくり計画 策定数	目標値	55	60	—	A	
					実績値	1		実績値	86	98	—		
					[回] 達成率	100.0%		[累計：本]	達成率	156.4%	163.3%		—
				事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続			
				市町村が主体となり生産者や関係機関が一体となって策定した「園芸産地づくり計画」に基づき、産地の拡大、生産安定に向けた栽培実証や、先進地視察、技術研修等による生産者の技術向上支援、園芸品目の導入前の土層改良のための緑肥導入を実施した。これによって、産地振興及び産地拡大推進品目の面積拡大が図られた。			「園芸産地づくり計画」の着実な実行を支援するとともに、大規模園芸団地を想定した新たな計画の策定に寄与するため、産地振興に向けた取組への支援を実施する。						
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額		（※）令和7年度の成果指標及び目標値 園芸産地づくり計画の作付面積増加実績 51[ha]							
	7,608 (0)	4,578 (0)	①	3,558	③								
			②	183	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
19	大規模園芸団地整備促進事業 (R6 ～ R8) 園芸振興課		①農地の再編整備に向けた農地情報カルテの作成 ・地権者の意向調査、面積・地形等の現況調査、農地情報カルテの作成 等 ②大規模園芸団地への担い手意向調査 ・規模拡大、企業参入、新規就農など参入希望経営体のリスト化 ③園芸団地化の推進体制構築 ・全体会議、研修会、先進地視察、意見交換会 等			園芸団地化プラン作成	目標値	3	園芸団地化アクションプラン数	目標値		1	4	A	
	実績値	2					実績値	1		－					
	大規模園芸団地の整備を推進するため、モデル団地の整備等計画的な団地化に向けた推進体制を構築し、市町による園芸団地化プランの作成を支援するとともに、農地の再編整備に向けた農地情報カルテの作成と、その担い手になる経営体とのマッチング意向調査を実施する。					[延べプラン数]		達成率	66.7%	[累計：件]		達成率			100.0%
			事業 の 成 果						今 後 の 方 針		継 続				
						農業成長産業化推進本部を県及び市町に設置し、市町や農業団体、県とが一体となって取り組む新たな推進体制を整備した。 また、農地情報カルテの策定（県下52か所）により、農地の状況と集積可能性を整理するとともに、担い手意向調査により、規模拡大を希望する農家（県下136経営体）のニーズを把握した。			大規模園芸団地の計画的な整備に向けて、県農業成長産業化推進本部の運営並びに市町農業成長産業化推進本部の取組を支援する。あわせて、意欲的な担い手への迅速な農地マッチングに向け、まとまった農地の集積・集約化や農地情報整理、農地条件調査（土壌調査、水源調査）を支援する。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
39,893 (0)		39,185 (0)	①	36,663	③	698									
			②	1,320	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
20	果樹産地参入支援事業 （ R5 ～ R6 ） 園芸振興課		①簡易ほ場整備・集積農地の園地適性調査 ・スモールスタート（小規模での経営開始）に向けた土壌調査、用地造成、区画整備、排水対策等 額縁明渠、獣害柵設置等 1箇所（160a） ・基盤整備事業実施予定地に対する土壌断面調査、化学性調査、地下水位調査等 佐伯市 1箇所		担当者会議の開催回数	目標値	3	拠点整備に取り組んだ担い手数	目標値	30	40		A
						実績値	9		実績値	37	45		
	市場ニーズに対応した果樹産地の拡大を進めるため、新規参入企業等の早期経営安定に向けた園地適性調査等を実施する。				[回]	達成率	300.0%	[累計：件]	達成率	123.3%	112.5%		
					事業 の 成 果			今 後 の 方 針			見直し		
					担当者会議等を通じて果樹振興方針の説明や事業推進を行い、地域や担い手の実情に応じた果樹産地の拡大を進めた。 本事業活用を含む簡易ほ場整備による新植や基盤整備の採択により、令和6年度に拠点整備に取り組んだ担い手数は8件で、累計では45件となり目標を達成した。			引き続き、新規参入企業等が早期に経営開始できるよう支援を行い、基盤整備を伴う規模拡大にスムーズに繋げ、果樹産地の拡大を図る。 苗木の安定供給や早期経営安定対策を一体的に支援・強化するため、令和7年度から「園芸基幹品目生産拡大推進事業」に組み替えて事業を実施する。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
1,161 (0)		1,144 (0)	①	1,144	③								
			②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価		
21	園芸品目生産性向上緊急支援事業 （ R6 ～ R7 ） 園芸振興課 農業用資材の価格高騰や酷暑の影響を受ける農家の生産性を向上し経営安定を図るため、被覆資材等の導入を支援する。	①園芸品目高温対策 ・高温の影響を受ける園芸品目（トマト、小ねぎ等）における高温対策資材等の導入支援	担当学会議の開催回数	目標値	2	被覆資材等の導入面積	目標値		1	30	A		
				実績値	2		実績値		2	－			
			[回]		達成率	100.0%	[累計：ha]		達成率			200.0%	－
			事 業 の 成 果						今 後 の 方 針			継 続	
	令和6年度は酷暑の影響を受ける農家の生産性を向上させるため、トマト等に対して被覆資材の導入支援を行い、経営安定を図った。						次作の酷暑の影響を受ける前までに、酷暑対策に効果のある被覆資材等の導入を支援することで、酷暑の影響を緩和し、経営の安定化を図る。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
80,000		2,284		①	2,284	③							
(77,716)		(2,284)		②		④							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
22	おおいた和牛流通促進対策事業 (H28 ~ R8) 畜産振興課		①「おおいた和牛」消費拡大対策 ・県内飲食店及び宿泊施設でのキャンペーン実施 ・交通広告掲出によるPR ・県内飲食店のインバウンド向けパンフレット作成 ・おおいた和牛HPの管理、更新、改良 ・県外サポーターショップでのキャンペーン実施 ・県外取扱店でのフェア実施 ・県外新規サポーターショップの情報発信支援 ②「おおいた和牛」流通拡大対策 ・県内小売店でのキャンペーン実施 ・おおいた和牛の給食提供及び食育授業の実施（3校） ・販促資材作成			「おおいた和牛」PRイベントの開催回数 [回]	目標値	19	「おおいた和牛」取扱店舗数 [累計：店舗]	目標値	290	310	320	A
	実績値	25					実績値	304		315	—			
	達成率	131.6%					達成率	104.8%		101.6%	—			
	「おおいた和牛」の流通促進と認知度向上を図るため、取扱店の拡大やPR等による消費拡大対策を実施する。		事業の成果							今後の方針		継続		
			物価高騰に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等により、和牛肉の需要が軟調に推移している中、各種キャンペーンやPRの実施等により認知が広がった結果、取扱店が増加した。引き続き、取扱店の拡大やPRによる消費拡大対策を実施する。							資材高騰や牛肉の消費縮小の影響を受ける肉用牛農家の経営安定に向け、「おおいた和牛」の消費拡大を図るため、引き続き給食提供に取り組むとともに、増加する県内インバウンド観光客をターゲットとした「おおいた和牛」取扱店の拡大に向けた取組等を強化する。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
21,150		21,002	①	12,900	③									
(0)		(5,099)	②	8,102	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
23	肉用牛担い手確保総合対策事業 (R3 ~ R6) 畜産技術室		①施設等整備支援対策 新規就農者の初期投資に係る費用に対して 助成：1件 ・畜舎堆肥舎の新築改修		新規就農者への個別 指導	目標値	24	就農後5年目に30頭 規模以上を目指す新 規参入者数	目標値	5	7	D
						実績値	43		実績値	7	1	
	肉用牛生産者の確保を図るため、新規参入 者や親元就農者の初期投資費用に対し助成す るとともに、若手生産者に対するスキルアッ プ研修会等を実施する。		②担い手技術向上対策（フォローアップ研修） ・県内担い手に向けた研修会の開催（削蹄研修）		[回]	達成率	179.2%	[人]	達成率	140.0%	14.3%	
					事業の成果		今 後 の 方 針		見直し			
					親元、独立就農を目指す者に対し、個別に施設整備計画の 作成を支援した結果、1人が本事業を利用して施設整備を 行った。また、担い手技術向上対策として、新規就農者に向 けて削蹄研修会等を実施した。 成果指標である新規参入者数については、事業実施を予定 していたものの、子牛価格の低迷や資材価格の高騰により実 施を見送った人が相次いだため、実績は1人となった。		令和7年度からは「肉用牛施設整備総合 対策事業」として、大分県肉用牛産地形 成を図り、新規就農者や増頭意欲のある生 産者の支援をし、肉用牛生産基盤の確立に 取り組む。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
	10,354 (0)	10,113 (0)	①	8,000	③							
			②	2,113	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
24	肉用牛競争力強化対策事業 （ H28 ～ R6 ） 畜産技術室		①肉用牛生産施設整備事業 規模拡大を目指す既存農家の施設・省力化機器整備に対する助成 補助率 1/2（県1/3、市町1/6）1件 ②スマート畜産推進対策事業 飼養環境改善のためのスマート機器等の整備等に対する助成 補助率 1/2（県1/3、市町1/6）16件 ③広域的キャトルステーション整備事業 玖珠キャトルステーション整備（機械導入）に対する助成 補助率 1/5 1件			事業説明会の開催回数 [回]	目標値	12	肥育牛の平均枝肉重量 [kg]	目標値	520.0	520.0		B		
							実績値	9		実績値	508.1	506.4				
							達成率	75.0%		達成率	97.7%	97.4%				
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			見直し				
						高齢化や担い手不足による生産基盤のぜい弱化が進む中、施設整備やスマート機器の導入に取り組む17戸を支援し、畜産農家の規模拡大、生産性向上を図った。 また、玖珠キャトルステーション整備のため、運営に必要な機械の導入を支援した。			飼料、資材価格高騰や子牛価格の低迷の中でも規模拡大に積極的に取り組む肉用牛農家に対し、施設整備等の支援を行う。令和7年度からは「肉用牛施設整備総合対策事業」として、大分県の肉用牛産地形成を図り、新規就農者や増頭意欲のある生産者を支援し、肉用牛生産基盤の確立に取り組む。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額													
	16,041 (0)	14,784 (3,196) (3,196)	①	11,432	③	156										
			②	3,196	④											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主な事業内容		主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
25	肉用牛生産基盤拡大支援事業 (H29 ～ R9) 畜産技術室		①大分県畜産公社による肥育素牛預託及び飼育管理預託方式に対する支援 ・肥育素牛預託 ・飼育管理預託 ②繁殖雌牛安定生産対策 意欲的に規模拡大を図る農家が繁殖雌牛の増頭を行う際の経費の一部を助成 ・優良母牛メニュー 補助単価 10.5万円/頭 補助率 県1/2、市町1/2 ・新規担い手メニュー 補助率 県3/8、市町3/8		肥育重点農家への個別事業推進戸数 [戸]	目標値	20	繁殖雌牛の飼養頭数 [頭]	目標値	18,480	18,860	19,240	B
						実績値	17		実績値	18,900	17,200	—	
						達成率	85.0%		達成率	102.3%	91.2%	—	
					事業の成果			今後の方針		継続			
					現地でチラシ等を活用した事業の周知や生産技術指導を行った。また、規模拡大を図る農家が産肉能力の高い繁殖雌牛を増頭する際の経費支援や、大分県畜産公社が行う肥育牛預託貸付制度の原資貸付を行った結果、飼養頭数の増加につながった。 しかし、子牛価格の下落等により収益性が悪化し、能力の低い繁殖雌牛の淘汰を行う農家が多かったことや、高齢化による廃業などで飼育戸数が減少したことなどにより目標を達成することができなかった。			引き続き、増頭意欲のある経営継承や新規就農者等の規模拡大を支援し、肉用牛の増頭に努める。さらに、令和7年度からは繁殖雌牛の更新やゲノム育種価を活用した高能力雌牛の保留推進に新たに取り組み、畜産農家の生産基盤強化を図る。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主な事業内容ごとの決算額										
	1,096,167 (0)	1,057,065 (17,259)	①	1,037,827 ③									
			②	19,238 ④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
26	おおいた和牛産地強化対策事業 (R6 ～ R9) 畜産技術室		①肉牛区対策 第13回全共に向けた肥育技術向上の取組を支援 ・全共モデル肥育試験 ・早期肥育技術向上対策 ②出品牛確保対策 県内トップクラスの繁殖雌牛に受精卵生産や人工授精を実施 ③推進体制構築 生産者意欲の高揚と出品対策強化を図るため、第13回全共推進協議会を設立				県推進協議会等開催回数	目標値	4	子牛市場における県有種雄牛上場率	目標値		25.0	26.0	A
								実績値	6		実績値		26.9	—	
								[回]	達成率		150.0%	達成率		107.6%	
							事業の成果			今後の方針		継続			
							令和6年7月8日に第13回全共推進協議会の設立総会を開催して推進体制や基本方針を決定し、出品対策の強化を図った。 畜産研究部でモデル肥育試験12頭、農家で早期肥育実証19頭の取組を開始し、本大会の出品要件である24カ月齢肥育の技術向上に向けた取組を推進した。 高能力繁殖雌牛15頭の受精卵生産と238頭の人工授精・受精卵移植を実施し、優良な肉牛区出品候補牛の確保に努めた。			資材高騰や牛肉の消費減退の影響を受け る中でも、全国和牛能力共進会での好成績 獲得やその産子の安定供給ができるよう、 肉牛区に加え種牛区や県有種雄牛評価向上 対策に取り組み、出品対策を強化する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
19,435 (0)		19,117 (0)		①	9,800	③	2,707								
				②	6,610	④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
27	おおいた和牛評価向上対策事業 (R5 ～ R6) 畜産技術室 「おおいた和牛」のブランド力と県有種雄牛の評価を向上させるため、全国和牛能力共進会に向けた飼養管理技術の向上や研修会等の開催を支援する。	①優秀肥育素牛生産・肥育対策 補助単価 10万円/頭 80頭分 ②研修会開催支援 ・短期肥育・早期出荷技術研修会開催に対する負担金	事業説明会	目標値	4	共励会候補牛頭数	目標値	70	80	A	
				実績値	9		実績値	90	137		
				[回] 達成率	225.0%		[頭] 達成率	128.6%	171.3%		
			事業の成果			今後の方針			見直し		
	担当者会議を通じて関係団体と連携を強化し、生産者組織総会等の場で農家への周知を図ることで事業を推進した結果、共励会出品候補牛頭数は137頭となり目標を達成した。 また、第13回全国和牛能力共進会に向けた飼養管理技術向上対策として「短期肥育・早期出荷技術研修会」を開催し、生産者や関係機関等計66人が参加した。			令和7年度からは「おおいた和牛産地強化対策事業」に統合し、枝肉共励会への出品を通じた県内肥育農家の技術向上を支援し、「おおいた和牛」の評価向上を目指す。							
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
8,500 (0)	8,000 (0)	①	7,500	③							
		②	500	④							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
28	酪農経営生産性向上対策事業 (H29 ~) 畜産技術室		①乳用優良雌牛貸付事業 初妊牛の外部導入経費に対し貸付けを実施 ②酪農支援対策施設整備事業 酪農経営体の省力化・カウコンフォート・暑熱対策等の機器整備に要する経費等に対し助成 ③後継牛能力向上対策事業 優良な後継牛を確保するため、ゲノム検査や高能力種雄牛の性別別受精卵購入に要する経費等に対し助成 ④経営体育成対策事業 酪農経営体の後継者を育成するため、大分県酪が実施するゼミナール経費等に対し助成	事業推進会議の開催回数	目標値	10	平均個体乳量9,000kg以上の農家戸数	目標値	42	44	46	C			
					実績値	10		実績値	40	37	—				
	生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛の能力向上や飼養管理対策の取組を支援する。			[回]	達成率		100.0%	[戸]	達成率	95.2%	84.1%	—			
					事業 業 の 成 果				今 後 の 方 針		継 続				
				乳用牛のゲノム検査など高能力な後継牛の確保に向けた施策や暑熱対策等による飼養環境改善に向けた施策を展開し、生産性向上を図った結果、県全体の平均個体乳量は106kg増加の9,145kgとなったが、厳しい酪農情勢により酪農家の廃業が相次ぎ、目標を達成できなかった。	今後は、生産コストの増大に対応可能な酪農経営体制の構築に向け、能力向上対策や飼養環境改善対策を継続して行うとともに、繁殖改善対策にも力を入れ、個体乳量の増加に資する補助を行うことにより、経営基盤の強化を図る。										
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
30,221 (0)		26,111 (0)	①	16,803	③	2,035									
			②	3,377	④	500									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
29	草地畜産基盤整備事業 (H29 ～ R11) 畜産技術室		①新規地区立ち上げに伴う実施計画の策定 ・新規地区名 大分西域地区 ・負担割合 国50%県50% ・事業内容 実施計画策定委託費、調査費		推進会議の回数	目標値	12	草地造成・整備面積	目標値	104.0	114.0	119.0	B	
						実績値	12		実績値	111.0	111.0	—		
	規模拡大による担い手の経営安定や、安全・安心な自給飼料を通じた産地づくりのため、飼料生産基盤の整備や、自給飼料活用型の経営改善を支援する。				[回]	達成率		100.0%	[累計：ha]	達成率	106.7%	97.4%		—
										今 後 の 方 針		継 続		
					令和6年度は新規地区立ち上げに伴う事業推進及び事業調査を行い、由布市、日田市、玖珠町、宇佐市の4市町から新規地区への参加の申請があり、「大分西域地区」の立ち上げを行った。 令和7年度から令和11年度の5か年事業とし、飼料自給率の向上を目標に、飼料生産基盤の整備や畜産利用施設の建築等の事業実施計画の策定を行った。			令和7年度は大分西域地区の事業実施初年度となり、4市町のうち2市（由布市・日田市）で事業実施予定である。策定した事業実施計画に基づき、飼料生産基盤の整備等を行い、自給飼料活用型の経営改善を支援する。 ※R6年度に新規地区を立ち上げたことに伴い、目標値を修正した。 成果指標目標値 R6：114.0 R7:119.0						
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
8,685 (0)		8,052 (4,000)		①	8,052	③								
				②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
30	自給飼料基盤活用推進事業 (R6 ～ R8) 畜産技術室		①放牧地整備対策 ・新型フレールモアやボーリングによる新たな放牧地開拓に必要な経費の助成 ・放牧地の造成のための種子購入費の助成 ・電気牧柵等の放牧資材の購入費の助成 ・簡易牛舎等の建設費の助成		放牧推進に向けた関係者協議	目標値	10	新規拡大放牧経営体数	目標値		5	10	D	
						実績値	10		実績値		2	－		
	国際情勢の影響を受けにくい自給飼料の生産基盤を確立するため、放牧経営の新規参入や規模拡大に取り組む事業者に対し支援する。				[回]	達成率	100.0%	[累計：戸]	達成率		40.0%	－		
						事業の成果				今後の方針		継続		
					子牛価格の下落等の影響による畜産農家の経営状態の悪化を受け、新規放牧地の整備に前向きな生産者の数が当初の想定を大きく下回ったので、成果指標の目標値を達成できなかった。 一方で、事業推進に努め、計10haの未利用地の放牧地化計画を承認・助成した。				今後は舎飼経営と比較した放牧経営の利点を畜産農家にパンフレット等で発信し、放牧の推進を図る。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
5,400 (0)	4,560 (4,560)	①	4,560	③										
		②		④										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
31	堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業 (R4 ～ R6) 畜産技術室		①飼料用トウモロコシ栽培の普及 ・モデルほ場における現地研修会の開催 ・堆肥購入費等に対する助成 ②飼料用米流通体制強化対策 飼料用米保管施設等整備への助成 ・補助率2/3、5件		飼料用トウモロコシ 生産・利用推進に向 けた関係者協議 [回]	目標値	6	モデル地域での飼料 用トウモロコシ作付 面積 [累計：ha]	目標値	60.0	90.0		C
	実績値	6				実績値	49.5		77.8				
	達成率	100.0%				達成率	82.5%		86.4%				
					事業 の 成 果			今 後 の 方 針		終 了			
					飼料用トウモロコシ作付面積は前年度に比べ、28.3ha増加したものの、ほ場の排水性の悪さから作付面積は伸び悩み、目標達成には至らなかった。しかしながら、作付面積が増加したことにより、前年度より多くの飼料用トウモロコシを畜産農家へ供給することができた。 飼料用米においては、流通量の拡大計画を有する5業者が行う保管施設等の整備を支援し、飼料用米流通体制を強化した。			当事業により飼料用トウモロコシ栽培における堆肥の利用推進が図られた。飼料用米については県内流通体制に必要な保管庫が整備され、当初の事業目的をおおむね達成したことから当該事業は終了する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	43,455 (0)	41,283 (37,540) (41,283)	①	37,540	③								
			②	3,743	④								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
32	県産豚「米の恵み」競争力強化対策事業 (H29 ～) 畜産振興課 県内養豚農家の所得向上を図るため、オレイン酸に着目した県統一ブランド「米の恵み」及びオレイン酸含有率の高い高価格帯の特別商品「米の恵みプレミアム」の販売促進等を支援する。	①「米の恵み」消費拡大のための販促資材の作成及び広告・宣伝活動に対する支援 ・「米の恵み」プレゼントキャンペーンの実施 ・販促資材、ノベルティの作成支援 ・飲食店でのフェア開催 等 ②オレイン酸含有率測定体制の整備 ・オレイン酸測定機により「米の恵み」として出荷する豚のオレイン酸含有率を測定 ・オレイン酸測定頭数 129,671頭（R 6 推計値） うちプレミアム出荷頭数 26,846頭（R 6 推計値）	イベント等開催回数	目標値	10	「米の恵みプレミアム」出荷頭数	目標値	35,000	37,500	37,500	D
				実績値	12		実績値	39,088	26,846	－	
			[回]	達成率	120.0%	[頭]	達成率	111.7%	71.6%	－	
			事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
				認知度向上と販売促進を目的とした県内外の飲食店等でのフェアやキャンペーンを実施するとともに、ＴＶやラジオ等で積極的に情報発信を行った。 しかしながら、暑熱の影響により「米の恵みプレミアム」出荷頭数は目標を下回った。			今後は飼養管理に関する研修会の開催等により、暑熱への対策方法等を周知し、「米の恵みプレミアム」の出荷頭数の確保を図る。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	4,038 (0)	3,625 (0)	①	2,300	③						
			②	1,325	④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
33	おおいた冠地どり流通拡大対策事業 （ H29 ～ ） 畜産振興課	①増羽のための施設整備や改修にかかる費用の助成 ・自動給餌ライン一式：1件 ・給餌器：1件 ・加温設備：1件 ・給水器：1件 ②県内外への販路拡大や商談展示会出展・フェアの開催等による知名度向上に要する経費の支援 ・大分空港や大分駅での看板設置 ・大分県農林水産祭への出店 ・商談会への参加 ・量販店等での販促活動等	情報発信回数	目標値	3	出荷羽数	目標値	150	150	150	C
				実績値	6		実績値	135	125		
	[回]	達成率	200.0%	[千羽]	達成率	90.0%	83.3%	－			
	事業 の 成 果							今 後 の 方 針		継 続	
	県内外の飲食店や食料品専門店に対し、既存商品および新商品の販路開拓を積極的に行った。しかしながら、暑熱や寒冷等の影響により孵化率が大きく低下し、目標達成には至らなかった。							外食産業や消費者へのPRを強化するとともに、生産農家に暑熱・寒冷対策の重要性を周知し、施設整備や改修を促し、生産性・収益性の向上を図る。			
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
3,702		2,156	①	1,500	③						
(0)		(0)	②	656	④						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果	今後の方針	継続
34	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業 (H23 ～) 畜産振興課	①発生農場の処分畜等の処理による封じ込め対策 死体等汚染物品の処理対策、初動防疫活動 ②消毒ポイント設置によるまん延防止対策 消毒ポイントの設置 ③県内家畜等飼養施設の清浄性維持対策 県内家畜等飼養施設の緊急消毒、発生状況調査 ④畜産経営安定対策 移動・搬出制限区域内の農家に対する支援	豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の本県への侵入防止のため、海港に消毒マットを設置し、車両のタイヤ及び靴底の消毒を行った。さらに、養鶏農場に対して、流行期前に消石灰を配布し消毒の徹底を図った。また、福岡県及び熊本県におけるランピースキン病発生に伴い、牛飼養農場に対策資材を配布するとともに、各種疾病の診断体制を強化した。	今後も高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、ランピースキン病等の発生が危惧されることから、発生に備え、引き続き事業を継続し、家畜伝染病のまん延防止に努める。	
	口蹄疫や豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の早期封じ込めと、まん延防止措置を迅速に行うための対策を講じる。	○高病原性鳥インフルエンザ：令和7年3月31日時点で国内で51例発生。県内での発生なし（令和6～7年シーズン） ○豚熱：飼養豚では平成30年以降、97例発生（令和7年3月31日時点）。野生いのししでは39都府県で感染事例を確認（令和7年3月31日時点）。 【県内への病原体侵入防止】 空港及び海港（5港、7路線）への消毒マットの設置、県内養鶏農場へ消石灰配布：1回、牛飼養農場へのランピースキン病対策資材の配布：1回			
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)			
	500,000 (0)	93,981 (1,000)			

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率	成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
35	獣医師確保対策事業 (H24 ～) 畜産振興課	①獣医系学生に対する修学資金の貸与 獣医系大学生や県内高校生に対して、卒業後大分県公務員獣医師及び県内の産業動物獣医師に就業することを条件として修学資金を貸与 ・大学生：12人（継続11人、新規1人） ・高校生（地域枠）：3人（継続2人、新規1人） ②獣医系大学インターンシップ研修経費の支援 ・県機関でインターンシップ研修の実施：13人 ・各大学の就職説明会への参加 対面開催：7大学 Web開催：4大学	インターンシップ研修受入人数 目標値 6 実績値 13 達成率 216.7%	新規修学資金受給者数 【人】	目標値 2 実績値 4 達成率 200.0%	2	2	2	A
	家畜の疾病の予防・治療及び食の安全性確保を担う県公務員獣医師、産業動物獣医師等を確保するため、獣医系大学に在籍する学生に対し就職勧誘活動を行うとともに修学資金を支給する。	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額	事業の成果	今後の方針	継続				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)							
	23,970 (0)	18,849 (0)	① 16,991 ② 1,858						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果	今後の方針	終了
36	和牛子牛生産性向上緊急対策事業 (R5 ～ R6) 畜産振興課	①和牛子牛生産基盤安定化臨時支援事業 国の子牛価格差補填制度の適用農家に対し、全国平均価格と九州・沖縄平均価格の差分を上乗せ助成補助率1/4 ○和牛子牛生産基盤安定化臨時支援事業 第2四半期 対象頭数：2,390頭 補助額：4,800円/頭 第3四半期 対象頭数：2,527頭 補助額：5,500円/頭 第4四半期 発動なし	国の和牛子牛生産者臨時経営支援事業に対し、県からも上乗せ助成したことで、子牛価格の下落に伴う繁殖農家の経営環境悪化を緩和し、肉用子牛生産基盤の安定化を図った。	当初の事業目的を概ね達成したことから、当該事業は終了とする。	
	飼料価格高騰等を背景とした子牛価格下落の影響を受ける畜産農家の経営継続を図るため、繁殖農家の生産性向上等の取組等を支援する。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)			
	95,249 (0)	32,014 (32,014) (32,014)			

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
37	おおいた和牛流通促進緊急対策事業 （ R6 ～ R7 ） 畜産振興課 資材高騰や牛肉の消費縮小の影響を受ける肉用牛農家の経営安定を図るため、「おおいた和牛」の消費拡大対策を実施する。		①おおいた和牛流通拡大対策 ・「おおいた和牛」消費拡大キャンペーンの追加実施				キャンペーン応募口数 [口]	目標値	3,000	給食提供児童・生徒数 [累計：人]	目標値			62,729	67,200	A
								実績値	3,562		実績値		62,729	－		
								達成率	118.7%		達成率		100.0%	－		
							事業の成果			今後の方針		継続				
							大分県食肉事業協同組合連合会、市町村教育委員会・調理場との連携・調整により、「おおいた和牛」を多くの学校給食に提供することができた。 また、消費拡大キャンペーンの応募口数も多く、「おおいた和牛」の消費拡大及び理解醸成を図ることができた。			引き続き大分県食肉事業協同組合連合会、市町村教育委員会・調理場と連携し、「おおいた和牛」の学校給食への提供を円滑に進める。						
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額													
	41,320 (40,505)	814 (814)	①	814	③											
			②		④											

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
38	農業農村整備計画調査事業 （ H1 ～ ） 農地計画課 人・農地プランや農地中間管理事業等と連携し、農地の集積・集約化や水田畑地化による園芸産地づくりに向けた基盤整備を推進するため、農地再編整備構想及び事業計画の策定を行う。		①事業計画策定 園芸産地づくりの実現に向けた農業生産基盤整備のための事業計画を策定 ・実施地区数：3地区（宇佐佐野、茶屋ヶ原、鬼崎） ②農地再編整備構想 事業計画策定に必要な各種諸元の調査や営農計画等の整備構想を策定 ・実施地区数：2地区（敷田井、重藤）			1地区あたりの地元説明会開催回数	目標値	5	水田畑地化を踏まえた新規計画策定地区数	目標値	3	3	A		
							実績値	8		実績値	3	3		－	
							達成率	160.0%		達成率	100.0%	100.0%		－	
						[回]			[地区]						
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
						各地区において、構想策定段階から地元関係者と高収益作物導入に向けた事業推進方針を共有したことにより、地元の合意形成が円滑に進み、目標を達成した。			担い手への農地の集積・集約化や水田畑地化、畑の高機能化等による大規模な園芸産地づくりに向けた基盤整備の新規計画策定に取り組む。						
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	58,502 (0)	58,370 (0)	①	38,973	③										
			②	7,568	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
39	大野川上流地区園芸産地強化対策事業 （ R2 ～ R6 ） 農地計画課 大野川上流地区において、大蘇ダムからの畑地かんがい用水を活用した野菜等の生産拡大及び農地の高度利用を図るため、給水栓の設置等を支援する。		①給水栓の設置 ・給水栓新規設置への助成：135ヵ所(約40ha)分			竹田市西部地区営農振興協議会の開催回数	目標値	6	給水栓の設置により新たな水使用が可能となる畑地	目標値	20	40		D	
							実績値	8		実績値	34	8			
							達成率	133.3%		達成率	170.0%	20.0%			
						[回]		133.3%	[ha]		170.0%	20.0%			
						事業の成果			今後の方針			終了			
						竹田市西部地区営農振興協議会で関係者の役割分担とスケジュールを明確化し、竹田市と連携して受益地権者全戸を対象にアンケート調査を実施した結果、32ヵ所・8haのほ場で新規給水栓を設置することができた。 しかし、令和6年度は多雨により、畑地かんがい施設の効果が見えにくく関心が高まらなかったため、給水栓設置が進まず、目標を達成することができなかった。			受益地内の全地権者に対する要望調査により希望ほ場への給水栓の設置が完了し、当初の事業目的をおおむね達成したことから当該事業は終了とする。						
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
2,700 (0)		640 (0)		①	640	③									
				②		④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
40	農業水利施設省エネルギー化推進事業 （ R6 ～ R6 ） 農地・農村整備課 電気料金高騰下における負担軽減を図るため、省エネルギー化計画に基づき、揚水機場等の農業水利施設に係るハード対策やソフト対策を実施する土地改良区等を支援する。	①令和6年度の4月から9月における燃料高騰分の支援 ・電力料等高騰対策：44施設	ハード対策及びソフト対策実施に向けた協議	目標値	11	省エネ化ハード対策及びソフト対策を実施する施設	目標値		44		A	
				実績値	11		実績値		44			
				[団体] 達成率	100.0%		[施設] 達成率		100.0%			
			事業の成果						今後の方針		終了	
			省エネルギー化計画に基づきハード対策やソフト対策を実施する土地改良区等に対して燃料高騰分の支援を行うことで、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい施設への転換を推進することができた。						当初の事業目的を概ね達成したことから当該事業は終了する。			
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
1,627 (0)	1,627 (1,627)	①	1,627	③								
		②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
41	The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業 （ H28 ～ ） おおいたブランド推進課	①消費拡大対策 ・県産農林水産物の流通販売戦略を立案推進する流通対策本部の活動を支援 ・「The・おおいた」ホームページの保守管理運営や季刊誌の発行	県外でのトップセールス回数	目標値	4	園芸戦略品目でシェア1位の拠点市場数	目標値	12	12	－	A
				実績値	4		実績値	14	15	－	
	県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓に取り組むとともに、総合的な情報発信を行う。	②流通戦略推進費 農産及び水産マーケターの拠点市場等への出張旅費	[回]	達成率	100.0%	[市場]	達成率	116.7%	125.0%	－	
			事業の成果			今後の方針			継続		
		③カボス振興対策 「大分かぼす」の需要拡大にかかる取組を行う大分県カボス振興協議会に対する負担金	主要出荷先でのトップセールスのほか県内外での販促活動やPR活動を積極的に実施したことで、令和6年度は新たに、京都市場における白ねぎのシェアが1位となった。これにより、園芸戦略品目14品目のうちシェア1位を獲得した拠点市場は合計15市場となった。			県外拠点市場のシェア拡大や万博でのPRを機に得られた取引のフォローアップを進めるとともにマーケターを当課に集約し、オールおおいたでの販路開拓を推進し、県産農林水産物の販売強化を図る。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 産地拡大推進品目でシェア1位の拠点市場数 20[市場]					
		予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
	24,559 (0)	24,132 (0)	①	16,387	③	3,250					
			②	4,495	④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
42	短期集中県域支援品目販売戦略推進事業 （ R4 ～ R6 ） おおいたブランド推進課	①戦略的な販売促進に対する支援 ・大手食品メーカーと連携したプレゼントキャンペーンや量販店での特設売場設置による販売促進、集客力がある大型商業施設でのフェアの開催（ねぎ・ピーマン） ・甘太くん専用焼き芋機と甘太くん着ぐるみによる量販店での販売促進（高糖度かんしょ（甘太くん）） ・ギフトアイテム取扱拡大に向けた高級量販店での販売促進、関西ホテルでのメニューフェアによる認知度向上（ベリーツ）	補助事業採択件数	目標値	1	短期集中県域支援品目の合計販売金額 [百万円]	目標値	8,317	8,989		B
	実績値			1	実績値		7,994	8,127			
	[件] 達成率			100.0%	達成率		96.1%	90.4%			
	事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			見直し				
	大手食品メーカーと連携した食べ方を提案するキャンペーンや消費拡大に向けた飲食店やホテルでのメニューフェア、量販店での販売促進活動などを品目に応じて県内外で展開した結果、単価が向上したものの、猛暑の影響により夏秋野菜の出荷量が減少したことで、目標値は達成できなかった。			短期集中県域支援品目に関する戦略的な販売促進活動の知見を活かし、生産拡大が見込まれる園芸基幹品目の販売や流通における課題を解消するため、令和7年度からは、流通団体等が行う戦略的な販売促進活動や流通改善の取組を支援する「園芸基幹品目販売戦略推進事業」を実施する。							
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	25,000 (0)	25,000 (12,500)	①	25,000	③						
			②		④						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
43	農林水産物輸出需要開拓事業 (H28 ～) おおいたブランド推進課 海外の市場を取り込み、農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。		①マーケットインの産地づくり ・輸出産地形成に向けた海外市場ニーズ調査や生産・加工体制の構築（シャインマスカット、柑橘類） ・動物福祉に配慮した頭絡による家畜の取扱い及び血斑発生低減のための取組 ②新たな販路の開拓、取引量の拡大 ・商談会・展示会の出展や現地商社・海外人脈を活用したフェア等の実施			海外での商談会やフェアへの出展回数 [回]	目標値	3	農林水産物の輸出額 [億円]	目標値	52	57	57	A
							実績値	3		実績値	48	58	－	
							達成率	100.0%		達成率	92.3%	101.8%	－	
						事業の成果			今後の方針			継続		
						海外の外食需要の拡大に合わせて、現地輸入事業者やジェトロ等と連携して積極的に販売促進活動に取り組んだことにより、目標を達成した。			不安定な国際情勢等に柔軟に対応できるよう、ジェトロ等と連携を強化し、新たなターゲット国の開拓や、品目を横断したオールおおいたの産品でのプロモーション活動などを強化し、輸出先国の多角化を更に推進する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	137,658 (43,453)	77,009 (32,185)	①	45,489	③									
			②	31,520	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
44	直売所を拠点とした中山間地域農業推進事業 (R3 ～ R9) 地域農業振興課 中山間地域の農業者の販売額を増やし、生産農業所得の向上を図るため、地産地消の拠点である直売所の販売拡大により、農産物の県内消費の拡大を推進する。 また、「全国農林水産物直売サミット」において県産品のPR等を実施する。		①直売所の消費拡大強化 ・パンフレット、POP資材、横断幕、動画作成等の地産地消PR資材導入支援 ・商品棚、花台等の新規設置による店舗レイアウト変更支援 ・農薬適正使用の周知やGAPの実践による「安心おおいた直売所」の推進 ・「全国農林水産物直売サミット」への県内直売所関係者参加費補助			研修会参加団体数	目標値	13	直売所の付加価値額	目標値	22.3	22.3	20.0	A	
							実績値	64		実績値	23.5	—	—		
							[団体] 達成率	492.3%		達成率	105.4%	—	—		
						事業の成果			今 後 の 方 針			継 続			
				直売所の魅力向上のため、地産地消PR資材の導入、農薬適正使用の啓発等により、販売額の増加、安心安全の意識向上を図った。さらに、直売所間で産品を融通する流通実証を行い、品揃え充実のための検証を行った。 また、令和6年度に本県で開催された「全国農林水産物直売サミット」に県内直売所関係者が参加し、課題解決に向けた情報交換が行われた。 ※成果指標の令和6年度実績値は、令和7年12月頃に確定する見込みであるため前年度実績で評価			直売所間の流通や生産者からの出荷量確保等による集荷体制の取組や販売促進のためのデザイン開発等の取組を支援する。また、各直売所の課題解決のための運営計画作成支援や関係者間連携をフォローするため、直売所有成コンダクターを設置し、各直売所の魅力向上を図る。								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
2,299 (0)		2,223 (0)	①	2,223	③										
			②		④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
45	中山間地営農経営体強化対策事業 (R5 ～ R9) 水田畑地化・集落営農課 持続可能な中山間地農業を確立するため、 集落営農組織等の収益構造の改革や大規模経営体による連携・統合を支援する。		①強い経営基盤を持つための収益構造の改革 ・中核人材確保支援：8件 ・高収益品目導入等支援：4件 ・経営多角化機械施設整備支援：6件 ②大規模複合経営体の担い手育成 ・広域連携機械施設整備支援：5件 ・オペレーター育成支援：14件 ③合理的な農地管理の確立 ・農地省力管理モデル確立支援：1件		重点指導対象法人の 選定数	目標値	12	従業者を常時雇用する 法人数	目標値	24	28	—	A
						実績値	15		実績値	24	30	—	
						達成率	125.0%		達成率	100.0%	107.1%	—	
					事業 業 の 成 果		今 後 の 方 針		継 続				
					重点指導の対象となる集落営農法人に対し、園芸品目の導入等による収益構造の改革や法人間連携を推進した結果、従業者を常時雇用する法人数は30となり目標を達成した。		集落営農法人等の次世代人材を確保するため、園芸品目の導入や複数法人による連携・合併を加速させ、引き続き持続可能な中山間地農業の確立を進める。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 持続可能な経営体制の構築を行った集落営農法人数 84[累計：法人]						
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
38,250 (0)		37,277 (18,638)		①	24,745	③	195						
				②	12,337	④							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
46	集落営農継続発展対策事業 (R4 ~ R7) 水田畑地化・集落営農課		①課題解決による担い手の経営力強化 ・規模拡大機械施設整備支援：4件 ・集落営農雇用確保支援：1件				重点指導対象法人の 選定数	目標値	15	担い手不在集落数	目標値	1,081	992	—	C	
	集落営農組織を継続性のある経営体へ育成 するため、多角化による経営強化等を推進す るとともに、法人連携の取組を支援する。		②集落営農組織の再編・合併等による経営体の強化 ・法人連携コーディネーターの設置：1人					実績値	15		実績値	1,168	1,140	—		
								達成率	100.0%		達成率	92.0%	85.1%	—		
							[法人]			[集落]						
						事業の成果					今後の方針		継続			
						重点指導の対象となる集落営農法人に対し、大型省力機械の導入による規模拡大を推進した結果、担い手不在集落数は前年度から28集落減少したものの、令和6年度中に7法人が解散したことや農地集積面積が減少したことから目標は未達となった。					新規法人の設立を含め、経営規模拡大に向けた機械・施設の整備を支援し、担い手不在集落の減少を図る。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 経営拡大を行った集落営農法人数 20[法人]					
		予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
		14,266	13,700	①	8,300	③										
		(0)	(2,840)	②	4,029	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
47	農地中間管理推進事業 (H26 ～ R15) 水田畑地化・集落営農課		①農地中間管理機構に対する活動経費の補助 機構駐在員の設置、機構の窓口業務の市町村委託 その他機構運営費に対する助成			農地中間管理事業に係る市町等説明会の開催回数 [回]	目標値	10	農地中間管理機構を活用した集積面積 [ha]	目標値	700	700	700	A		
	農業の競争力強化に向けた生産コストの削減を図るため、担い手への農地集積と集約化に取り組む農地中間管理機構の運営を支援する。		②地域計画の策定に要する経費の補助 地域計画の策定に向けた、説明会や研修会の開催、関係者との協議、計画書の作成等に対する助成				実績値	16		実績値	823	876	—			
			③農地の売買支援に要する経費の補助 現地確認などの事業費や登記委託料に対する助成				達成率	160.0%		達成率	117.6%	125.1%	—			
			④農地の出し手に対する機構集積協力金の交付 機構へまとまった農地を貸し付けた地域に対する協力金の交付			事業の成果					今後の方針		継続			
						令和6年度の農地中間管理事業による集積面積は、876haとなり、事業開始（平成26年度）以降の機構を活用した集積面積の累計は、6,373haとなった。					機構を活用した農地の集積・集約化については目標を上回る実績が得られているが、担い手の規模拡大や企業参入等のニーズは依然として高く、地域計画のブラッシュアップに取り組む地区や基盤整備事業実施地区、大規模園芸団地の推進地区等をターゲットに、担い手への農地の集積・集約化の取組を一層強化する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額													
	395,239 (0)	391,220 (317,343)	①	320,990	③	16,019										
			②	25,910	④	7,921										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
48	農地最適利用総合対策事業 (R6 ～ R8) 水田畑地化・集落営農課		①農用地保全活動支援：4件 省力化機械の導入等の農用地保全のための多様な活動を支援 ②基盤整備支援：2件 土地利用構想に基づく、粗放的管理及び農用地保全のための基盤整備を支援			市町村説明会、現地調査の開催数	目標値	10	本事業によって再生利用された農地	目標値			130	130	D
	実績値	10					実績値			93	—				
				[回]	達成率	100.0%		[a]	達成率		71.5%	—			
	事業の成果						今 後 の 方 針		継 続						
	当初、豊後高田市の3地区で142aの荒廃農地を再生し、農地利用の最適化を図る予定であったが、このうち1地区において合意がとれず事業を中止したため、成果指標の目標値を達成できなかった。						継続地区はもとより、令和7年度新規地区の確実な事業執行に取り組み、中山間地域の遊休農地化した農用地の保全に向けて事業を実施する。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	15,088	15,066	①	10,441	③										
	(0)	(13,024)	②	3,442	④										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
49	6次産業化サポート体制整備事業 （ H29 ～ ） おおいたブランド推進課		① 6次産業化サポートセンター等の運営 ・ 6次産業化の総合相談窓口を設置し、農林漁業者等の経営改善を支援 ・ 6次産業化等に取り組む事業者を対象とした研修会の開催 ・ 異業種交流会の開催 ②スタートアップ支援、出口支援 ・ 取組の初期段階で生じる個別課題に対して、専門家の派遣や事例集の作成による普及啓発を行い、新たな取組の後押しを推進 ・ 事業者の商談スキルの向上や販路拡大、商品改良を図るため、オンライン商談会等を実施			6次産業化チャレンジスクールの受講者数 [人]	目標値	20	6次産業化等の新規取組件数 [件]	目標値	12	12	A	
	実績値	22					実績値	18		17	－			
	達成率	110.0%					達成率	150.0%		141.7%	－			
	農林漁業者等と2次・3次事業者の連携を促進するとともに、6次産業化を推進するため、県産農林水産物の付加価値向上、雇用の創出、地域の活性化につながる取組を実施する。		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
						6次産業化サポートセンターや九州農政局等の関係機関と連携し、新たな取組に挑戦する経営体の確保や6次産業化に必要な基礎知識を体系的に学べる講座を開催することで個々の課題の解消に向けた支援を行った。また、オンライン商談会や試食展示会を開催して事業者の販路開拓を後押しした。			6次産業化等の取組を発展的に継続させ、農林水産物等の地域資源を活用した取組や地域連携を推進することで、事業者の経営改善を図る。また、6次産業化の初期事業者に対するきめ細かな支援により、裾野を広げていく。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）												
21,662		20,897	① 18,376											
(0)		(18,376)	② 2,521											

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
50	中山間地域花木類導入促進事業 （ R6 ～ R8 ） 園芸振興課 中山間地域における農地の遊休化防止や省力的管理を図るため、生産者団体等が行う花木類の新植等の取組を支援する。		①産地体制確立対策 ・ 研修開催、技術者招聘、流通実証 等 ②花木類導入推進費 ・ 普及職員による花木類の先進地視察 等 ③導入推進対策 ・ 新植予定園地の土壌断面調査、科学性調査 等 ・ 新植経費支援、幼木管理 等		担当者会議の開催回数 [回]	目標値	2	花木類の導入地域数 [累計：地域]	目標値		3	5	A
						実績値	8		実績値		7	－	
						達成率	400.0%		達成率		233.3%	－	
					事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
					令和6年度からの新規事業のため、年度当初（4月）に全体会議での説明会を2回、その後（5～7月）振興局や市町に対して個別の説明会を6回の計8回実施した。 事業内容だけでなく花木類の振興方針や販売戦略、推進に向けたスケジュール等を丁寧に説明し、各地域からの要望（栽培資料の作成等）に応えながら県域での花木類の導入推進を行った結果、目標を上回る計7地域が花木類を導入した。			引き続き、生産面では、地域ごとにまとまった規模での新植を進めるとともに、新植要望に応え得る県内での苗木供給体制の確立を図る。販売面では、県域一元販売体制確立に向けた出荷規格の統一や拠点市場と連携した花木類に最適な輸送体制の確立に取り組む。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
1,776 (0)		1,715 (0)		①	774	③	344						
				②	597	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
51	農業農村多面的機能支払事業 （ H27 ～ ） 農地・農村整備課		①水路や農道等の補修・更新及び農村環境保全に係る幅広い活動に対する支援 ・施設の機能診断 ・補修等に関する研修 ・水路のひび割れ補修や農道の部分補修 ・施設の長寿命化のための部分的な更新 ・地域住民との交流活動 等 ②地域が共同で行う農業農村の多面的機能を支える活動に対する支援 ・施設の点検、年度活動計画の策定 ・組織運営や作業安全に関する研修 ・農地法面や水路、農道の草刈り ・水路の泥上げ作業 等			市町協議及び説明会等開催	目標値	16	実施面積	目標値	27,600	25,000	25,100	B
	実績値	40					実績値	24,887		24,604	－			
	[回]	達成率					250.0%	[ha]		達成率	90.2%	98.4%	－	
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続	
	1,074,008 (0)		1,074,008 (725,640)	①	549,955	③	令和6年度は令和5年度に終期を迎えた組織が多く、その中で継続を断念する組織が増加したことにより、実施面積が減少した。継続断念の主な原因となっている事務局の人材確保に対応するため、活動組織の広域化を推進しており、1市において広域組織を設立し、事業継続体制が整った。			今後も、事務負担を軽減するため、市町や土地改良区を単位とした広域化を推進し、活動を継続できる体制を整備するとともに、未取組地域の取り込みを積極的に推進し、事業実施面積の拡大を図る。※新長期総合計画の策定に伴い、近年5箇年（H29～R4）の面積推移から推定したR15農振農用地面積52,800haの約50%である26,000haをR15年度に達成することを目標に、R6の目標値を25,000haに見直した。				
			②	495,163	④									

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-1-(2)
政策体系	施策名	循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展	主な担当部局	農林水産部	長期総合計画頁	81
	政策名	自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業	関係部局	—		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆素材生産や再造林・保育作業、椎茸生産等の各分野で生産性が高まり、地域を牽引する人材や経営体が活躍できている。
- ◆花粉の少ない早生樹を主体とした再造林が着実に実施され、大径材を活用した製材品や乾しいたけ「うまみだけ」を核とした生産・販売体制が整っている。
- ◆森林に関する体験活動や学習のできる環境が整い、県民みんなで守り育む森づくりが進んでいる。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	林業産出額(億円)	211 (H30~R4)	216 (R14)	211 (R5)	210 (R5)	99.5%	99.5%	概ね達成
ii	輸出・付加価値額(林業)(億円)	100 (R4)	114 (R14)	101 (R5)	105 (R5)	104.0%	104.0%	達成
iii	経営拡大を行った中核的経営体数(経営体)	21	20	20	22	110.0%	110.0%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・林業産出額は、ウッドショックが沈静化したことで素材生産量が前年から7万m³減少したことに加え、生産者の高齢化等により乾しいたけ生産量も減少したことから、210億円(対前年▲22億円、▲9.5%)となり、達成度は99.5%となった。 ・輸出・付加価値額は、円安等により中国への丸太の輸出が堅調であったことから、達成度は104.0%となった。 ・経営拡大を行った中核的経営体数は、高性能林業機械や森林施業省力化機械の導入、認定林業事業体への参入及び事業規模の拡大等が進み、達成度は110.0%となった。

【4. 主な取組による評価】

①持続可能な林業経営を支える担い手の育成・確保 ・人材の育成については、林業アカデミーや、OJT研修の助成により、就業前・就業後の研修の充実を図ることで、新規林業就業者数は林業アカデミー全研修生8人を含む106人となった。 ・しいたけ生産の新規参入者研修の実施及び生産基盤設備導入支援を行い、新規参入者30名を確保するとともに、しいたけの増産体制整備に支援を行うことで中核的生産者は205名となった。	②「伐って・使って・植えて・育てる」林業の着実な推進 ・乾しいたけ輸出に関してうまみだけブランドの展示会出展やフェア等の販促活動を支援した。 ・木材加工流通施設の整備に要する経費の一部を助成を8件行うとともに、大径材製品のサンプル出荷や新たなJAS材製品を生産する企業のJAS認証取得(2件)を支援した。 ・花粉の少ない早生樹の増産体制構築に支援をすることで、早生樹造林面積は142haとなった。
③みんなで守り、育む森づくり ・大分県森林環境税を活用し、県民による里山林整備等の取組を支援した。また、「森林・林業デジタル副読本」の利用促進や「森の先生」の派遣などにより、教育現場における森林・林業教育の充実を図ることで、子どもたちの森づくり意識の醸成に取り組んだ。 ・狩猟への関心や捕獲技術向上に向けたセミナーの開催などにより新規・若手狩猟者の確保・育成を図った。また、「県内一斉捕獲」や隣県4県と連携した「九州シカ広域一斉捕獲」を水稻の収穫前やシカ・イノシシ等の出産前などに実施し、有害鳥獣の効果的な捕獲推進を図った。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組 No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	林業事業体強化推進事業	91.4%	172
	林業新規参入者総合支援事業	96.4%	173
	乾しいたけ新規参入者支援事業	100.0%	174
②	しいたけ消費拡大対策事業	100.9%	174
	林業再生県産材利用促進事業	121.4%	174
	早生樹等苗木増産支援事業	157.8%	175
	(公)造林事業・再造林促進事業	-	175
③	みんなで支える森林づくり推進事業	99.2%	176
	森林・林業教育促進事業	164.2%	176
	鳥獣被害総合対策事業	87.9%	176

【6. 施策に対する意見・提言】

大分県森林審議会(R6.12) 早生樹造林を推進することで資源量がどのように変わり、どのくらい大径材を消費しなければいけないのかなど、5年10年ではなく更に長期的な視点に立って、産業政策を含めた全体的なことを検討してほしい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・森林クラウドに林地集積情報を追加することで林業事業体と森林所有者のマッチングを促進し、効率的な搬出等の作業が可能となる路網整備を進めることで、高効率・低コスト生産体制の確立を目指す。 ・林業アカデミーなど担い手確保対策を着実に進めることで新規就業者を育成・確保するとともに、造林作業の機械化などを進めることで再造林担い手の体質強化を推進する。 ・国内需要の減少が見込まれるため、海外に目を向けた木材、乾しいたけの販売強化に取り組むとともに、乾しいたけの新たな流通施設整備に支援を行うことで効率的な流通システムを構築していく。 ・「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の確立に向け、県内人工林資源の年齢構成の推移を勘案した上で、大径材を活用できる加工拠点の整備等に支援することで利用期を迎えた人工林の主伐を促進するとともに、主伐後は花粉が少なく成長の早い早生樹苗木による再造林が可能となるよう、早生樹苗木の供給体制を早期に構築する。 ・森林ボランティア団体等による森づくり活動への支援や、学校等と連携した取組を進めることで森を守り育てる意識の醸成と森林・林業教育の推進を図る。 ・ハンタースクールの実施やドローン等先端技術の活用を進めることで、若手狩猟者を確保し、有害鳥獣の捕獲体制維持・強化を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	循環型林業確立推進事業 (R5 ～) 林務管理課		①林地集積推進事業 意欲的に再造林に取り組む林業経営者による小規模所有者の林地の集積に対する補助 補助率：2万円/筆（定額）			林地集積面積	目標値	100	再造林率	目標値	78.0	80.0	80.0	A
	循環型林業の確立に向け、林業適地の確実な再造林と高齢林の伐採を推進するため、林業経営者等が行う伐採・再造林を前提とした林地の集積を支援する。	実績値					22	実績値		76.2	80.0	—		
		[ha] 達成率					22.0%	達成率		97.7%	100.0%	—		
						事業の成果			今後の方針			継続		
						令和5年度の結果を踏まえ、補助要件を緩和（5筆以上/ha→1筆以上/ha）した結果、実施主体は3社（令和5年度：1社）に増え、補助対象筆数は145筆（令和5年度：63筆）と増加した。 小面積の林地では、所有者との交渉や境界確認等に多大な労力を要するため、林業経営体の負担が大きく、林業適地であっても林地取得が進みづらい状況にあるが、本事業で筆数に応じた支援を行ったことで、より多くの小面積林地を集積することができた。			今後も、林地集積推進事業を継続して実施することで、林業経営体の経営拡大の取組を支援する。 加えて令和7年度の新たな取組として、林地の譲渡希望情報を集約し、森林クラウドシステムで公開、林業経営体へ情報提供する仕組みをモデル的に構築することで、林地集積のさらなる推進を図る。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
3,400 (0)		2,900 (0)	①	2,900	③									
			②		④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
2	林業事業体強化推進事業 (H27 ～) 林務管理課		①おおいの中核林業経営体育成強化事業 林業経営体の育成を図るため、生産性の向上や雇用管理の改善に向けた研修会、専門家の派遣指導を実施 ・主伐・再造林システムの合理化支援：5経営体 ・経営・雇用管理の合理化支援：1経営体 ・補助率1/2 ②高性能林業機械リース支援事業 規模拡大等を行うために林業機械のリースに要する経費の一部を助成：1経営体 補助率 県1/4、市町村1/4 ③林業機械メンテナンス講習 機械の電子制御化に対応できる人材を育成するため、機械メンテナンス講習を開催：1回			研修会参加経営体数	目標値	4	中核林業経営体数	目標値	31	35	—	B	
	実績値	6					実績値	27		32	—				
	[経営体] 達成率	150.0%					[経営体] 達成率	87.1%		91.4%	—				
	主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、森林施業省力化機械の導入や経営合理化に向けた人材育成などを支援する。					事業の成果			今後の方針			継続			
			経営体の経営改善指導や高性能林業機械リース支援等により、生産性の向上や再造林面積の増加が図られ、伐採に加え造林を行う事業体の育成が進み、中核林業経営体※数は昨年度から5社増加し、32経営体となり、おおむね目標を達成した。			今後も、高性能林業機械や省力化機械の導入支援、経営改善指導等により、経営規模を拡大する経営体の育成を図る。 なお、令和7年度からは全ての認定林業事業体を中核的経営体として捉え、経営拡大に向けた取組を支援する。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 経営拡大を行った中核的経営体 20[経営体]									
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			※令和6年度までの中核林業経営体の考え方 認定林業事業体のうち素材生産量1万㎡/年以上で再造林を実施した経営体									
	120,297 (117,092)	3,102 (1,154)	①	1,154	③	605									
			②	1,000	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
3	林業労働安全向上対策事業 (H30 ～) 林務管理課 労働災害の防止や就業環境の改善を図るため、伐採・造林作業者を対象とした研修を開催するほか、林業従事者の就業環境の改善を図るために導入する装備の購入経費及び施設整備に要する経費に対し助成する。		①林業技術普及支援事業 事業体自らが行い地域への普及を進める労働安全等の取組を支援：2経営体 補助率 県3/4 ②林業就業環境改善事業 就業環境の改善を図る認定林業事業体の整備費や空調服導入費等に対する助成：17経営体 補助率 県1/4、市町村1/4 ③伐木安全リーダー育成研修 チェーンソー技術と安全作業に関する講習や研修会を実施：3回		研修開催数	目標値	3	休業4日以上の死傷者数	目標値	48	48	48	A	
						実績値	6		実績値	33	46			—
						[回] 達成率	200.0%		達成率	131.3%	104.2%			—
					事業の成果			今後の方針			継続			
					伐採・造林作業者を対象とした労働安全研修の開催や、労働環境の安全性を高める装備の購入経費助成により、労働災害防止や就業環境の改善を進めることができた。			林業の死傷事故の頻度は依然として高い傾向にあるため、引き続き市町村等と連携し、林業労働災害の防止及び就業環境の改善に努める。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
5,637 (0)		4,883 (0)	①	2,362	③	913								
			②	1,423	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	林業新規参入者総合支援事業 （ R1 ～ ） 林務管理課 林業経営等を担う人材を確保・育成するため、（公財）森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」や林業事業体が行うOJT研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。	①林業研修事業 林業就業希望者に対し、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得する1年間の長期研修（林業アカデミー）を実施 ②新規参入者支援事業 ・長期研修受講者に対する給付金の給付：7人 ・造林OJT型研修に対する支援：16人 ③広報事業 ・研修生募集のパフレット・ポスター等の作成	研修修了率	目標値	100.0	新規林業就業者数	目標値	110	110	100	B
				実績値	100.0		実績値	107	106	－	
				[%]			達成率	100.0%	達成率	97.3%	
			事 業 の 成 果					今 後 の 方 針		継 続	
	林業研修事業（林業アカデミー）や、OJT研修費の助成により、就業前・就業後の研修の充実を図ることで、新規林業就業者数は林業アカデミー全研修生8人を含む、過去3番目に多い106人となった。					引き続き、森林ネットおおいた等と連携し、新規林業就業者の確保を図る。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
37,394		36,386		①	15,000	③	2,446				
(0)		(8,514)		②	13,409	④					

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	木造建築物等建設促進総合対策事業 （ H23 ～ ） 林産振興室 県産材の利用促進を図るため、木材利用に関するアドバイザーの設置や建築士等を対象とした研修を実施する。		①木材利用アドバイザーの設置 建築士等が木造に取り組む際の相談窓口を設置 ②建築基準法改正(4号特例縮小等)に伴う研修会 建築士等を対象に研修会を実施			建築物木材利用促進協定締結数 [件]	目標値	1	木造化・木質化施設数 [棟]	目標値	1	1	1	A
							実績値	1		実績値	1	－		
							達成率	100.0%		達成率	100.0%	100.0%	－	
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
						木材利用アドバイザーには47件の相談が寄せられ、建築士等を対象とした研修は28人が受講した。また、民間事業者との建築物木材利用促進協定に基づき民間施設 1 棟の木造化・木質化が図られた。			引き続き、建築士等の育成に努めるとともに、建築物木材利用促進協定の締結を推進し、地域材利用のモデルとなる民間建築物の木造化・内装木質化等を図り、県産材利用を促進する。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
2,800 (0)		2,413 (0)		①	900	③								
				②	898	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
6	しいたけ増産体制整備総合対策事業 （ H14 ～ ） 林産振興室		①生産施設、機械等の導入に対する補助 しいたけの増産を図るための施設整備に対し助成 ・効率化促進対策（バックホウ等整備）：5件 ・生産施設高度化対策（散水施設等整備）：29件 ②生産資材高騰に対する補助（R 5 繰） おが粉・梱包資材等の価格上昇分の支援：11件 ③乾燥機の燃油価格高騰に対する補助（R 5 繰） 省エネ型乾燥機の導入：36件 ④林内作業路の整備に対する補助 原木の搬出を目的とした作業路開設に対し助成 ・低コスト簡易作業路整備：14,768m			低コスト簡易作業路 の開設	目標値	27,500	中核的生産者数	目標値	219	219	189	B	
	実績値	14,768					実績値	216		205	－				
	[m]						達成率	53.7%		達成率	98.6%	93.6%	－		
	事業 業 業 の 成 果 果									今 後 の 方 針		継 続			
	しいたけ増産対策として低コスト簡易作業路の開設やバックホウ等の導入、散水施設や乾燥機等の生産施設整備、及び重機を活用した原木の伐採等の支援を実施した。									引き続き、生産規模拡大に向けた生産施設・機械等の導入を支援することで、中核的生産者を確保し、品質向上と生産量の増大を図る。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	95,333 (11,738)	71,246 (33,910)	①	27,758	③	9,688									
			②	24,222	④	5,907									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主な事業内容				主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	乾しいたけ新規参入者支援事業 (H30 ~) 林産振興室		①ほだ木の造成や生産施設の整備に対する補助 ・ほだ木造成支援：25件 ・生産基盤施設整備（散水施設等）：2件 ・生産基盤機械導入支援（乾燥機等）：13件 ・補助率 県1/3 市町村1/6～1/3 ②しいたけ版ファーマーズスクール研修生等に対する給付金の支給 ・国東市他4市町：10人 ・補助率(定額) 50千円／年～750千円／年 ③しいたけ生産のための林福連携支援 ・福祉施設への研修：1件				ほだ木造成事業の実施者数 [人]	目標値	20	新規参入者数 [人]	目標値	30	30	20	A
	実績値	24						実績値	24		—				
	達成率	120.0%						達成率	80.0%		100.0%	—			
	日本一の乾しいたけ生産技術の継承を図るため、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、研修生等に対し給付金を交付するとともに、生産施設の整備に要する経費に対し助成する。						事業の成果			今後の方針		継続			
							新規参入者向けの集団研修や就農フェアでの相談対応、普及指導員による他品目農家への参入説明等を行った。新規参入者向けの集団研修では過去最高となる45人が参加し、実践研修は9人が受講した。乾しいたけ単価の上昇も追い風となり、30人の新規参入者を確保できた。			今後は、市町村など関係機関と連携を図り、夏秋園芸品目生産者などへ支援制度等を周知するとともに、遊休資産継承の促進及び新規参入者の確保を図る。 また、繁忙期の担い手確保に向け、林福連携に向けた研修を実施する。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主な事業内容ごとの決算額												
10,811 (0)		9,343 (0)	①	7,493	③	8									
			②	1,274	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
8	しいたけ消費拡大対策事業 (R3 ～) 林産振興室 しいたけの消費拡大を図るため、生産者と流通事業者等が一体となって行うブランド力向上や新たな消費者層の獲得に向けた取組を支援する。		①「うまみだけ」による消費拡大対策 ・プロモーション実施（県内）：1回 ・販売店の拡大に係る取組（県内・全国）：5回 ・メニューフェア開催（県内）：1回 ・販促PRイベントの開催（全国）：14回 ・メディア、SNS等での魅力発信（全国）：13回 ・加工品開発支援（県内）：2回 ・大消費地での販売強化（全国）：全国5箇所 ②乾しいたけの販売強化・普及PR活動 ・販売店の拡大に係る取組（県内・全国）：7回 ・料理コンクールの開催（県内）：1回 ・料理セミナーの開催（全国）：4回			乾しいたけPR活動回数	目標値	12	「うまみだけ」取扱店舗数	目標値	—	320	360	A	
						実績値	12	実績値		—	323	—			
						達成率	100.0%	達成率		—	100.9%	—			
						[回]		[店舗]		[店舗]					
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
					うまみだけの生産から流通まで一貫した対策を進め、加工品などの簡便食品開発支援を実施した。加えて卸業者等と連携したPR等により、うまみだけ取扱店舗数は増加した。			今後も県外事務所や流通業者と連携するとともに、令和7年度から各品目のメーカーをおいたブランド推進課に集約したことを踏まえ、肉や魚、園芸品目と合同での販促を行うなど販路拡大対策を強化し、県内外に乾しいたけの消費拡大を進めていく。							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
14,006		13,372		①	6,793	③									
(0)		(0)		②	2,709	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	林業再生県産材利用促進事業 (H21 ～) 林産振興室 県産材の需要拡大と高齢林の伐採・活用を図るため、木材の加工流通施設の整備や大径材の利用促進の取組等を実施する。		①木材加工流通施設整備事業 木材加工流通施設の整備に要する経費の一部を助成：8件 ②大径材製品等おおいた材販路開拓事業 新たな大径材製品のサンプル出荷に要する経費を支援 ③大径材製品海外販路開拓事業 大径材製品の海外販路開拓に向けたサンプル出荷等を支援 ④JAS認証取得支援事業 JAS認証取得に要する経費の一部を支援		乾燥機導入数	目標値	2	乾燥材生産量	目標値	12	14	—	A
						実績値	2		実績値	16	17	—	
						[基] 達成率	100.0%		[千㎡/年]	達成率	133.3%	121.4%	
					事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
					堅調な国産材需要が続き、目標を上回る乾燥材生産量となった。また、大径材の利用促進を図るため、大径材製品のサンプル出荷や新たなJAS材製品を生産する企業のJAS認証取得を支援した。			引き続き、大径材の利用促進や、木材加工流通施設の整備等の取組を実施するとともに、不安定な国際情勢等に柔軟に対応できるよう、海外販路開拓の支援を強化し、輸出先国の多角化を推進する。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 大径材の利活用材積 14[万㎡/年]					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	1,241,332 (548,645)	637,300 (547,120) (555,949)	①	631,299	③								
			②	1,701	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費			主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価		
10	早生樹等苗木増産支援事業 (R3 ～) 森林整備室 早生樹による再造林を推進し循環型林業を確立するため、苗木の増産に必要な施設整備等を支援する。 花粉症対策の取組を強化するにあたり、品種の不明な採穂園の品種鑑定を支援する。			①苗木増産推進事業 ・苗木生産者の施設整備に対する助成 コンテナ苗：パイプハウス5棟 散水施設4式 ほか ②早生樹造林推進事業 ・採穂作業、採穂園管理に対する助成 採穂園造成：6,226本の植栽 ③苗木の生産・流通促進事業 苗木の広域流通の促進、生産労働力の確保に対する支援			花粉の少ないスギ苗木生産割合 [％] 達成率 103.1％			早生樹造林面積 [ha]	目標値	58	90	140	A		
											実績値	59	142	－			
											達成率	101.7％	157.8％	－			
										事業の成果 育苗施設の支援等の実施による苗木生産量の増加に加え、早期に苗木の需給調整を行ったことで、目標を超えて早生樹の造林面積を拡大することができた。			今後の方針 今後も、早生樹の苗木増産を推進し、確実な再造林の実施を図ることで、将来にわたる森林資源の確保に努める。			継続	
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
97,116 (67,810)		28,905 (14,033) (21,900)		①	21,887	③	507										
				②	6,511	④											

事業名・事業概要・事業費			主 な 事 業 内 容	事 業 の 成 果					今 後 の 方 針		継 続
11	(公)造林事業・再造林促進事業 (H21 ～) 森林整備室		①森林環境保全整備事業 ・再造林、下刈り、間伐等：7,271ha ・鳥獣害防止施設整備：530km ・森林作業道開設：32km	再造林や間伐等の森林整備により、適正な森林管理が図られ、水源かん養や災害の発生防止、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止などの公益的機能の発揮につながった。					今後も再造林、下刈及び間伐等の適切な森林整備により、森林の公益的機能を継続的に発揮されるよう取り組む。		
	森林の公益的機能の向上を図るため、再造林、鳥獣害防止施設整備、下刈り及び間伐等森林整備を推進する。										
			◇再造林率の推移								
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	年 次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標)	
	4,206,182 (1,196,952)		2,970,175 (985,676) (1,981,600)	再造林率 (%)	72.6	73.8	73.5	76.2	80.0	80.0	

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
12	優良竹林化・利活用推進事業 （ R3 ～ ） 林産振興室 県土の保全及び竹資源の有効活用を図るため、管理放棄された荒廃竹林での竹林整備の取組を支援し、竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林の再生、竹チップ・竹炭等の利活用を推進する。	①伐竹整備に要する経費の補助 竹材・タケノコ生産を目的とした荒廃竹林の整備（伐竹、片付け、チップ化など）に対し助成 ・整備箇所数：9箇所 ・整備面積：2.20ha ・補助率 3/4	生産竹林整備面積	目標値	4.00	整備竹林の利用率	目標値	100.0	100.0	100.0	A
				実績値	2.20		実績値	100.0	100.0	－	
				達成率	55.0%		達成率	100.0%	100.0%	－	
			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
			竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込まれる荒廃竹林の再生を実施する団体等に対し、伐竹整備の補助を実施した。			引き続き、竹材・タケノコを生産する団体等へ積極的に事業活用のPRを実施することで、管理放棄された荒廃竹林での竹林整備の取組を支援し、竹林の利活用を推進する。					
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
3,482 (0)		3,238 (0)	①	3,238		③					
			②			④					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
13	みんなで支える森林づくり推進事業 (H18 ～ R6) 森との共生推進室 大分県森林環境税を活用した森づくりを着実に進めるため、外部委員による県森林環境税活用事業の検証を行うことで、税の適正な運営・管理を確保しつつ、県民総参加の森づくりを推進するとともに、森林ボランティア活動を行う県民への支援や県森林環境税の広報を実施する。		①森フェスの開催 次代を担う子ども達を主体とした森林・林業教育体験活動イベントを開催 ②大分県森林環境税の広報 県森林環境税の取組をHPや広報資材等により情報発信するとともに、県民意識調査を実施 ③森林づくりボランティア支援事業 森林づくりボランティア支援センター運営支援 ④森林づくり提案事業 県民自ら企画し取り組む森づくり活動や森林・環境教育活動に対する助成：6団体			マスメディアでの広報回数	目標値	20	森づくりボランティア参加者数	目標値	8,500	8,500		B	
							実績値	83		実績値	8,086	8,432			
							[回] 達成率	415.0%		達成率	95.1%	99.2%			
						事業の成果			今後の方針			見直し			
				森フェスは、みどりの少年団や一般の来場者等を含め、855人が参加し、森林・林業体験を広く提供することができた。大分県森林環境税第4期末を令和7年度に控え、県森林環境税の認知度や税制度継続に対する県民意識調査を実施することにより、切替に向けた課題や県民が求める取組を把握することができた。また、森林ボランティア団体に対して活動支援を行うことで、県民総参加の森づくりの意識醸成を図った。			令和7年度より「森林・林業教育促進事業」と統合し、「みんなで育む森づくり推進事業」として、森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図るとともに、森フェスを実施する団体を支援し、県民総参加の森づくり活動を推進する。								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
18,352 (0)		17,237 (0)	①	8,297	③	3,281									
			②	3,317	④	1,195									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
14	森林・林業教育促進事業 (R3 ～ R6) 森との共生推進室		①森林林業教育促進事業 ・子どもの森林体験活動を支援する講師（森の先生）の派遣 ・森-Laboの開催 ②次代の森林づくり活動リーダー育成事業 森林環境教育や森づくりを行ってきた小学生を対象とした研修の実施や活動の支援 ③森林林業教材作成事業 森林林業教育副読本の作成 ④名樹とのふれあい事業 特別保護樹木の保育・保全及び看板設置				体験フィールドを活用したプログラム実施回数	目標値	12	森林林業教育体験者数	目標値	5,400	5,700		A
								実績値	43		実績値	8,898	9,360		
								[人] 達成率	358.3%		[人] 達成率	164.8%	164.2%		
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額		事業の成果			今後の方針		見直し			
							全国育樹祭を契機とした森林・林業教育の一層の推進を図るため、「森の先生」の派遣や「森-Labo」の開催、教育庁と連携した教育現場での森林林業教育の推進など、同教育の充実を図り、目標を達成した。			おおいた農林水産業元気づくりビジョン2024に基づき、みんなで育む森づくりを推進するため、既存の「みんなで支える森林づくり推進事業」と統合し、令和7年度から「みんなで育む森づくり推進事業」として、子どもの学びの段階に応じた体系的・継続的な森林・林業教育に取り組む。					
							15,376 (0)		13,633 (0)		①	7,619	③	1,542	
				②	3,374	④	1,022								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
15	鳥獣被害総合対策事業 (H18 ~) 森との共生推進室		①有害鳥獣捕獲支援事業 有害鳥獣捕獲許可に基づくイノシシ・シカ等の捕獲に対する報償金の支給 捕獲頭数：イノシシ:20,780頭、シカ:40,634頭 サル：234頭、小動物：14,223頭 ②鳥獣被害防止総合対策交付金事業 市町村、地域協議会等が行う防護柵の購入等に要する経費の補助 ③指定管理鳥獣捕獲等事業 認定鳥獣捕獲等事業者への委託によるシカ捕獲の実施 ④電気柵等の設置に要する経費の補助 市町村等が行う電気柵等設置の支援				シカ有害捕獲頭数	目標値	29,000	鳥獣による農林水産業被害額	目標値	145	140	133	C
								実績値	39,480		実績値	141	157	—	
								[頭] 達成率	136.1%		[百万円] 達成率	102.8%	87.9%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額				事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続	
									集落点検活動の実施や捕獲報償金による捕獲圧の強化、狩猟者確保対策としてスタートアップセミナーやスキルアップセミナー等を総合的に取り組んだものの、防護柵の未設置箇所等のイノシシによる農業被害等が増加したため、農林水産業被害額については、前年度と比較して16百万円増加し、157百万円となった。			令和7年度においてはこれまでの対策に加え、新たに支援チームの設置による集落支援の強化や、ニホンジカ生息密度調査の実施、大学生等へのセミナーによる若手狩猟者確保、全小中学校給食へのジビエ提供などにより、被害額低減の目標達成に向け取り組む。			
780,830 (0)		728,647 (599,528)		①	467,621	③	19,664								
				②	227,285	④	14,077								

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-1-(3)
政策体系	施策名	環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換	主な担当部局	農林水産部	長期総合計画頁	83
	政策名	自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業	関係部局	—		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆漁業が選ばれる職業となり、希望する人が就業する場や機会に恵まれ、意欲ある漁業者が活躍できている。
- ◆マーケット・環境に対応した効率的な養殖や適正な資源管理による安定した漁船漁業が行われ、次世代につながる水産業が営まれている。
- ◆マーケットニーズに対応した商品づくりによる販路拡大や魚食普及の成果により、県産魚が県内外で多く消費されている。
- ◆藻場・干潟の保全により沿岸環境が維持され、漁村の豊かな資源を活かした取組により多くの県民が訪れ、地域が賑わっている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	水産業産出額(億円)	376 (H30~R4)	409 (R14)	378 (R5)	348 (R5)	92.1%	92.1%	概ね達成
ii	輸出・付加価値額(水産業)(億円)	65 (R4)	73 (R14)	55 (R5)	59 (R5)	107.3%	107.3%	達成
iii	経営拡大を行った中核的経営体数(経営体)	29	32	30	31	103.3%	103.3%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・水産業産出額は、漁船漁業では漁獲量の約4割を占めるイワシ類の価格が堅調に推移し増加したものの、養殖業では主要なブリ養殖においてモジャコ不漁の影響を強く受けたため、348億円(対前年▲43億円、▲11.0%)となり、達成度は92.1%となった。 ・輸出・付加価値額は、韓国向け活魚ニーズ等への対応により輸出が拡大した他、県漁協加工処理施設における養殖ブリのフィレ加工等の増加もあり、達成度は107.3%となった。 ・経営拡大を行った中核的経営体数は、ブリ類やカキ類など養殖業における生産拡大や、漁船漁業における省エネ機器の導入等が進み、達成度は103.3%となった。

【4. 主な取組による評価】

①魅力ある漁業をつくる担い手の育成・確保 ・中核的漁業者による付加価値向上や新技術導入の取組を2地域で実施した。 ・就業フェア等で県内での漁業希望者に向け情報発信を10回行った。 ・高校生対象のインターンシップ(1校)と社会人対象の短期実技研修(4名)を実施した。 ・漁業学校の円滑な運営を行い、修了生3名に対し、漁船漁業への就業に向けた給付金を給付した他、6名に対して独立に向けた漁船等の整備に対する支援等を行った結果、新規就業者76名の確保につながった。	②ニーズを捉え持続的に発展する産地づくり ・令和4年度に整備した銅合金製浮沈式養殖生け簀において、水中カメラや溶存酸素計を用い、赤潮時のブリの挙動や養殖環境の確認、行動解析を行い、環境負荷を低減した養殖手法の実証を行った。 ・海域ごとに放流魚種を選定した上で、「漁場環境整備」、「拠点放流」、「資源管理強化」を一体的に行い、基幹魚種の資源造成(4魚種)を図った。 ・養殖ブリの端境期出荷による周年供給体制を構築するため、大分県漁業公社に8月採卵人工種苗の生産・中間育成を委託して4万尾の人工種苗を生産し、県内3養殖業者へ供給した。
③浜と食卓をつなぐ魚食の拡大と販路の開拓 ・県内の小中学校を対象とし、養殖ブリやハモを学校給食(60,800食)に提供した。 ・学校給食の提供と併せて「海づくり教室」(208校)を開催し、魚食普及を図るとともに水産物の魅力を発信した。 ・水産物の販路拡大を図るため、かぼすブリ等の取扱実績のある居酒屋チェーン店(国内53店舗)を「おいいたの魚パートナーシップ飲食店」に認定した。 ・豊かな海づくり大会の前後に量販店でのプレゼントキャンペーンを行い、水産物の消費拡大を図った。	④豊かな資源とにぎわいあふれる漁村づくり ・海業など漁港の有効活用に向け、利活用可能な用地に関する情報を県ホームページにて発信した。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組 No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	漁業担い手総合対策事業	140.0%	180
②	海洋環境保全型養殖推進事業	100.0%	180
	海域戦略魚種増殖モデル構築事業	100.0%	181
	養殖ブリ周年供給体制構築事業	100.0%	182
③	県産水産物流通拡大推進事業	100.0%	183
④	漁港適正管理推進事業	－	183

【6. 施策に対する意見・提言】

大分県農林水産業振興計画策定委員会(R6.4)

漁業への就業促進を図るためには、行政の積極的な支援が必要。県産水産物の消費拡大を図るためには地道な魚食普及活動も大切。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・魅力ある漁業をつくる担い手の育成・確保を図るため、中核的漁業者の経営拡大に向けた付加価値向上や新技術導入等の取組を実施し、また、新規就業者に対しては、漁業学校の研修カリキュラムの充実に加え、漁船漁業の就業の促進や定着を図るため給付金等による支援に取り組む。 ・環境変化に対応した持続可能な養殖業への転換を図るため、スマート技術を活用した長期沈下状態での養殖手法の実証等に取り組む。 ・養殖ブリの端境期出荷による周年供給体制の構築に向け、8月採卵の人工種苗について、国研究機関と連携した大分県漁業公社への指導により生産技術の安定化を図る。また、9月以降の採卵による養殖期間短期化の検証に取り組む。 ・水産資源の回復を図るため、「漁場環境整備」、「拠点放流」、「資源管理強化」を一体的に行う増殖モデルを推進し、基幹魚種の資源造成の加速化に取り組む。 ・全国豊かな海づくり大会を契機とした水産物の消費拡大に向け、県民の水産業への関心の高まりを次世代へ継承する取組や蒲江加工センターを活用した高次加工品の販売促進等に取り組む。 ・市町村や漁業者等と連携し、漁港の新たな利活用に向けた検討会を実施し、「海業」の推進を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価			
1	漁業担い手総合対策事業 （ H27 ～ ） 水産振興課		①青年就業給付金等による支援 ・就業支援フェアでの県内水産業の情報発信：10回 ・漁業学校研修生への青年就業準備給付金給付：3人 ・漁業学校等の修了者への青年就業給付金給付：3人 ・新規就業者に対し独立経営開始型補助金助成：6人 ②新規漁業就業者の確保と中核的漁業者活動の支援 ・高校生対象のインターンシップ実施：1校 ・社会人対象の短期実技研修：4人 ・中核的漁業者による水産物の付加価値向上や漁業の技術向上などの漁村活性化の取組に対する支援：2件			中核的漁業者等による漁村活性化の取組数	目標値	2	漁業担い手確保対策による新規就業者数	目標値	5	5	5	A			
	実績値	2					実績値	5		7	－						
	[件]						達成率	100.0%		[人]			達成率		100.0%	140.0%	－
	事業 の 成 果					今 後 の 方 針				継 続							
	中核的漁業者による付加価値向上や新技術導入の取組を支援した。また、新規就業者は漁業学校等の研修制度を利用して新規就業した5人、国長期研修制度を利用して新規就業した2人の計7人を確保できた。					中核的漁業者の経営拡大に向けた人材育成の研修や取組を支援するとともに、新たな担い手確保に向けた情報発信や短期実技研修、漁業学校研修等の実施及び給付金制度や漁船等の初期投資の支援により円滑な就業をサポートしていく。											
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額													
19,633 (0)		18,568 (0)	①	14,316	③												
			②	4,252	④												

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
2	海洋環境保全型養殖推進事業 （ R4 ～ R6 ） 漁業管理課 養殖ブリ類の安定生産を図るため、環境負荷を軽減した持続可能な養殖手法を実証するとともに、海底環境の改善による赤潮発生の抑止技術の確立に取り組む。		①赤潮に強い養殖技術の開発・実証 ・赤潮発生時においても給餌可能な養殖手法開発 ・赤潮発生時のブリの行動解析 ②赤潮を減らす環境の整備 ・養殖漁場における底質等の状況把握、および二枚貝の貝殻等を利用した底質改良材の開発 ③環境負荷を低減する養殖手法の確立 ・「銅合金製浮沈式養殖生けす」の有効性の実証 ・生けす沈下時における形状、銅合金網の付着物軽減効果および耐久性の検証	ブリ赤潮被害調査回数	目標値	4	新型生けすにおける赤潮被害率	目標値	10.0	10.0	A				
					実績値	4		実績値	0.0	0.0					
					[回]			達成率	100.0%	[%]		達成率	100.0%	100.0%	
				事業 の 成 果						今 後 の 方 針			見直し		
				令和4年度に設置した新型生けす（銅合金製浮沈式養殖生けす）の有効性の検証を進めた。なお、令和6年度は、実証漁場で赤潮が発生（6/6-9/27：カレンアミキモトイ等）したものの、被害は無かった。						銅合金製浮沈式養殖生けすの環境負荷軽減効果の実証や赤潮発生抑止技術の確立に取り組んだ。 令和7年度からは、「環境変化対応型養殖推進事業」として、環境変化に対応した持続可能な養殖業への転換を図るため、スマート技術を活用した長期沈下状態での養殖手法の実証等に取り組む。					
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
23,007 (0)		21,088 (8,808)	①	11,779	③	3,814									
			②	5,185	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価				
3	安全安心な貝類出荷体制構築事業 （ R6 ～ R8 ） 漁業管理課 安全安心な二枚貝養殖の産地づくりを進めるため、養殖業者への新たな簡易貝毒検査の現場普及を行うとともに水産研究部が行う貝毒監視体制の基盤強化に取り組む。		①ELISA法の抗体安定供給による確実な調査体制の確立 ・抗体確保のための大学等への生産委託 ②養殖業者自身が行うイムノクロマト法の現場普及 ・養殖業者等を対象とした講習会の開催 ・イムノクロマト法を踏まえた県貝毒マニュアルの改訂			現場普及講習会		目標値	7	イムノクロマト法を用いた自主検査回数		目標値		5	10	A			
								実績値	7			実績値		5	－				
								[支店]				達成率	100.0%	[回]			達成率		100.0%
						事業 の 成 果						今 後 の 方 針			継 続				
						養殖業者等を対象とした講習会を開催し、検査手法の理解と活用を促進するとともに、イムノクロマト法を踏まえた県貝毒マニュアルの改訂に向けた検討を進めた。 また、水産研究部が実施する貝毒監視体制の基盤強化を図るため、ELISA法に用いる抗体の安定供給体制の確立にも取り組み、大学等への生産委託を通じて、継続的な調査の実施を可能とした。						引き続き、安全安心な二枚貝養殖の産地づくりを進めるため、イムノクロマト法の現場普及に向けた講習会を開催するとともに、二枚貝の無毒化手法の現場導入に向けて、ろ過装置を用いた陸上水槽での実証に取り組む。							
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額														
3,005 (0)		2,967 (0)		①	2,483		③												
				②	484		④												

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	資源造成型栽培漁業推進事業 (R2 ～ R7) 水産振興課		①種苗放流による資源回復支援 資源管理に取り組む漁業者が自主的に行う放流について、規制のレベルに応じて段階的に放流種苗の上乗せ支援を行う (i) 資源管理協定の作成：75%上乗せ (ii) (i)の規制+海区漁業調整委員会指示：100%上乗せ (iii) (ii)の規制+資源管理の強化 (強化内容1項目につき10%上乗せ：最大3項目) ○上乗せ放流対象魚種 ・クルマエビ ・ヒラメ ・アワビ ・イサキ ・マダイ ・アカウニ ・マコガレイ ・ガザミ ・カサゴ		アワビの漁獲での放流個体の混入率 [%]	目標値	50.0	放流種苗上乗せ数 [千尾]	目標値	4,984	4,963	4,963	B
						実績値	55.7		実績値	4,860	4,810	—	
						達成率	111.4%		達成率	97.5%	96.9%	—	
	水産資源を早期に回復させるため、放流魚種（9魚種）ごとの資源管理目標を設定するとともに、漁獲する魚の体長制限の強化など、漁業者の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。		事業の成果			今後の方針			継続				
			生産不調や天候等の影響で予定よりも放流数が減少した地域が一部あったが、全体でみると、漁獲サイズの制限や産卵期の休漁など、自主的な資源管理の内容に応じて段階的に種苗の上乗せ支援を行い、目標は概ね達成した。			引き続き、資源管理と種苗放流の一体的な取組や放流手法の改善による生残率向上等を通じて資源造成を目指す。							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
72,871 (0)		72,474 (0)	①	72,474	③								
			②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	海域戦略魚種増殖モデル構築事業 (R5 ～ R7) 水産振興課		①放流保護のための資源管理措置 禁漁区や休漁日の設定など漁業者同士で合意形成を図ることで、小型魚の保護等を強化するとともに、放流効果を確認する（合意形成実績：25箇所） ②放流種苗の保護・育成の推進に向けた環境整備 放流場所の耕うんや小型増殖礁機能維持管理により放流後の種苗の生残率を高める（事業実施箇所：5箇所） ③種苗の拠点放流 環境整備を行った海域ごとの放流適地にて、増殖が見込まれる戦略魚種の種苗を集中的に放流する（実施箇所：4箇所）			拠点放流場所の環境整備	目標値	2	新たに構築する増殖モデル	目標値	2	2	2	A
	実績値	5					実績値	2		2	—			
	効果的な資源造成により水産資源の回復を図るため、広域で取り組む新たな増殖モデルの構築を行う。					[箇所]	達成率	250.0%	[箇所]	達成率	100.0%	100.0%	—	
			事業の成果			今後の方針			継続					
			海域ごとの特性に応じた放流魚種を選定し、放流場所における禁漁区域及び禁漁期間の設定や放流に先立った海底耕うん等の環境整備を行った。環境整備と資源管理の合意形成を行った海域ごとの放流適地にて種苗を集中的に放流した。			豊かな海づくり大会の開催により水産資源への関心が高まる中、一層環境整備を推進し、種苗放流、資源管理、漁場整備を一体化した増殖モデルのさらなる構築を推進する。								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
37,158 (0)		36,098 (0)	①	18,137	③	8,967								
			②	8,994	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
6	内水面漁業振興事業 (S53 ～) 水産振興課 内水面資源の保護・育成及び内水面漁業の振興を図るため、アユ等の増殖経費やカワウ食害防止対策への助成及び外来魚による食害防除対策指導等を行うとともに、内水面漁協が行う水産物の消費拡大の取組を支援する。		①資源維持増大事業 内水面漁協が実施するアユ・ウナギ・エノハ等の増殖経費に対し支援 ・事業実施漁協：10漁協 ②外来魚食害防止事業 在来生態系を壊し、内水面漁協が行う放流等の効果を減じる要因となる外来魚の駆除方法を指導 ・遮光カゴを用いたブルーギルやオオクチバスの駆除を指導：2漁協 ③カワウ等食害防止事業 内水面漁協が実施する被害防止対策に対し支援 ・被害防除対策事業：5漁協			増殖事業に取り組む漁協数	目標値	15	組合員あたりのアユ放流量の平均値	目標値	—	3.03	3.13	A	
							実績値	15		実績値	—	3.47	—		
							[漁協] 達成率	100.0%		[kg]	達成率	—	114.5%		—
						事業の成果			今後の方針			継続			
						近年の度重なる豪雨災害による河川の変化に対し、河川漁協は復旧状況に応じた新たな放流適地を探索する等、資源増殖に努めた。			今後も引き続き、アユ等の増殖などの取組に支援し、内水面資源の回復及び内水面漁業の振興を図る。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
9,863 (0)		9,002 (0)	①	8,450	③	202									
			②	350	④										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	養殖ブリ周年供給体制構築事業 （ R6 ～ R8 ） 水産振興課 養殖ブリの周年出荷体制を構築するため、4～6月の端境期出荷に向けた人工種苗の安定供給体制を整備する。		①端境期出荷に向けた8月採卵種苗の安定供給対策 ・大分県漁業公社への8月採卵ブリ人工種苗生産、中間育成委託 ・中間育成後の人工種苗の養殖場への導入：3件 ②9月以降の採卵による人工種苗の現地養殖試験 ・9月以降の採卵による人工種苗を用い、8月採卵人工種苗と同時期の出荷が可能か検証 ・現地養殖試験の実施：1箇所			9月以降の採卵による人工種苗の現地養殖試験数	目標値	1	8月採卵人工種苗の生産尾数	目標値		40,000	40,000	A
							実績値	1		実績値		40,000	—	
							[箇所] 達成率	100.0%		[尾]	達成率		100.0%	
						事業の成果					今後の方針		継続	
	大分県漁業公社に8月採卵人工種苗の生産・中間育成を委託して目標数の人工種苗を生産し、県内養殖業者に供給した。また、10月採卵人工種苗の現地養殖試験も実施した。					養殖ブリの8月採卵人工種苗について、国研究機関と連携し、大分県漁業公社へ指導することにより生産技術の安定化を図るとともに、9月以降の採卵による養殖期間の短期化の検証に取り組む。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	63,392 (0)	62,874 (0)	①	59,870	③									
			②	3,004	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
8	未来につながる養殖環境創生事業 （ R5 ～ R7 ） 水産振興課		①産地出荷基地形成のための体制強化(繰越分) ・県漁協による資機材整備の支援 補助率5/6（国1/2、県1/6、市1/6） ②環境測定機器の導入による湾内環境モニタリングの強化 ・入津湾内に環境測定機器を整備：2箇所 ③県内養殖業の生産基盤安定化に向けた長期的な取組方針の検討 ・浮沈式生簀の導入について、令和5年度調査結果をもとに生産者と検討 ④生産者による湾内漁場環境の改善の取組への支援 ・シングルシードカキ養殖試験及び陸上養殖業者に よる排水処理の実証試験を支援 ・補助率2/3（県1/3 市1/3）			カキ養殖試験数	目標値	2	新加工場における養殖ブリ加工尾数	目標値	—	25	50	D	
	実績値	2					実績値	—		13	—				
	[試験]	達成率				100.0%	[万尾]	達成率		—	52.0%	—			
	事業の成果					今後の方針				継続					
	生産者による環境改善への支援や環境モニタリングの強化を実施し、各取組の進捗や結果について生産者や県漁協、佐伯市、県が参画する検討委員会で報告・協議するとともに、浮沈式生簀の導入など長期的な取組方針を検討した。					引き続き、漁場環境改善対策を進めるとともに、浮沈式生けすの導入など長期的な取組方針について検討する。あわせて、令和6年度に竣工した新加工場を活用して養殖ブリの付加価値を高め、養殖業の経営安定化を図る。									
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
35,266 (0)		35,048 (33,333) (25,000)		①	33,333	③	324								
				②	1,296	④	95								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
9	ヒラメ養殖業成長産業化支援事業 （ R5 ～ R7 ） 水産振興課		①省力化に向けたスマート技術の開発 ・自動給餌システムの製作 ・赤潮センサーを活用した揚水ポンプ等の遠隔操作システムの製作 ・システム開発に係る意見交換：4回 ②他魚種の治療薬のヒラメへの承認拡大 ・他魚種に承認されている治療薬についてヒラメへの治験を実施：2試験			治療薬の治験実施数	目標値	2	養殖ヒラメ導入種苗尾数	目標値	520,000	570,000	620,000	D	
	実績値	2					実績値	638,000		431,000	—				
	[試験] 達成率	100.0%					[尾]	達成率		122.7%	75.6%	—			
	事 業 の 成 果					今 後 の 方 針		継 続							
	他魚種に承認されている治療薬のヒラメへの承認拡大に向け、承認申請に必要な治験を実施した。 また、スマート技術の開発に向け、自動給餌機及び赤潮被害防止システムの製作並びに設計管理を実施した。 治療薬の承認拡大が見込まれる中、ヒラメを中心に複数魚種の陸上養殖を営む事業者が、現時点で疾病リスクが低いトラフグの導入を増やしたことにより、ヒラメの導入尾数は目標を下回った。（令和6年度トラフグ導入尾数778千尾、前年比132%）					日本一の生産量を誇り、魚病研究の蓄積が多い本県の強みを活かし、引き続き治療薬の承認拡大に向けた治験やスマート技術の開発を積極的に推進し、生産拡大に取り組むことで、ヒラメ養殖業の更なる成長産業化を図る。									
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	56,737 (0)	56,141 (4,939) (13,809)	①	32,077	③										
			②	24,064	④										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－１－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
10	豊かな海を活用したカキ類等養殖拡大推進事業 (R6 ～ R8) 水産振興課		①海域特性に応じたアサリ養殖の普及拡大 ・海域特性に応じた養殖手法・種苗サイズの検証 ②養殖カキ周年出荷体制の開発 ・周年出荷が可能な3倍体種苗の作出技術の開発や、現地養殖試験及び品質検証による現場実証 ③干潟でもうかるオゴノリ養殖モデルの確立 ・養殖モデル確立に向けた現場実証及び養殖マニュアル作成	アサリ養殖技術の現場実証数	目標値	2	シングルシードカキ 3倍体人工種苗の出荷業者数	目標値		2	A				
					実績値	7		実績値	3	—					
					[箇所] 達成率	350.0%		[事業者] 達成率	150.0%	—					
	漁船漁業の副収入源を確保するため、カキ類や海藻などの養殖指導や現場実証などによる普及・拡大を図る。			事業の成果						今後の方針		継続			
				佐伯市シングルシードカキ養殖協議会に対する3倍体種苗作出技術の指導を行ったほか、北部水産グループで生産した3倍体種苗を中津地区及び鶴見地区の現地養殖にて試験した。 また、中津～佐伯地区におけるアサリ人工種苗を用いた中間育成や現地養殖試験を実施したほか、宇佐地区でのオゴノリ養殖の現場実証を行った。						カキ3倍体種苗の3倍体化率の向上や現地養殖試験による品質検証に取り組む。 アサリ人工種苗の現地養殖試験による適正な種苗サイズや密度等の検証及び、オゴノリ養殖の収穫量増大やコスト削減に取り組む。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
12,081 (0)		6,857 (0)	①	4,177	③	959									
			②	1,721	④										

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
11	県産水産物流通拡大推進事業 (R1 ～ R6) 漁業管理課	①魚食普及活動 ・量販店での消費拡大キャンペーン：1回 ・学校給食での提供：60,800食 ②都市圏市場等への販路開拓、量販店・飲食店でのフェア開催 ・関東：9回（かぼすブリフェア等） ・関西：7回（大分フェア等） ・九州：4回（かぼすヒラメ、かぼすフグ等） ③パートナーシップ飲食店等でのフェア開催 ・天井チェーン店等（5回：ハモ、かぼすブリ）	量販店等でのフェア開催回数	目標値	20	おおいたの魚パートナーシップ飲食店	目標値	1	1		A
				実績値	20		実績値	1	1		
			[回]	達成率	100.0%	[社]	達成率	100.0%	100.0%		
			事業の成果			今後の方針			見直し		
	かぼすブリ等の取扱実績のある居酒屋チェーン店を「おおいたの魚パートナーシップ飲食店」として認定した。また、「おおいたの魚パートナーシップ量販店」等を中心にフェアを開催したほか、県内では、県漁協等の各種団体による量販店での消費拡大キャンペーンや学校給食の提供、「海づくり教室」等の魚食普及活動を行い、県産魚の消費拡大の取組を進めた。			引き続き、量販店等でのフェアや学校給食への県産水産物提供支援等を行うとともに、県民の水産業への関心の高まりを次世代へ継承するため、令和7年度から「海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業」として、海づくり教室や大会ロゴマーク等を活用したPR等に取り組む。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
26,723 (0)		25,941 (0)	①	17,510	③	1,000					
			②	6,204	④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事 業 の 成 果	今 後 の 方 針	終 了
12	漁港適正管理推進事業 （ R5 ～ R6 ） 漁港漁村整備課	①漁港内で新たに利活用が可能な用地の調査・整理、情報提供 ②漁具等放置廃棄物の処理 ③環境美化を啓発する看板の設置や修繕	海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活かして所得機会の増大を図る取組である「海業」を推進するため、利活用可能な漁港区域内の用地について調査し、県ホームページにて情報提供を行った。 また、県管理11漁港で放置廃棄物の処理を行い、全国豊かな海づくり大会開催県としての環境美化を図った。	当初の事業目的を達成したことから、当該事業は終了とする。 令和7年度以降は、引き続き漁港の環境美化に取り組むとともに、県内各地での新たな「海業」の掘り起こしや、既に取り組が進んでいる「海業」への支援等について検討するために「漁港利活用推進事業」を実施する。	
	漁港の適正管理を推進するため、「第43回全国豊かな海づくり大会」を契機とした漁港の環境美化を行うとともに、新たな利活用に向けた調査等を行う。				
		○県ホームページで公開した漁港未利用地 小祝漁港（中津市） 佐賀関漁港（大分市） ○県管理漁港における放置廃棄物の処理 令和5年度 5漁港 令和6年度 6漁港			
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）			
	8,650 (0)	8,265 (0)			

政策評価調書(6年度実績)

政策コード II-2

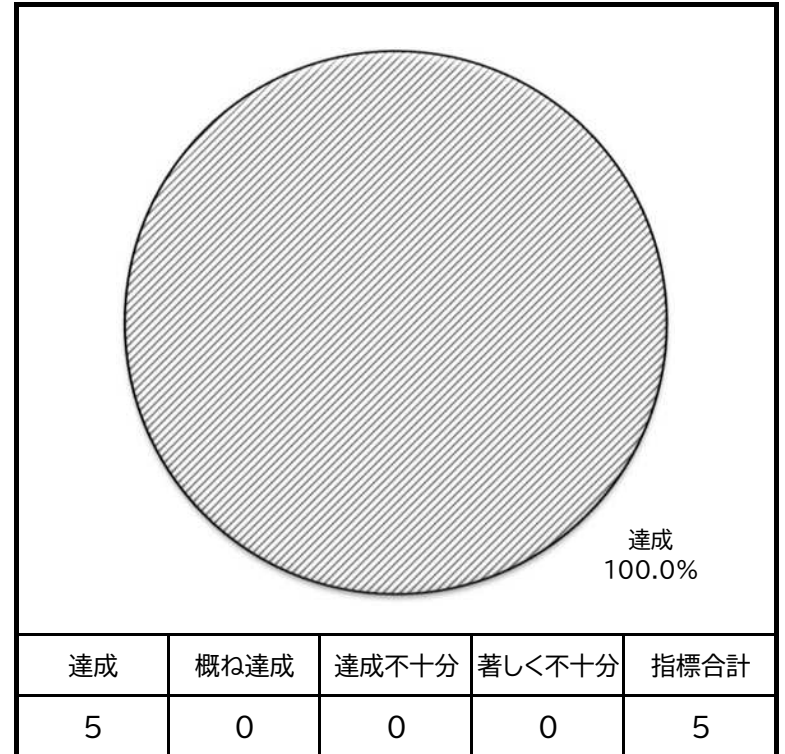
政策名	力強く元気な経済を創出する産業の振興	関係部局名	商工観光労働部、農林水産部
-----	--------------------	-------	---------------

【1. 政策の目指す姿】

中小企業・小規模事業者の経営基盤が強化され、「稼ぐ力」が高まるとともに、スタートアップや第二創業が持続的に生まれ、着実に成長しています。また、半導体や自動車、コンビニート関連産業などのものづくり企業が、オープンイノベーションの活用や生産性の向上を通じて付加価値を高め、地域雇用や経済振興に貢献しています。

地域を支える商業が活性化し、商店街が地域コミュニティとしての魅力を高めています。また、農林水産物や加工品などの県産品が、国内外で新たな販路を開拓・拡大し、おおいブランドとして注目を集めています。

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【3. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標の平均評価	施策評価
(1)	中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進	達成	A
(2)	ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上	達成	A
(3)	地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新	達成	A

【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	物価高騰、人手不足等が深刻化する中で、中小企業が継続・発展していくためには経営基盤の強化が求められている。また、将来を担う若手起業家層の育成、事業承継の促進も喫緊の課題となっている。例えば、半導体関連産業では世界的に需給構造が変化し、新たなニーズへの対応が求められているなど、県内ものづくり企業にとっても、付加価値を高めることがより一層重要となっている。地域商業の維持・活性化に向けては、個店の魅力向上に加えて、変化する消費者ニーズに応える新たなコミュニティづくりや県産品の国内外での販路拡大等が重要である。 今後は、経営革新計画の策定支援や地域牽引企業の創出支援等に加え、アトツギベンチャーの創出等を更に進め、中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進を図る。ものづくり産業では、産学官連携の強化や産業集積の推進、企業内技術人材の育成等を通じて、「稼ぐ力」の向上に向けた取組を一層強化する。また、商店街を活用して地域課題を解決したい民間事業者と商店街とのマッチングを支援し、商店街の機能強化を図る。さらには大阪・関西万博を販路拡大の好機と捉え、県産品の魅力をPRするなど、国内外の販路拡大を後押しするとともに、県公式オンラインショップと連動した越境ECサイトを構築し、観光客をはじめ海外在住者の県産品購入を促進していく。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-2-(1)
政策体系	施策名	中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進	主な担当部局	商工観光労働部	長期総合計画頁	85
	政策名	力強く元気な経済を創出する産業の振興	関係部局	—		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆中小企業の経営基盤が強化され、「稼ぐ力」が高まり、地域経済の好循環が生まれている。
- ◆誰もが創業を実現でき、多様なスタートアップ企業が県内から持続的に生まれ、成長できている。
- ◆小規模事業者がその活力を最大限に発揮し、成長・発展するのみならず、事業を持続し地域を支え続けている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	経営革新計画承認件数(件)	96	120	120	128	106.7%	106.7%	達成
ii	創業支援件数(件)	698	700	700	720	102.9%	102.9%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・専門指導センターと各商工会議所が連携し、経営革新計画策定支援先の掘り起しや、パブリシティを活用した承認計画事例の情報発信による認知度向上、申請の電子化の徹底によって、承認件数128件と過去最高水準となり、目標を達成した。 ・おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら精力的に創業を支援し、目標を達成した。

【4. 主な取組による評価】

①中小企業の経営基盤の強化に向けた支援 ・経営革新計画承認企業の中から販路開拓事業等に取り組む50社に対して経費助成を行い、認知度向上、新規顧客獲得等が図られた。 ・地域牽引企業創出事業の支援対象として1社を認定し、県経済をリードする地場中小企業の創出が図られた。 ・県内企業等とクリエイティブ人材をマッチングし、クリエイティブな発想を活用した付加価値の高い商品・サービス等の創出を支援した。	②成長志向の起業家の育成や第二創業の支援 ・アイデアの種や起業家の卵の掘り起こしを目的とし、ビズ初コンテスト『OITAゼロイチ』を開催した。応募件数53件から大分県知事賞1件、各審査員賞6件、チャレンジ賞1件(重複有)を選出した。なお、R5年度大分県知事賞受賞者が九州ニュービジネス大賞を受賞するなど、県内のスタートアップ裾野拡大に寄与している。 ・新規事業や家業改革に挑戦する「アトツギベンチャー」の機運醸成のため、「GUSH！」プログラムを実施した結果、国主催の「アトツギ甲子園」において、県の支援事業から2名のファイナリストを輩出し、うち1名が優秀賞(全国3位相当)を受賞した。
③小規模事業者の発展に向けた伴走支援 ・事業者のデジタル化・IT化を促進するため、中小企業基盤整備機構と連携して、商工団体の経営指導員等に対し、デジタル化・IT化による生産性向上の支援ノウハウの提供を行った。 ・事業承継ネットワーク構成機関の積極的な事業承継支援の取組により、年間1,380件の相談を受け、事業承継の一助となった。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	経営革新加速化支援事業	106.7%	188
	地域牽引企業創出事業	120.0%	188
	おおいたクリエイティブ活用促進事業	90.0%	188
②	大分発ニュービジネス発掘・育成事業	128.0%	191
③	小規模事業支援事業	233.3%	192
	組合育成指導費	100.0%	192
	事業承継・引継ぎ促進事業	208.0%	192

【6. 施策に対する意見・提言】

第2回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R7.2)
地域振興、地域経済活性化のため、商工団体へのさらなる支援をお願いしたい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・経営革新計画の策定支援、地域牽引企業創出事業への挑戦促進等、中小企業の成長・発展のための伴走支援に軸足を置いた取組を行う。 ・県内中小企業の商品・サービスの高付加価値化を図るため、支援人材の育成や県内企業とクリエイティブ人材のマッチング等を促進するとともに商品開発等の支援を行う。 ・物価高騰や人手不足の影響など、中小企業等の資金繰りの動向を注視し、県制度資金による円滑な資金供給を行う。 ・商工会職員の機能的配置(集中化)の推進や専門指導センター(県商工会議所連合会内)の円滑な運営への支援等、商工団体の支援体制の強化に取り組む。 ・商工団体の青年部・女性部(会)が実施する地方創生に向けた取組についての補助を拡充し、地域の活性化を図る。 ・斬新なアイデアを持っている大学生など若者の応募確保に向けたPR強化と、商工団体等を通じたコンテスト応募案件の発掘を強化する。 ・早期かつ計画的な事業承継を促し、承継後の持続的な成長を後押しするため、承継への意識喚起を市町村と協働して行っていく。 ・多彩なアイデアを生かしたビジネス創出を進め、創業の裾野拡大に取り組む。 ・若く挑戦意欲ある県内の次世代経営者層に対し、新事業開発を集中的に支援し、アトツギベンチャーの創出と機運醸成を行う。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	経営革新加速化支援事業 （ H30 ～ ） 経営創造・金融課 経営革新に取り組む中小企業者の販路開拓や商品等改良、生産性向上を支援することにより、県内各地で企業の稼ぐ力を創出し、雇用増大や付加価値向上を通じ、県経済の活性化を図る。	①経営革新加速化支援事業費補助金 経営革新計画に従って実施する販路開拓等に要する経費の一部助成 ・一般枠：15件 ・小規模事業者枠：35件	小規模事業者に対するフォローアップ支援件数	目標値	20	経営革新計画承認件数	目標値	120	120	120	A
				実績値	35		実績値	96	128	－	
				達成率	175.0%		達成率	80.0%	106.7%	－	
			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
	承認された事業計画をパブリシティを活用して情報発信を行うことで制度の認知度向上を図るとともに、申請の電子化による申請者及び、支援機関の事務負担を減らす取組を行った。これにより目標120件に対して過去最高となる実績128件を達成した。			申請件数が伸び悩んでいる地域に対して、支援機関を通じた制度の周知を行い、利用促進を図る。							
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
42,590 (0)		41,857 (13,286)	①	41,807	③						
			②		④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	地域牽引企業創出事業 （ H26 ～ ） 経営創造・金融課 地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額1億円以上の増加を目指す企業の人材育成や商品・サービス力強化などを支援する。	①支援対象認定企業に対する補助 認定企業が行う高度人材確保、販路開拓及び設備投資などへの補助（8社） ・R3：2社、R4：2社、R5：3社、R6：1社 ②支援対象認定企業に対するサポートチームの支援 ・中期経営計画の外部専門家評価活用による助言・指導 ・中期経営計画のブラッシュアップ ・持続可能な成長を実現するための外部専門家による伴走支援 ③支援対象企業の新規認定 支援対象企業の公募、審査、認定（1社）	支援対象認定企業に対する補助件数	目標値	24	雇用30人以上又は付加価値額1億円以上の増加を達成する（達成見込）企業数	目標値	13	15	16	A
				実績値	24		実績値	17	18	－	
				達成率	100.0%		達成率	130.8%	120.0%	－	
			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
	支援対象として認定された24社のうち、16社が中期経営計画の計画期間を終了した。補助金交付やサポートチームによる支援により、そのうち10社が目標を達成した。計画期間中の企業は、8社中8社が目標達成見込みであり、地場中小企業の成長に資することができた。			引き続き、経営・販路開拓等の積極的なフォローアップを実施し、認定企業の経営向上をサポートする。 また、国が中堅企業や売上高100億企業の重点支援を打ち出したことから、令和7年度から中堅企業創出枠を設け、地場中小企業の中堅企業や100億企業への成長を支援する。							
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
115,418 (0)		98,852 (0)	①	71,288	③	2,855					
			②	24,709	④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	おおいたクリエイティブ活用促進事業 （ R6 ～ R8 ） 経営創造・金融課 県内中小企業の商品・サービスの高付加価値化を図るため、支援人材の育成や県内企業とクリエイティブ人材のマッチング等を促進するとともに商品開発等の支援を実施する。	①クリエイティブマッチング事業 ・県内企業の課題を深掘りするワークショップやクリエイターとのマッチングイベントを開催（6回） ・県内事例の紹介やクリエイターのピッチを開催することで、クリエイティブ活用を周知するイベントを開催（1回） ②新価値創出支援補助金 県内企業とクリエイターの協働に係る経費を助成 ③地域クリエイティブマネジメント人材育成事業 経営指導員等の支援人材にクリエイティブ活用の重要性や成功事例を紹介するセミナーを実施し、クリエイティブ活用を後押しできる人材を育成（2回）	ワークショップとマッチングイベントの開催数	目標値	4	マッチングによる商品・サービスの事業化件数	目標値		20	20	B
				実績値	6		実績値		18	－	
				達成率	150.0%		達成率		90.0%	－	
			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
	事業化件数は18件で、目標の20件には届かなかった。マッチングイベントに参加したが事業化に至らなかった企業にヒアリングを行ったところ、参加したクリエイターとのミスマッチが要因であった。次年度はテーマを設けてマッチングを実施することで、県内企業とクリエイターとのミスマッチを防止する。			事業化件数のうち12件が今年度から開始した新価値創出支援補助金を活用した事業者であり、県内企業とクリエイターとの事業化件数は着実に増加している。引き続き支援人材のクリエイティブ活用に対する理解促進を図るとともに、県内企業とクリエイターとのマッチングイベント等を開催することで、事業化を促進していく。							
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
13,632 (0)		13,592 (4,521)	①	9,383	③	1,989					
			②	2,191	④						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	中小企業設備導入資金特別会計繰出金 (S42 ～) 経営創造・金融課	①中小企業高度化資金貸付金に係る県負担分の特別会計への繰出	事業診断件数	目標値	1	公共性・事業計画の妥当性の高い投資事業に対する資金供給件数	目標値	1	1	1	A
				実績値	1		実績値	1	1	－	
	[件]		達成率	100.0%	[件]		達成率	100.0%	100.0%	－	
	事業の成果						今後の方針		継続		
	事業者の作成した計画に基づき、事業診断を行い、貸付を行った。					引き続き計画に基づいた円滑な資金供給を行っていく。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額						
14,493 (0)		14,493 (0)		①	14,493	③					
				②		④					

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容	事 業 の 成 果	今 後 の 方 針	継 続
5	中小企業BCP策定支援事業 (R4 ~) 経営創造・金融課		①グループ連携対応型モデル企業BCP策定個別支援 専門コンサルタントの個別指導により、モデルグループのBCP策定を支援 ・2グループ ②公表用モデルBCP策定 策定したモデルグループの各BCPを基に、県内中小企業のグループ連携対応型BCPの手本となる公表用のモデルBCPを作成 ・2グループ ③支援機関を対象にしたセミナーの開催 過年度事業で作成した自然災害対応型BCP策定の手引きを用いたセミナーを2回開催	2グループ分のグループ連携対応型BCP事例集を作成するとともに、支援機関向けセミナー・ワークショップを開催し、BCP策定スキル・ノウハウの向上が図られた。	引き続き、手引きや事例集を活用したセミナー等を行うことにより、小規模事業者等のBCP策定を促進していく。	
	グループ連携対応型BCP策定の手引き及びモデルグループのBCP事例集を作成するほか、支援機関を対象にしたセミナー・ワークショップを開催し、BCP策定スキル・ノウハウを支援することで、策定に必要なスキルやノウハウのない小規模事業者等のBCP策定を支援し、策定率の向上を図る。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)				
	2,790 (0)	2,789 (929)				

事 業 名 ・ 事 業 概 要 ・ 事 業 費			主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	事業再生支援事業 (R3 ～ R10) 経営創造・金融課		①中小企業再生支援ファンドへの出資及び投資委員会への出席等			投資案件掘り起こしのための金融機関、商工団体等関係機関訪問回数	目標値	35	累計出資金額	目標値	—	90,000	150,000	A	
	実績値	35					実績値	—		130,000					
	[回] 達成率	100.0%					[千円] 達成率	—			144.4%				
	新型コロナウイルス感染症や豪雨災害の影響等により過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化を目指す企業を支援するため、資本金の供給等を行う中小企業再生ファンドに出資する。		事業の成果							今後の方針		継続			
			投資委員会での投資決定により、令和6年度は、案件1件(60,000千円)について出資を実行し、目標を達成した。							今後も、中小企業再生ファンドによる投資案件の掘り起こしへの協力や投資委員会への出席等を通じ、金融機関と連携しながらファンド運営に積極的に関与していく。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
60,000 (0)		60,000 (0)	①	60,000	③										
			②		④										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	中小企業設備導入資金(特別会計) (S42 ～) 経営創造・金融課		①中小企業設備導入資金貸付金・償還金・繰出金 ・貸付先からの償還金の一部を一般会計へ繰出 ・貸付先からの償還金の一部を（独）中小企業基盤整備機構へ償還 ・中小企業者の事業協同化、協業化、集団化等による経営体質の改善を図るための貸付金 ②高度化資金貸付事務費 中小企業高度化資金の貸付事務や債権管理に要する経費の支出 （貸出先との返済交渉に係る旅費等の経費支払い）			事業診断件数	目標値	1	公共性・事業計画の妥当性の高い投資事業に対する資金供給件数	目標値	1	1	1	A
	実績値	1					実績値	1		—				
	中小企業者の事業共同化、協業化、集団化等による経営体質の改善を図るため、資金を融通する。	[件]				達成率	100.0%	[件]	達成率	100.0%	100.0%	—		
						事業 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
						事業者の作成した計画に基づき、事業診断を行い、貸付を行った。			既存貸付金債務者等に対しても積極的な交渉等により債権回収を図る。 引き続き計画に基づいた円滑な資金供給を行っていく。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
56,886 (0)		44,152 (0)	①	44,131	③									
			②	21	④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
8	中小企業金融対策費 （ S32 ～ ） 経営創造・金融課	①預託 指定金融機関に県制度資金の貸付原資の一部を預託	信用保証協会と各金 融機関との意見交換 会の回数	目標値	2	県内中小企業1社あ たりの融資金額	目標値	534	534	534	A
	②保証料補助 県制度資金を利用する中小企業者の保証料を軽減するた め、信用保証協会に対し、軽減額の一部を補助	実績値		2	実績値		1,178	1,192	－		
	③利子補給金 がんばろう！おおいた資金繰り応援資金利用者の対象者 に対し、融資実行日から3年間に発生する利子を補給	達成率		100.0%	達成率		220.6%	223.2%	－		
	④利子補給申請内容確認等業務委託 がんばろう！おおいた資金繰り応援資金の利子補給業務 に関する申請書類等の確認業務を委託 （委託先：（株）マイダスコミュニケーション）	事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
				物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、県制度資金によ る資金繰り支援を行った。 また、人手不足による人件費の上昇の影響を受けた事業者 の資金繰りを支援するため、貸上げに取り組む事業者の経営 力強化を図る「経営力強化資金」を創設した。			中小企業者等のニーズを踏まえた円滑な 資金供給ができるよう、コロナ禍からの回 復状況や物価高騰の影響を注視するととも に、金利上昇や災害の発生状況、社会・経 済情勢の変化に応じ、金融機関等と連携 し、制度資金の見直しを継続していく。				
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	56,467,446 (0)	56,455,577 (62,453)	①	55,801,000	③	41,029					
			②	603,123	④	10,192					

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	中小企業旗艦製品創出支援事業 (H30 ～ R10) 工業振興課	①おおいた中小企業活力創出基金運営事業 基金活用支援事業に係る運営管理業務を行う職員の配置 (1名) (参考) おおいた中小企業活力創出基金 ・基金規模：60億円 ・運用益：約1,000万円／年 ・助成事業 (1) 商品開発支援事業 (7件) 中小企業者等が行う旗艦商品の開発に対する補助 (2) 販路開拓支援事業 (1件) 展示会出展など旗艦商品の販路開拓等に対する補助	企業面談数	目標値	70	事業採択件数	目標値	8	8	8	A
	実績値			92	実績値		10	8	—		
	[回]		達成率	131.4%	[件]		達成率	125.0%	100.0%	—	
	事業の成果						今 後 の 方 針		継 続		
	おおいた中小企業活力創出基金助成金（商品開発支援事業及び販路開拓支援事業）に21件の応募があり、審査の結果、8件を採択した。						採択事業に関しては、定期的に進捗管理・助言指導を行うなど、個別課題に応じたきめ細かな伴走支援を行う。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
5,801 (0)		5,801 (0)	①	5,801		③					
			②			④					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
10	中小企業等業務改善支援事業 （ R6 ～ ） 雇用労働室 原油・原材料価格高騰による物価上昇の中で、生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援するため、国の業務改善助成金の採択を受けた者に対し、奨励金を支給する。	①大分県物価高騰対応業務改善奨励金の交付 生産性向上のための業務改善・設備投資等を行い、事業場内最低賃金を30円以上引き上げる中小企業等を支援 【対象事業者】国業務改善助成金の採択を受けた中小企業等 【対象経費】生産性向上のための設備投資等による業務の効率化などの取組に要する経費等 【申請実績】申請件数 254件、申請金額 62,414千円 【支給実績】支給件数 181件、支給金額 41,393千円 ※残余の件数(73件)は令和7年度予算で対応 ②新聞広告による業務改善奨励金の周知 大分合同新聞に委託し、業務改善奨励金を大分県内事業者に向け広く周知	事業周知回数	目標値	20	奨励金の申請件数	目標値		250	250	A
				実績値	20		実績値		254		
				[回] 達成率	100.0%		達成率		101.6%		
			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
	奨励金を支給することで、国の業務改善助成金の申請件数が県奨励金を開始する前の9件（令和2年度）から302件（令和6年度）に大幅に増え、多くの中小企業等の賃上げと生産性向上に対して支援を行うことができた。			物価高の影響を不安視する声がある中、賃金と物価の好循環の創出のため、生産性向上による持続的な賃上げが実現できるよう取組を強化する。							
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	66,000 (0)	43,291 (43,291)	①	41,393	③						
			②	1,898	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
11	大分発ニュービジネス発掘・育成事業 (H19 ～ R6) 経営創造・金融課		①ビジネスコンテストの開催 全国から公募したビジネスプランのうち、特に優秀なものを表彰するとともに賞金及び審査員賞を交付することで、県内での事業化を促進 ・大分県知事賞1件、各審査員賞6件、チャレンジ賞1件(重複有) ②一次審査通過企業へのフォローアップ スタートアップセンター、よろず支援拠点、産業創造機構及び経営創造・金融課職員が連携し、経営に関する助言等による事業化や成長のための支援を実施		ビジネスコンテスト 応募企業数	目標値	25	売上又は雇用を増加 させた企業割合(直 近5年間)	目標値	50.0	50.0		A
						実績値	53		実績値	60.0	64.0		
	ベンチャー企業を創出し、県内産業の活性化を図るため、ビジネスプランを公募し、審査会において新規性・成長性等が評価された優秀なプランを作成した企業を表彰するとともに、県内での事業化を促進するためフォローアップを行う。				[社]	達成率	212.0%	[%]	達成率	120.0%	128.0%		
					事業 業 の 成 果			今 後 の 方 針		見直し			
					令和4年度までの受賞企業100社のうち、経営支援などのフォローアップや他の事業による継続的な支援により売上又は雇用を増加させた企業は64社となり、県内産業の活性化が図られた。 令和5年度から開始したビジネスコンテストでは、今後の事業成長が期待できる起業家を発掘することができた。			令和7年度からは、ビジネスコンテスト参加者を他の事業と一体的に支援するため、本事業を「おおいたスタートアップ支援事業」に統合する。 ビジネスコンテスト応募期間に集中講座を実施し、事業実現確度の高い起業家の発掘及び受賞後のフォローアップを行う。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
12,282 (0)		11,682 (0)	①	11,636	③								
			②	46	④								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
12	おおいたスタートアップ支援事業 (H28 ~) 経営創造・金融課 新たなビジネスや雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。	①スタートアップセンターの運営 インキュベーション機能の運営等 (入居状況 個室：2者/3室、ブース：4者/5席) ②成長加速化のための伴走支援プログラム（アクセラレーションプログラム）の実施（5者） ③中小事業者アトツギ向けの新規事業創出支援プログラムの実施（10者） ④アイデア期の起業家向けの講座・伴走支援プログラムの実施（6者）	有望なビジネスプランを持つ起業家の発掘	目標値	6	創業支援件数	目標値	600	700	700	A	
				実績値	28		実績値	698	720			—
				[人] 達成率	466.7%		[件] 達成率	116.3%	102.9%			—
			事業の成果						今後の方針		継続	
	おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら精力的に創業を支援し、目標値を達成した。						創業相談件数は堅調に推移している。次世代の県経済の担い手を育成するため、引き続き創業の裾野拡大に取り組み、県内各地での多様な創業を支援するとともに、地域に根ざした成長志向の高いベンチャー企業の掘り起こし・育成を目指す。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
	126,598 (0)	124,231 (39,110)	①	43,552	③	15,454						
			②	23,759	④	15,412						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
13	小規模事業支援事業 （ S30 ～ ） 商工観光労働企画課	①商工会等が行う経営改善普及事業に係る職員の人件費に対する補助 ②商工会等が行う経営改善普及事業に係る旅費等の事業費に対する補助 ・指導事業（経営指導員等による巡回指導や事業者向けの講習会の開催等） ・資質向上対策事業（経営指導員等の資質向上のための研修等） ・青年部・女性部等活動推進事業（青年部等による地域活性化に向けた取組等） ・広域連携等対策事業（商工会支援体制強化に係る経費） ・専門指導センター事業（県商工会議所連合会内に設置） ・成果に基づく事業費（中小機構と連携した事業者支援）	専門家派遣による支援件数 [件]	目標値	545	商工会等が支援した法律等認定企業数 [件]	目標値	63	63	76	A
				実績値	1,390		実績値	75	147	－	
	小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を補助する。	達成率	255.0%	達成率	119.0%	233.3%	－				
		事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続			
		県商工会議所連合会内に専門指導センターを設置し、専門経営指導員と各商工会議所が連携した事業者支援体制を構築し、多様化する事業者ニーズに応えている。商工会等による経営革新計画等の認定申請や各種助成金活用等のサポート、専門家派遣等の伴走型支援に努め、小規模事業者の経営安定を図った。			物価高騰等による景気悪化を不安視する声がある中、事業者に対する商工会等の伴走支援体制等を強化する。						
		予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
1,398,036 (0)	1,389,824 (183)	①	1,271,780	③							
		②	116,929	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
14	組合育成指導費 （ S30 ～ ） 商工観光労働企画課		①指導員等の人件費に対する補助 ②中小企業連携推進指導事業費に対する補助 ・指導員による巡回指導や組合向け講習会開催等の指導事業に必要なコンピュータ、車両等の備品取得及び運営費、庁費を補助 ③中小企業連携組織等支援事業費に対する補助 ・組合の振興発展のため組合等が開催する研修会等に要する経費に対し補助 ④指導員等の資質の向上を図る事業に対する補助 ・指導員研修会、中小企業支援担当者研修会などの研修受講料及び旅費、資料購入費等を補助			巡回指導件数 [件]	目標値	2,680	事業協同組合等設立件数 [件]	目標値	8	8	8	A	
	実績値	2,689					実績値	4		8	－				
	達成率	100.3%					達成率	50.0%		100.0%	－				
	大分県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成・指導に要する経費に対して助成する。					事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続			
						物価高騰や人手不足などで中小企業等は引き続き厳しい経営環境にある。このような中、地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業を行う事業協同組合の設立や、育成就労法改正を受けた技能実習生や特定技能外国人を扱う協同組合の設立支援を積極的に行った結果、事業協同組合等設立件数は目標を達成できた。			指導員による巡回指導をはじめ、他の商工団体や市町村と連携したニーズの掘り起こしを行い、地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業を行う事業協同組合の設立や、育成就労法改正を受けた技能実習生や特定技能外国人を扱う協同組合の設立を促進していく。						
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	103,696 (0)	102,934 (399)	①	92,179	③	2,081									
			②	2,179	④	1,490									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
15	事業承継・引継ぎ促進事業 （ R4 ～ R6 ） 経営創造・金融課 中小企業等の計画的な事業承継や承継後の持続的成長を促進するため、経営者を伴走支援する人材や企業後継者を育成するとともに、後継者不在の経営者を対象としたセミナー・相談会等を開催する。		①第三者承継（M&A）の認知度向上イベント開催 廃業を検討している事業者等に対し廃業以外の選択肢の気づきや民間M&A事業者に相談する機会の提供（1回、104人） ②事業承継伴走支援人材育成研修 M&Aや事業承継、廃業案件に気づく力や相談対応力を養成するための研修の開催（3回、96人）			事業承継伴走支援人材育成研修参加者数 [人]	目標値	50	支援人材育成研修参加機関による事業承継支援件数 [件]	目標値	50	50		A
							実績値	96		実績値	106	104		
							達成率	192.0%		達成率	212.0%	208.0%		
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			見直し		
						事業承継を伴走支援する人材の育成に向けた研修等を実施した結果、事業承継ネットワーク構成機関による支援の取組が活性化された。引き続き、県内支援機関に対する事業承継、廃業案件に気づく力や相談対応力の向上を図っていく。また、近年全国的に増加傾向にあるM&Aに対して、メリットや留意点の理解促進を図る。これらの取組により、後継者不足を課題とする事業者の事業承継を支援する。			事業承継は自治体と地域の商工団体、金融機関、士業等複数の関係者による支援が必要となる分野であり、県が庁内外のより広範な関係機関の繋ぎ役となり、意識啓発に取り組むことで、地域における支援機関連携体制の更なる強化を図るため、令和7年度から「おおいた事業承継推進事業」を実施する。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
4,621 (0)		4,349 (1,442)		①	2,283	③								
				②	2,044	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業内 容		主 な 活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
16	中小企業総合支援事業 (H11 ~) 工業振興課 中小企業の総合相談等を担う（公財）大分県産業創造機構の各種事業展開を支援する。		①中小企業情報提供の推進 情報支援サイト「コロンブス」の運営や情報誌「創造おおいた」の発行、中小企業者に対する情報提供を行う職員の配置（2名） ②総合支援・ワンストップサービス推進事業 経営相談対応等を行うマネージャー等の配置（2名） ③会員負担金 産業創造機構に対する負担金		マネージャー配置人数	目標値	2	相談対応件数	目標値	11,000	11,000	11,000	A
						実績値	2		実績値	10,024	13,739	—	
						達成率	100.0%		達成率	91.1%	124.9%	—	
					[人]			達成率	100.0%	[件]			達成率
	事業の成果							今後の方針			継続		
	第四期中期経営計画（令和5～7年度）に掲げる「先端技術産業の創出」や「新事業活動の支援」、「中小企業の経営力の安定・強化」等に重点的に対応した結果、計画に定める成果指標（経営革新計画承認件数、商品開発助成事業の採択件数、取引あっせん成立件数、研修・セミナー受講者数等）36件中33件で目標を達成した。							引き続き、中期経営計画に沿った取組の進捗を高めていく。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事業内 容 ご と の 決 算 額									
39,861 (0)		39,861 (0)		①	16,646	③	11,289						
				②	11,926	④							

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-2-(2)
政策体系	施策名	ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上	主な担当部局	商工観光労働部	長期総合計画頁	87
	政策名	力強く元気な経済を創出する産業の振興	関係部局	農林水産部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆産学官連携による研究開発や先端技術の活用等による生産性向上を通じて、ものづくり企業の付加価値が高まり、「稼ぐ力」が向上している。
- ◆企業誘致により産業集積がさらに進展する中で、ものづくり企業が、技術力・企画開発力を維持・発展させながら、地域雇用や経済振興に貢献している。
- ◆高度な専門技術人材を有する研究開発型企業が創出され、社会経済環境の変化に適応しながら大分県のものづくりを支えている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	中小製造業の製造品出荷額(億円)	14,033 (R4)	17,106 (R14)	14,314 (R5)	14,459 (R5)	101.0%	101.0%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・コロナ禍から経済が着実に回復したことにより製造品出荷額は増加し目標を達成した。なお、実績値には経済産業省令和6年経済構造実態調査(R5実績値)を記載している。

【4. 主な取組による評価】

①産学官連携の強化によるオープンイノベーションの推進 ・(一社)大分県発明協会への委託により、コーディネーターが県内中小企業を80件訪問し、知的財産に関する普及啓発・各種支援や、特許チャレンジコンテスト受賞企業及び海外出願補助金採択事業者に対するアフターフォロー等を実施したことで、県内中小企業の知的財産に関する意識向上が図られた。	②産業の基盤となる産業集積の推進と企業の競争力強化 ・自動車関連産業では、新規事業創出を推進できる変革人材や生産現場におけるチームリーダーの育成セミナー等を開催したほか、試作開発補助等を行い、経営多角化や電動化参入を促進した。 ・半導体産業では、企業の技術開発や大学・高専と連携した研究事業を支援し、新規事業創出を促進したほか、販路拡大のため台湾企業との商談会(121商談)等を実施した。 ・食品関連産業では、商品開発や販路拡大に向けた大規模展示会出展、HACCP講習による品質管理の高度化を支援した。農商工連携では企業-ズ'の把握、産地とのマッチング、大手商社との連携等を図った。 ・医療関連機器産業では、大学や医療機関等が連携したIoT・AI等を含めた製品開発支援(6件)のほか、国内外の展示会への共同出展等により、県内企業が開発した機器の販路拡大を推進した。
③ものづくり産業を支える物流確保や高度な専門技術人材の育成 ・企業投資に係る補助金の対象業種に物流業を追加し、産業用地造成に係る補助対象についても、物流業を加えたことで、ものづくり産業を支える物流業が参入するための基盤を築くことができた。 ・外部専門家の講座に加えて、県保有の測定機器等を活用した実技、実習によって、高度な専門技術人材の育成が図られた。 ・ものづくり企業の経営層や現場リーダー等を対象に、デジタル化促進の研修を実施し、デジタル人材の育成を図った。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組 No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	知的財産活用推進事業	83.1%	196
②	食品企業連携産地拡大推進事業	100.0%	156
	自動車関連産業企業力向上事業	101.9%	196
	おおいたLSIクラスター構想推進事業	257.1%	197
	食品産業収益力向上支援事業	125.0%	197
	医療関連機器産業振興事業	104.3%	197
	成長志向型ものづくり循環経済推進事業	101.1%	198
	企業立地促進事業	100.0%	272
③	工業団地開発推進事業	100.0%	273
	ものづくり技術人材リスキリング研修事業	118.0%	198
	デジタルものづくり推進事業	113.3%	199

【6. 施策に対する意見・提言】

大分県新長期総合計画策定県民会議第2回全体会(R6.8) ・想定を上回る人口減少をはじめ、社会情勢が目まぐるしく変化する中で、ものづくり産業も変化していかなければならない。人手不足も深刻化する中、今後さらなる増加が見込まれる外国人をスムーズに受け入れるとともに、地元の企業等と一体となり、新たな施策も上乗せしながら、ものづくり産業を発展させていきたい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・大分県知的財産総合戦略に掲げた各施策の実施を通して、県内中小企業の知的財産に対するマインドを高め、知的財産の活用を推進していく。 ・自動車関連産業では、電動化参入促進セミナーや試作品開発等への助成を実施するほか、メーカーと連携した技術人材の育成やイノベーション人材の育成に取り組む。 ・半導体関連産業では、海外企業との取引拡大や新分野進出等に挑戦する地場企業への研究開発を支援する。喫緊の課題である人材確保・育成については、現役技術者による学校現場等での講座を継続実施するほか、九州半導体人材育成等コンソーシアムとも連携しながら、社員のリスキリングなどを支援する。 ・食品産業では、商品等の需給マッチングや人材育成などに取り組むほか、海外展開に向けた越境ECサイトへの掲載や参入、クラウドファンディングを活用した新商品開発を支援する。 ・医療関連機器産業では、大分大学医学部附属臨床医工学センターを中心として、企業と医療機関・介護福祉施設等との医工連携を支援するとともに、異業種からの新規参入促進のほか、県外・海外を含めた販路開拓まで一貫した伴走支援に取り組む。 ・自動車、半導体、磁気関係等の産業は、高品質化・高付加価値化が求められていることから、引き続き、高度な解析・評価技術等に対応した企業内技術人材の育成を図っていく。 ・デジタル人材の育成を進めるとともに、ものづくり中小企業のデジタル化に向けた伴走型支援や補助事業の活用を通じたAI等の導入を促進し、生産性向上による競争力強化を図る。

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	知的財産活用推進事業 (R1 ~) 新産業振興室		①知財活用コーディネート・セミナー ・県内中小企業に対し、知財に関連する普及啓発、特許チャレンジコンテストのアフターフォロー等を実施 ・県内の企業経営者等を集めて、小規模の勉強会を行い、知的財産権の取得・利用を推進 ②知財戦略フォローアップ 知財戦略推進会議を設置し、目標達成へ向けての進捗管理等を実施する。			知財塾の参加者数		目標値	20	知財総合支援窓口での相談件数	目標値	1,372	1,426	1,480	C
	実績値	24						実績値	1,252		1,185	—			
	[人]					達成率	120.0%	[件]			達成率	91.3%	83.1%	—	
	事 業 の 成 果		今 後 の 方 針		継 続										
	本県の知的財産対策をより具体的に推進するため、「大分県知的財産総合戦略」に基づき、県内中小企業者の知財人材の育成を図ることで、知的財産権の取得や利用を推進する。					初心者を対象とした知財塾の開催により、これまで関心の薄かった企業の知的財産活用への理解を深めることができた。加えて、外部有識者等で構成された「大分県知財戦略推進会議」を開催し、戦略の評価・進捗管理を行った。 知財相談件数の減少要因の一つとして、製造業が昨今の人手不足や物価高の影響を受け、価格転嫁交渉に加え、生産工程の改善による生産性向上に注力しているため、新たな開発投資にまで手が回っていないことが挙げられる。		引き続き、戦略に掲げた各施策の実施を通して、県内中小企業の知的財産に対するマインドを高め、知的財産の活用を推進していく。 開発投資は企業の成長や産業競争力の強化に不可欠であり、知的財産の創造・保護・活用はその源となることから、引き続きセミナー等による啓発に努めていく。							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
3,329 (0)		2,786 (0)		①	2,379	③									
				②	95	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	大分県産業科学技術センター機器整備事業 (H11 ~) 新産業振興室		①技術支援機器の整備 ・ネットワークアナライザ ・高周波磁気特性測定システム ・高速液体クロマトグラフ ・衝撃試験機 ほか2 機器 ②試験機器の信頼性確保事業 ・JIS/ISO等に準拠した分析・計測試験機器の校正 周期の遵守及び第三者機関による検定検査の実施 ・修繕、保守点検の実施			企業技術研修受講者数	目標値	500	機器利用件数	目標値	2,400	2,400	2,400	B	
	実績値	538					実績値	2,652		2,265	—				
	達成率	107.6%					達成率	110.5%		94.4%	—				
	県内企業の技術課題や研究開発課題の解決に貢献するため、技術支援（依頼試験、機器貸付、技術指導）や研究開発に必要な機器を適正に整備（新規・更新・保守・修繕）し、企業技術の進化に寄与する。		① 47,757 ③			事業の成果			今後の方針		継続				
						企業ニーズを踏まえて新たに導入した機器に関する研修やリスキリング研修を実施したことにより、研修受講者数は目標値を上回った。機器利用件数については突発的な機器トラブルが影響し未達となったが、近年導入した装置の機器利用件数は高く推移しており、県内企業の要望に応えた機器整備が実施できた。			県内企業の課題解決に貢献するため、企業ニーズを踏まえた機器整備及び機器の信頼性確保に努めるとともに、技術人材の育成・確保をサポートする研修事業を推進していく。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
61,511		61,401													
(0)		(0)	② 13,644 ④												

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	自動車関連産業企業力向上事業 (H18 ~) 工業振興課		①自動車関連産業新規参入促進事業 大分県産業創造機構に設置した「自動車関連産業支援プロジェクトチーム」による新規参入や取引拡大の支援 ②大分県自動車関連企業会を通じた支援			展示商談会への参加 企業数	目標値	30	自動車関連で継続した取引のある企業会 会員数	目標値	90	105	110	A	
	自動車関連企業の競争力強化のため、販路開拓や技術力向上、電動化対応などを支援する。		・金型技術者育成講座 (11社15名、H22からの累計195社232名) ・生産現場におけるチームリーダーの育成 (10社17名) ・提案型企業を目指した変革人材の育成 (5 社12名) ・次世代自動車産業研究会の開催 (1 回) ・CASE対応セミナー (73名) ・次世代自動車関連産業参入補助金 (2 社) ・新分野取組多角化促進事業費補助金 (1 社) ・九州自動車部品理調化促進商談会等出展助成 (5 社)				実績値	14		実績値	100	107	—		
							[社]	達成率		46.7%	[社]	達成率	111.1%		101.9%
						事業の成果			今後の方針		継続				
						100年に一度と言われる自動車関連産業の変革期中、電動化セミナーやチームリーダー育成講座の開催、次世代自動車関連産業参入補助金による新規展開の支援など、社会情勢や企業のニーズを踏まえた取組を実施した。 また、試作開発補助等を行い、経営多角化や電動化参入を促進した。			自動車の電動化等で新たに広がる市場へ挑戦し、経営の多角化による新たな経営基盤の確立を目指す企業への支援を強化するとともに、提案型企業を目指し新規参入を推進する人材の育成に関する支援などを更に強化する。						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	41,787 (0)	41,398 (0)	①	19,324	③										
			②	18,565	④										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	おおいたLSIクラスター構想推進事業 (H18 ~) 工業振興課		①イノベーション事業(技術力向上支援) ・研究開発に対する助成(4件) ・半導体関連セミナーの開催 ・企業と学生との共同研究に対する助成(2件) ・小・中学生向け半導体入門講座の開催(1回) ②マーケティング事業(販路開拓支援) ・台湾企業との商談会等の開催(2回) ・大型展示会への出展(2回) ・I-SEP、みえ半導体ネットワークとの連携協定(7/12締結) ③ネットワーク事業(経営者視点での支援) ・トップセミナーの開催(3回)			展示商談会等件数	目標値	11	研究開発による事業化件数	目標値	7	7	7	A
	実績値	10					実績値	18		18	—			
	半導体産業の競争力強化のため、人材育成や技術力向上、海外企業との交流などを支援する。					[件]	達成率	90.9%	[件]	達成率	257.1%	257.1%	—	
						事業の成果			今後の方針		継続			
			研究開発の成果である事業化件数は18件(目標7件)と大幅に目標を達成した。 令和6年度は、大分県、岩手県、三重県の企業会同士、及び県同士が、半導体関連産業の振興にかかる連携協定を初めて締結するなどネットワークを強化することができた。海外との交流は、台湾企業との商談会を大会会場・台北会場で開催し、更なる交流深化や販路拡大に取り組んだ。			引き続き、大分県LSIクラスター形成推進会議を核に、研究開発への助成や海外企業とのマッチング、九州半導体人材育成等コンソーシアムとの連携などに取り組み、新生シリコンアイランド九州の一翼を担っていく。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	28,913	28,913	①	14,585	③	2,576								
	(0)	(0)	②	10,778	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	食品産業収益力向上支援事業 (R5 ～ R7) 工業振興課		①販路開拓 ・HARPCセミナーの開催(8社15名) ・大規模展示商談会への出展支援(延べ24社) ・専用HP「食のたすき」の運営(特集記事：30社掲載) ・越境EC・BtoBへの掲載支援(LPページ4社掲載) ②人材育成 ・商品基礎力育成研修の実施(7社9名) ③マッチング ・コーディネーターによるビジネスマッチング(15件) ④商品開発 ・食品オープンラボの運営 ・クラウドファンディングサイトへの掲載支援			コーディネーター企業訪問数	目標値	100	マッチング成立件数	目標値	20	20	20	A
	実績値	96					実績値	23		25	－			
	食品製造業者の収益力強化のため、新商品の開発や人材育成、海外展開などを支援する。					[社]	達成率	96.0%	[件]	達成率	115.0%	125.0%	－	
			事業の成果			今後の方針			継続					
						コーディネーターによる県内外事業者とのマッチングや、専用HP「食のたすき」をきっかけとした引き合いの増加等によりマッチング目標を達成することができた。 令和6年度から新たに越境ECサイトへの掲載支援事業、クラウドファンディングサイトへの掲載支援事業を実施。企業会員専用開設したランディングページへのアクセスから、実際の取引につながるなど成果を上げている。			海外への販路拡大にチャレンジする企業の支援を強化するため、令和7年度は、HARPCセミナーを拡充するとともに、越境EC事業を継続実施する。 商品の企画・開発に必要なスキル習得を目指す研修やクラウドファンディングなど、人材育成、商品開発についても引き続き取り組む。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	26,071	25,846	①	12,657	③	3,900								
	(0)	(3,128)	②	5,255	④	1,390								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	医療関連機器産業振興事業 （ R5 ～ R7 ） 新産業振興室	①大分県医療ロボット・機器産業協議会負担金 （1）新規参入支援 ・新規参入促進セミナー等開催（3回、505名） ・医療機器メーカーとのマッチング会（2回） （2）製品開発支援 ・医療関連機器等事業化補助（6件、補助率2/3） ・医療機関/介護福祉施設のニーズ募集・発表 （3）販路開拓支援 ・医療関連機器導入推進補助（19件、補助率1/2） ・医療関連展示会等出展支援（6件、補助率1/2） （4）海外ネットワークを活用した販路開拓 ・県内企業、大学と連携した海外展開支援	研究開発補助支援企業数	目標値	3	協議会会員企業・支援機関数	目標値	205	208	211	A
				実績値	6		実績値	215	217	－	
	東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連産業の拠点づくりのため設立した「大分県医療ロボット・機器産業協議会」を通じ、新規参入から優れた臨床ニーズの発掘、機器開発、販路開拓・海外展開支援等を一貫して行い、会員企業のレベルに応じたきめ細かい支援を実施する。	[社]	達成率	200.0%	[件]	達成率	104.9%	104.3%	－		
			事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
				大分県医療ロボット・機器産業協議会の活動を通して、研究開発支援や医療機器メーカーとのマッチング会などを実施し、協議会会員企業への新規参入支援や支援機関との連携に取り組んだことで、おおいた産医療関連機器の製品開発や販路開拓が進み、協議会会員企業・支援機関数も目標値を上回った。			引き続き、新規参入から製品開発、販路開拓・海外展開支援等を一貫して行うことで、医療関連機器産業の振興を推進していく。				
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	50,978	50,577	①	50,577	③						
	(0)	(2,310)	②		④						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	東九州メディカルバレー構想推進事業 （ R6 ～ R8 ） 新産業振興室	①大分大学と連携した海外人材育成・医療機器開発拠点の深化 ・海外の医療従事者に向けた研修・セミナーの実施 ・臨床現場でのニーズ把握や、機器の試作開発	臨床医工学センターを介した講師の派遣回数	目標値	2	医療関連機器の市場化件数	目標値		3	3	A
				実績値	3		実績値	7	－		
	[回] 達成率			150.0%	[件] 達成率			233.3%	－		
	県内の医療関連産業の集積促進と地域経済の活性化を図るため、県内企業による医療関連機器開発を支援する。		事業の成果			今後の方針		継続			
			医療関連機器の開発については、大分大学医学部附属臨床医工学センターと連携し、臨床現場のニーズと企業側のシーズを円滑にマッチングさせるため、臨床背景や市場性、特許情報、類似性調査などを行い、両者のギャップを埋める工夫を重ねながら開発を支援したことで、市場化件数は目標値を上回った。			引き続き、大分大学との連携をはじめ、これまでに築いたネットワークを生かしながら、医療関連機器開発等を更に推進していく。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
6,239 (0)		6,000 (0)	①	6,000	③						
			②		④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
8	成長志向型ものづくり循環経済推進事業 （ R6 ～ ） 工業振興課 循環経済への転換を促進し、持続可能なものづくり産業の育成を図るため、ものづくりのサイクルである「設計・生産・廃棄」の段階における産業廃棄物の「発生抑制・減量化・再生利用」に資する設備投資を支援する。	①ものづくり循環経済推進事業費補助金 「設計・生産・廃棄段階」における「発生抑制・減量化・再生利用」に資する設備導入を支援 ・補助率：1/2 ・補助上限額：15,000千円 （サーマルリサイクルは7,500千円） ・補助実績：6件 ②ものづくり循環経済促進セミナー 製造業における循環経済の促進に資する先進事例の紹介等（1回、27人）	補助事業周知活動回数	目標値	20	産業廃棄物削減等設備導入支援件数	目標値		91	96	A
				実績値	27		実績値	92	－		
				[回] 達成率	135.0%		達成率	101.1%	－		
			事業の成果			今後の方針			継続		
	設備導入支援について、提出のあった事業計画7件に対し、審査会を経て6件を採択したところ、これまでの累計が92件となり、環境基本計画の令和6年度目標値91件を達成した。 ものづくり循環経済促進セミナーを実施し、県内のサーキュラーエコノミーの意識向上に取り組んだ。			国内での「循環経済への転換」が浸透しつつある潮流を捉え、事業者の設備導入補助は継続し、循環経済への転換に取り組む個社の事業計画について、技術・経営・環境等の専門家による助言等を受けられる相談会を開催する。							
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
73,796 (0)		73,342 (0)	①	73,219	③						
			②	35	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	ものづくり技術人材リスキリング研修事業 （ R5 ～ R7 ） 新産業振興室		①技術人材育成プログラム ・次世代自動車向けパワー半導体の開発・評価解析 ・3次元CAD設計のCAE評価&モデル解析技術 ・モーター等電気機器における磁気計測・評価解析 ・電磁波影響・誤作動評価解析技術	リスキリング研修開催日数	目標値	35	技術人材育成者数	目標値	40	50	50	A			
					実績値	28		実績値	56	59	－				
	[日]	達成率		80.0%	[人]	達成率		140.0%	118.0%	－					
	事業の成果							今後の方針			継続				
	外部専門家の基礎講座に加えて、産業科学技術センター内の測定機器等を活用した実技・実習を実施することによって、専門スキルの習得や向上につながった。 半導体関係や磁気計測技術など多岐にわたるプログラムを実施し、目標以上の技術人材を育成することができた。							自動車、半導体、磁気関係等の産業は、高品質化・高付加価値化が求められるため、高度な解析・評価技術等に対応した企業内技術人材の育成を図っていく。							
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
8,846 (0)		8,640 (3,880)		①	8,640	③									
				②		④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主な事業内容				主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
10	デジタルものづくり推進事業 (R4 ～ R6) 工業振興課		①デジタル化投資への支援 IoT、A I等のデジタル技術を活用したシステムや機器等の導入支援（3件、補助率：1/2） ②デジタルものづくり人材創造塾（若手技術者向け） 企業課題をデジタル技術で解決できる自律型人材の育成に向けた研修（全6日間、11社17名） ③デジタル技術活用の展開・推進 ・デジタル化説明会や事例発表会の実施 ・デジタル化計画策定の伴走型支援 ④ものづくり現場のデジタル化促進講座（経営者向け） 現場工程ごとのデジタル技術やその具体的な活用手法について実践的に学ぶ研修（全4日間、15社21名）				デジタルものづくり 人材創造塾研修日数	目標値	5	デジタル化計画策定 企業数	目標値	10	15	A	
								実績値	6		実績値	12	17		
	ものづくり企業の生産性向上のため、デジタル化投資に対する助成やデジタル技術に精通した人材育成などに取り組む。		[日] 達成率				120.0%	[累計：社]	達成率	120.0%	113.3%				
							事業の成果			今後の方針		見直し			
							ものづくり中小企業のデジタル化を促進すべく、A I検査工具の導入などデジタル化投資に対し助成したほか、デジタル化計画の策定支援や若年技術者・経営者向けの講座などに取り組んだ。 また、ものづくり中小企業によるデジタル技術を活用した生産性向上の取組を3件支援した。			中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るためには、引き続きデジタル技術の活用を担う人材育成に取り組むとともに、専門家によるデジタル化支援体制の強化が必要であるため、令和7年度からは「スマートものづくり加速化推進事業」を実施する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主な事業内容ごとの決算額										
16,246		16,173		①	10,000	③	1,860								
(0)		(12,237)		②	3,400	④	910								

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-2-(3)
政策体系	施策名	地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新	主な担当部局	商工観光労働部	長期総合計画頁	89
	政策名	力強く元気な経済を創出する産業の振興	関係部局	—		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆地域住民が、商店街等で買い物だけでなく多様な生活関連サービスを受けることができ、持続可能なコミュニティを形成している。
- ◆飲食業や宿泊業などのサービス産業の事業者が、人手不足に悩まされことなく、効果的な情報発信等により域外需要を取り込んでいる。
- ◆事業者が、国内都市圏や海外に新たな販路を開拓し、経営基盤を強化することで、持続的に発展している。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	県民一人当たり卸売・小売業等売上高(千円/人)	2,599 (R4)	2,888 (R14)	2,625 (R5)	2,748 (R5)	104.7%	104.7%	達成
ii	県の施策により新たに海外取引を開始した企業数(社・累計)	10	155	20	31	155.0%	155.0%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・インターネットを活用した情報発信や販路開拓等を支援することで、卸売業・小売業等の売り上げが伸び、県民一人当たり卸売・小売業等売上高について目標を達成した。 ・海外の販路開拓では、ジェトロ大分、大分市等と連携した海外バイヤー招聘商談会、米国で開催される物産展への出展支援及び中国上海での展示会・商談会等の実施、関係商社等のネットワークの活用等により販路拡大の取組を進め、目標を達成した。

【4. 主な取組による評価】

①商業・サービス業の振興 ・商店街を活用して地域課題を解決したい民間事業者と商店街とのマッチングを支援することで、アイデアを提案した民間事業者と商店街の関係構築の契機となり、新たな視点で商店街の「地域の生活を支える場」としての機能強化を図った。 ・商業・まちづくりの分野で活動するプレイヤーに対して、交流・学びの場を提供した。 ・インターネットを活用した情報発信の手法を学べる「Googleマップ活用スクール」を開催し、事業者のデジタル活用意識を高めることができた。	②県産品の販路開拓・拡大と県産品のブランド化 ・坐来大分については、来店客数は営業日数の減(31日)により2万人を割り込んだが、ビジネスランチや貸切利用などの需要掘り起こしにより、売上高は3年連続で2億円を超えた。また「食に情報をのせて」のコンセプトのもと質の高いサービスを提供することにより本県の食、物産、観光などの情報発信、ブランド力向上の役割を果たしている。 ・おんせん県おおいたオンラインショップは、掲載商品数6599品目、売上高は1億円を超えるなど、本県の物産の販路拡大に繋がっている。 ・商談会の開催などを通じて、県産品を国内消費者に広くPRした。
③海外展開に向けた関係機関との連携とサポートの強化 ・R6年9月にJETRO大分や中小企業基盤整備機構、大分県貿易協会等とともに「Oita食輸出コンソーシアム」を設立し、県内事業者の情報収集から販路開拓まで、切れ目のない支援を連携して行う体制を構築した。コンソーシアムでは、施策情報の共有を行うとともに、事業者の課題やニーズの把握などを目的に酒造組合、おおいた食品産業企業会との意見交換等を行った。 ・海外バイヤー招聘商談会の開催、米国、中国、台湾での商談会への出展を行うとともに、JETRO、関係商社等のネットワークを活用し、加工食品の販路拡大に取り組んだ。 ・海外展開に取り組む県内事業者に出展費用等の補助を行った。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	地域商業・コミュニティ機能活性化推進事業	112.5%	202
	飲食店等デジタルマーケティング活用支援事業	111.1%	202
②	フラッグショップ活用推進事業	98.4%	203
	県産品販路拡大サポート事業	485.7%	203
③	県産加工食品海外展開サポート事業	155.0%	203

【6. 施策に対する意見・提言】

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R6.10) ・大阪・関西万博を契機とした誘客促進・魅力発信はまさにピンポイントでやらなければならないタイミング。大分県の大きなポテンシャルの一つである観光分野で、この万博をしっかりと活用する必要がある。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・今後も、地域課題に対し商店街を活用して課題を解決したい民間事業者とそのアイデアに取り組みたい商店街のマッチングを支援し、商店街の機能強化を図るとともに、増加する観光客の消費活動を地域へ波及させるため、商店街等が実施する観光客を誘導する取組について市町村と連携して支援を行う。 ・Googleマップ活用スクールの参加者満足度は約9割と高いことから、R7年度も引き続き開催する。受講者のレベルに合わせた丁寧なサポートを行い、さらなる満足度向上を図る。 ・坐来大分は、人材確保や物価高騰に留意しながら、効果的な集客、消費額の向上を図る。また、オンラインショップの推進や商談会の開催等を通じて、国内消費者に広くPRし、販路拡大を図る。 ・加工品の輸出を一層促進するため、引き続き、海外商談会の出展支援等を行うとともに、Oita食輸出コンソーシアム構成機関との連携を強化し、県内事業者の状況に応じた施策に一丸となって取り組む。 ・大阪・関西万博を県産品の販路拡大の好機と捉え、万博催事や大阪市内で期間限定のアテナショップにおいて、県産品の魅力を広くPRするとともに、県公式オンラインショップと連動した、海外からでも購入可能なECサイト(越境ECサイト)を構築し、インバウンド観光客をはじめ海外在住者の県産品購入、継続利用等を促進する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	地域商業・コミュニティ機能活性化推進事業 (R5 ～ R7) 商業・サービス業振興課	①まちづくり実践者育成事業 地域を巻き込みながら活動するまちづくり実践者を育成 するため、企画・調整能力を養う通年型講座を実施（ワ- ジョブ型研修2テーマ×3回（受講、運営設計学習、開催企 画）計6回、提案発表会1回、21名） ②地域商業活性化マッチング支援事業 ・商店街を活用して地域課題を解決したい民間事業者等と 商店街のマッチング会を実施（事業提案件数：6件） ・マッチング後に両者で取り組む事業に対し支援 （補助率：1/2・補助実績：5件） ③地域商業活性化支援事業 地域コミュニティ機能の活性化に要する経費への助成 （補助率：1/3・補助実績：1件）	ワークショップ型研 修受講者数	目標値	20	まちづくり実践者育 成事業参加者の平均 満足度	目標値	4.0	4.0	A	
		実績値	21	実績値	4.2		4.5	—			
		達成率	105.0%	達成率	105.0%		112.5%	—			
		事業の成果					今後の方針		継続		
		商業・まちづくりの分野で活動するプレイヤーに対して、 交流・学びの場を提供した。 また、地域課題に対し商店街を活用し課題を解決したい民 間事業者とそのアイデアに取り組みたい商店街をマッチング することで、民間事業者と商店街の関係性構築の契機となっ たとともに、商店街にとって新たな視点から「地域のコミュ ニティ・集いの場」への機能強化を図ることができた。					持続的なコミュニティ形成のためには、 まちづくり人材の育成や変化する消費者 ニーズに応える新たなコミュニティづくりに 地域全体で取り組む必要がある。 引き続き人材育成等を行うとともに、令 和7年度からは、商店街等に域外需要を取り 込む取組に対し支援を行う。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	12,510 (0)	10,723 (5,301)	①	6,568	③	1,692					
			②	2,355	④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
2	飲食店等デジタルマーケティング活用支援事業 (R5 ～ R7) 商業・サービス業振興課	①Googleマップ活用スクールの開催 ・観光客等の行動決定原理や検索サイトの利用方法、Googleビジネスプロフィールの情報登録や、SEO対策など、事業者自らが低コストで持続的に効果的な情報発信することができる手法を学ぶ実践的なスクールを開催 県内3地域で初級・中級・上級の全3回、参加事業者数延べ108事業者が参加 ・事前に講習を受けた高校生によるスクール内でのサポート(初級・中級)※3校延べ94名参加	説明会参加事業者数	目標値	30	スクール後も自ら持続的に情報発信ができそうと答えた割合	目標値	80.0	80.0	80.0	A	
				実績値	30		実績値	86.8	88.9	—		
			[団体]	達成率	100.0%	[%]	達成率	108.5%	111.1%	—		
			事業の成果						今後の方針			継続
				現在、飲食店等の情報収集はインターネット検索が主流であるため、集客の向上には魅力的な情報発信が不可欠である。 本スクールでは、参加した事業者を高校生がマンツーマンでサポートする等丁寧な対応を行うことで、持続的な情報発信を可能とした。						スクールの日程等を調整することで、受講環境を改善するとともに、引き続き、受講者のレベルに合わせた丁寧なサポートを行うことで、さらなる満足度向上を図る。		
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
	5,466 (0)	5,190 (1,730)	①	5,190		③						
			②			④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	商業・サービス業人材育成事業 (S62 ～) 商業・サービス業振興課 地域商業等の活力再生を図るため、21世紀の地域基幹産業としての商業・流通・情報等、第三次産業のリーダーとなり得る視野の広いスケールの大きな主導的人材（＝商人）を育成する。		①21世紀商業創造スペシャリスト養成講座 大分県商店街振興組合連合会が行う「豊の国商人塾」の運営経費の一部を補助 ②商人塾公開ゼミナール開催事業 商人塾の豊富な講師陣を活用し、地域の課題に合ったゼミナールを開催（1回、57人）		豊の国商人塾参加者数	目標値	30	豊の国商人塾塾生アンケートの平均満足度	目標値	8.0	8.0	8.0	A	
						実績値	32		実績値	9.5	9.0	－		
					[人]	達成率	106.7%		[点]	達成率	118.8%	112.5%		－
					事業の成果				今 後 の 方 針			継 続		
					豊の国商人塾には、第38期生として32人が入塾し、豊富な講師陣による講義を通じて地域リーダーの育成につなげることができた。 また、参加者が50人を超えた公開ゼミナールの開催を支援した。			引き続き事務局と連携して、柔軟な運営支援を通じた地域人材の育成に努める。 併せて豊の国商人塾卒塾生を中心とした塾生同士の縦と横の繋がりが強化を促進することで、地域商業等の活力再生を図る。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
2,708		2,700		①	2,400	③								
(0)		(0)		②	300	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－２－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	フラッグショップ活用推進事業 (H18 ~) 商業・サービス業振興課 おおいたブランドの確立、大分の素材を生かした魅力ある商品開発、農林水産物及び加工品の販路拡大並びに挑戦する人材の育成のため、首都圏フラッグショップを活用した事業を実施する。		①運営事業 フラッグショップ「坐来大分」の家賃等の負担 ②広報・情報発信事業 ・地域フェア等イベントの企画調整・情報発信 ・外国人向けの情報発信強化	坐来大分のレストラン等を活用したイベント回数	目標値	20	坐来大分のレストラン・ディナー来客数	目標値	10,200	9,500	9,500	B	
					実績値	16		実績値	10,571	9,345	—		
					[回]	達成率		80.0%	[人]	達成率	103.6%		98.4%
				事業の成果			今後の方針			継続			
				休業日の増加により、客数は目標値を若干下回ったものの、売上高は3年連続2億円超えを達成した。「食に情報をのせて」のコンセプトのもと質の高いサービスの提供により本県の食、物産、観光などの情報発信、ブランド力向上の役割を果たした。 店舗内のショップ運営、出張坐来の取組を通じて、県産品の販路拡大に取り組んだ。			人材確保や物価高騰に留意しながら、レストランやギャラリーでのイベント開催、各種広報等による情報発信により、効果的な集客、消費額の向上を図り、さらなる活用を促進する。						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
62,161 (0)	61,547 (0)	①	56,991	③									
		②	3,628	④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	県産品販路拡大サポート事業 （ R4 ～ ） 商業・サービス業振興課 県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、バイヤーとの商談機会の創出、県公式オンラインショップの利用促進、フェアの実施やイベント出展・販売等に取り組む。	①県産品のさらなる認知度向上と販路拡大 ・出張坐来等による県産品の認知度向上 ・おおいた応援店のさらなる拡大 ・県公式オンラインショップの利用促進 ②商談機会の創出 ・オンライン商談会の開催 （参加者数：バイヤー37社、メーカー53社） ・大分県産品展示商談会の開催 （参加者数：バイヤー89社、メーカー100社）	オンライン商談会での商談件数	目標値	90	オンライン商談会での商談成約数	目標値	7	7	10	A
				実績値	149		実績値	32	34	－	
				[件]	達成率		165.6%	[件]	達成率	457.1%	
			事業の成果						今後の方針		継続
	リアル・オンラインそれぞれの長所を生かした商談会を実施することにより、事業者や参加バイヤーだけでなく、取扱商材についても幅が広がり、県産品の販路拡大に繋がった。また、商談後のフォローアップを実施することで、成約数も上昇した。県公式オンラインショップは、商品数6,599品目へのぼり、令和6年度の売上高は1億円を超えた。						バイヤー、事業者双方のニーズを捉えた商談会を実施し、より高い成約数を獲得するため、各商工団体や支援機関と連携しながら県産品の販路拡大を図る。				
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
21,978		20,865	①	13,446	③						
(0)		(10,140)	②	6,408	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	県産加工食品海外展開サポート事業 (R3 ~ R8) 商業・サービス業振興課		①県上海事務所運営事業 ・現地で県産品の販路開拓などの業務を実施 ②海外展開フレストップ支援 ・国・地域別バイヤー商談会・物産展の開催・出展 ・現地商談会の参加や市場調査等への支援 (14件) 補助率：1/2、補助限度額：20万円 ・Oita食輸出コンソーシアムの運営 ③さらなる販路開拓に向けた支援事業 ・九州他県と連携した焼酎プロモーションの実施		本事業への延べ参加事業者数	目標値	30	県の施策によって新たに海外取引を開始した企業数	目標値	10	20	31	A
	[社]	実績値	122	実績値		14	31		—				
		達成率	406.7%	達成率		140.0%	155.0%		—				
					事業 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
					令和6年9月に県内事業者の情報収集から販路開拓まで、切れ目のない支援を連携して行うため、ジェトロ大分や中小企業基盤整備機構、大分県貿易協会等とともに「Oita食輸出コンソーシアム」を設立した。 ジェトロ大分、大分市等と連携した海外バイヤー招聘商談会等を実施するとともに、県内中小企業14社に海外展開サポート補助金を交付し、販路拡大を後押しした。			不安定な国際情勢等に柔軟に対応できるよう、Oita食輸出コンソーシアムを軸に、事業者ニーズに応じた支援に取り組むとともに、大阪・関西万博を契機とした県産品PRや販売実績等を踏まえ、越境ECサイトを通じてインバウンド観光客等によるリピート購入の促進を図り、販路拡大を更に推進する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
56,730 (0)		50,652 (7,014)	①	31,574	③	3,508							
			②	12,752	④								

政策評価調書(6年度実績)

政策コード II-3

政策名	地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興 ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～	関係部局名	観光局、土木建築部
-----	--	-------	-----------

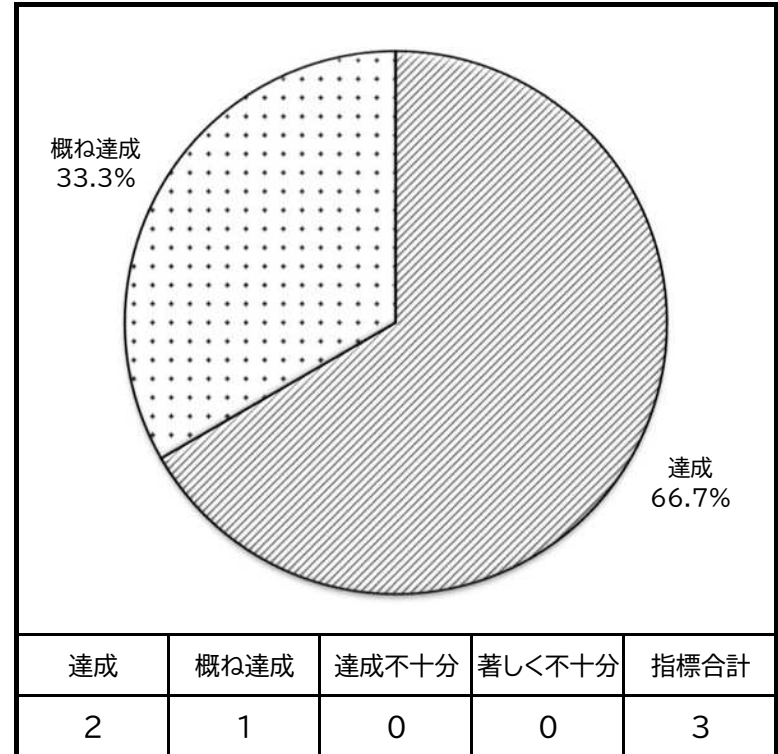
【1. 政策の目指す姿】

国内外からの観光客が、温泉を楽しむとともに、地域の特色を活かしたバラエティに富む観光資源を堪能するため、本県を繰り返し訪れ、長期滞在しながら周遊しています。
国内外から選ばれる観光地として発展を遂げる中であっても、地域の自然・文化や環境の保全と観光振興が両立し、地域住民と観光客双方にとって満足度の高い、持続可能な観光地域づくりが県内各地で進んでいます。

【3. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標の平均評価	施策評価
(1)	地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客(インバウンド)の推進	達成	A
(2)	住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり	達成	A

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	急速な円安の影響やコロナ禍の収束に伴い、全国的に観光産業は回復基調にあり、2024年の訪日外国人客数は過去最多を更新した。本県においても、大分・福岡デスティネーションキャンペーンの実施等により、宿泊者数および観光消費額ともにコロナ禍前を上回り、過去最高を記録するなど、観光産業は大きく持ち直している。一方で、持続可能な観光地域づくりに向けでは、観光地へのアクセス向上や、誰もが安心して旅行できる環境整備、観光事業者の経営力向上、人材確保といった課題への対応が求められている。 こうした状況を踏まえ、今後は、戦略的な誘客プロモーションの実施や、アドベンチャーツーリズムなど地域資源を活かした滞在型観光を推進するとともに、市町村と連携したオーバーツーリズムの未然防止・抑制など、誰もが快適に旅行を楽しめる受入環境の整備を進める。また、観光事業者のDX支援や高校・大学等と連携した人材確保など、経営力の強化と人材確保・育成を推進するほか、観光関係者間の連携強化にも取り組み、持続可能な観光地域づくりに取り組んでいく。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-3-(1)
政策体系	施策名	地域に元気をもたらす国内誘致・海外誘致(インバウンド)の推進	主な担当部局	観光局	長期総合計画頁	91
	政策名	地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興 ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～	関係部局	—		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆国内外の観光客が、温泉を楽しむとともに、地域の特色を活かしたバラエティに富む観光資源を堪能するため本県を繰り返し訪れ、長期に滞在し、県内各地を周遊するなど、交流人口が拡大している。
- ◆世界中から多くの旅行者が訪れる国際的に有名な観光地となり、複数の国から海外直行便が就航している。
- ◆訪日教育旅行やビジネス、国際スポーツ大会など、多様な目的での国際的な人的交流が進んでいる。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	県内宿泊客数(千人)	7,624	8,978	8,370	8,329	99.5%	99.5%	概ね達成
ii	うち外国人宿泊客数(千人)	1,307	1,947	1,317	1,569	119.1%	119.1%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・コロナ禍を経て、全国の観光産業は回復傾向を見せ、急速な円安の影響も追い風となり、2024年の訪日客数は過去最多を更新した。 ・本県においても、2024年4月から6月まで実施した大分・福岡デスティネーションキャンペーンによる機運の高まりや、何より観光関係者の温かいおもてなしと不断の努力により、観光庁宿泊旅行統計調査では、日本人および外国人を合計した延べ宿泊客数が令和5年比で9.2%増加、コロナ禍前の令和元年比で5.4%の増加となり、統計が開始された平成23年以降、過去最高値を記録した。また、訪日外国人客数も、令和5年比で20.0%増加、コロナ禍前の令和元年比で30.0%増加するなど、過去最高を記録した。

【4. 主な取組による評価】

①戦略的な誘客プロモーションの実施 ・商談会等の参加を通じて旅行事業者へのPRやエスへの収集を行い、県への誘客を促進することができた。 ・おおいたファンコミュニティ「DIG OITA」による県民参加のSNS情報発信を行い、観光魅力を広く周知できた。 ・DCオープンガイドイベントや加計イベントの実施、ガイドブックの全国展開により、県外誘客を促進することができた。 ・市町村でのイベント実施や、団体バスツアー造成支援等により県内広域周遊を促進することができた。 ・9の国・地域に設置した戦略パートナーを活用した現地での誘客活動や、地域の伝統・文化や自然に触れる高付加価値コンテンツの開発を支援し、インバウンド誘客を促進することができた。	②広域周遊観光の推進 ・大分・熊本・長崎の3県が連携した観光誘客イベントの実施(11月千葉県)や、3県を周遊するツアー造成支援により、九州への誘客を促進することができた。 ・やまなみハイウェイ開通60周年を記念したガイドマップ作成やバスツアー開催(11～12月)等により、熊本方面を中心とした誘客を促進することができた。
③様々な旅行形態の誘致 ・IME2025(2月)へのブース出展等により、MICE誘致を促進することができた。 ・教育旅行商談会等を通じて体験プログラムや学校の紹介を行い、国内外の学校との交流を促進した。 ・ツーリズムEXPO(9月)でのPRにより、初寄港4隻を含む約30隻が別府港に寄港した。 ・台湾航空会社の会長らを招聘した視察旅行(12月)や旅行会社とのプロモーション(3月)を通じて、タイガーエア台湾の大分直行便就航を実現した。 ・ワークショップ開催や新規ルート造成等による受入環境の整備に加え、専用サイトやSNSでの情報発信、FAMツアーやイベント出展を通じて、県内外のサイクリストの来訪を促進した。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①③	国内誘客総合推進事業	99.5%	208
①	デスティネーションキャンペーン推進事業	95.8%	208
①③	インバウンド推進事業	119.1%	209
②	広域ツーリズム推進事業	99.5%	209
③	大分のサイクル魅力発信事業	99.5%	210

【6. 施策に対する意見・提言】

第2回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R7.2) ・大分県の学生が東京で、県の観光についてアンケートをした結果、温泉以外の回答がほぼなかった。おいしい食べ物や自然などいろいろな魅力があることをしっかりPRしてほしい。 ・宇佐神宮御鎮座1300年は非常に大きな転換期であると考え。こういった機会にあわせて、食や歴史、文化をしっかりと伝えていくことで大分県全域がPRできるのではと思う。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・大阪・関西万博を契機として、観光・食・自然など大分県の魅力を広く発信し、国内外からの誘客や県産品の販売促進等につなげる。 ・デスティネーションキャンペーンのレガシーを継承し更なる誘客を図るため、宇佐神宮御鎮座1300年を契機としたプロモーションを行うとともに、県内周遊の促進に取り組む。 ・国内旅行者の県内周遊を更に促進するため、DCを契機に向上した本県知名度を活用し、本県ならではの観光コンテンツを活かしたプロモーションの強化やリピーターの創出に取り組むとともに、主要圏域別の情報発信や教育旅行など団体旅行誘致を含む誘客対策を実施する。 ・愛媛県・広島県(せとうちエリア)での情報発信を実施するとともに、隣県・広域観光推進組織と連携して誘客対策を実施する。 ・東アジア圏以外の国・地域への誘客の多角化と個人旅行者向けのアプローチを強化する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－３－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
1	おおいたブランド戦略強化事業 (R1 ～ R6) 広報広聴課		①WebやSNS等を活用した情報発信 Webマガジン「edit Oita」や県公式SNS等による、ターゲットに応じた情報発信 ・edit Oita(首都圏の若い女性向け記事配信等) ・県公式SNS(X、LINE、Facebook、Instagram) ・デジタル広告(10テーマを動画広告等で発信) ②首都圏、関西圏を中心としたパブリシティ活動 PR会社等と連携しメディアコンタクトを実施 首都圏281回 関西圏84回 計365回 (R 7. 3 月末現在) ・メディア報道実績(活動広告換算費：約516億円) テレビ：316件、紙(新聞・雑誌)：3,021件、Web：11,203件 (R 7. 3 月末現在)			SNSフォロワー数		目標値	95,000	魅力度ランキング	目標値	13	12		D
							実績値	105,230			実績値	25	23		
						[人]	達成率	110.8%	[位]		達成率	65.7%	69.4%		
	「おんせん県おおいた」のさらなるブランド力向上を図るため、ターゲットに応じた効果的な媒体を選択するとともに、最適なタイミングで情報を発信する。					事業の成果			今後の方針			見直し			
						ブランド総合研究所が実施する「地域ブランド調査」における魅力度ランキング(令和6年)は23位と、前年より2つ順位を上げ、かつ魅力度点数は25.4点と前年の23.1点を上回った(過去最高値)。魅力度数は上昇していることから、県の魅力PRの取組は一定の効果がでているものの、目標値を達成できなかったのは、上位団体に比べ情報発信力が弱かったことが原因の一つと考えられる。そのため、デジタルマーケティングやデジタル広告を一層活用するなど効果的な情報発信に努めていく。			今後も相対的に認知度や魅力度を高めていく必要があることから、「魅力度」に限らず、温泉をはじめ、食や自然、産業など本県の持つ魅力を総合的に評価してもらうため、令和7年度から「選ばれるおおいた情報発信推進事業」を実施する。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
99,142		97,900	①	48,041	③										
(0)		(18,156)	②	28,050	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	国内誘客総合推進事業 （ R1 ～ ） 観光誘致促進室		①地域資源のターゲット特性に応じた誘客 ・DC本番期間での企画展開催等による誘客促進 ・DIG OITAによる魅力発信 ・デジタルマーケティングを活用した誘客対策 ・主要圏域別（関東・関西・九州）の誘客対策 ・商談会による販売促進 ②情報発信 ・HP・ガイドブック・SNS等による情報発信			SNS発信回数	目標値	245	県内宿泊客数	目標値	7,750	8,370	8,359	B	
	実績値	341					実績値	7,624		8,329	—				
	[回]	達成率					139.2%	達成率		98.4%	99.5%	—			
	事業の成果					今 後 の 方 針		継 続							
	これまで実施してきたサービス開発支援・コンテンツ創出支援やDC本番期間中のイベントの実施等により、本県の知名度やおもてなしの機運が向上した。さらに、DCの効果を一過性のものに終わらせないため、県民参加型のコミュニティサイト「DIG OITA」を創設し、SNS等を通じて個人が自発的に情報発信できる仕組みを構築した結果、目標を概ね達成することができた。		今後は、国内旅行者の県内周遊を更に促進するため、DCを契機に向上した本県知名度を活用し、本県ならではの観光コンテンツを活かしたプロモーションの強化やリピーターの創出に取り組むとともに、主要圏域別の情報発信や教育旅行など団体旅行誘致を含む誘客対策を実施する。												
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
520,425 (0)		411,489 (253,635) (198,984)	①	388,110	③										
			②	22,679	④										

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	デスティネーションキャンペーン推進事業 （ R4 ～ R6 ） 観光誘致促進室 観光産業の復活を加速させるため、令和6年春4～6月に大分・福岡両県と J R九州が連携して、デスティネーションキャンペーン（D C）に取り組んだ。	①大分県D C実行委員会負担金拠出 ・大分県D C実行委員会開催（2回） ・福岡・大分D C実行委員会開催（1回） ②市町村、観光協会と連携した販売促進、情報発信 ③オープニング、クロージングなどおもてなしイベントの開催など				おもてなしイベントの開催	目標値	2	日本人宿泊客数	目標値	5,960	7,053		B
							実績値	4		実績値	6,317	6,760		
							[回]	達成率		200.0%	達成率	106.0%	95.8%	
						事業の成果			今後の方針			終了		
					おもてなしイベントの開催、県内外イベントへの出展、県外向け販路開拓プロモーションやテレビや駅のデジタルサイネージを利用した情報発信などを行った結果、キャンペーン開催期間中の令和6年4月～6月の宿泊客数は前年同月比11.1%増加した。				D Cの終了により、当初の事業目的を概ね達成したことから当該事業は終了する。今後は、D Cのレガシーを生かし、大阪・関西万博や宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした誘客に取り組むとともに、引き続き、市町村と連携して観光素材の磨き上げを図る。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
9,168 (0)		9,168 (0)		①	9,168		③							
				②			④							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－３－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業内 容	主 な 活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	インバウンド推進事業 （ H27 ～ ） 観光誘致促進室	①市場に応じた誘客対策 ・ 9ヶ国・地域に戦略パートナーを設置し、市場別に誘客戦略を構築 ・ 現地商談会や海外旅行会社セミナー、海外旅行会社の招請等を実施 ②SNS等を活用した情報発信 ・ フェイスブック、インスタグラム、Weibo等を活用し、最新の観光情報を発信 ・ アジア・欧米豪に向けたPR動画やアドベンチャーツーリズムの動画にて魅力を発信	旅行会社セールス実施回数	目標値	26	外国人宿泊客数 [千人]	目標値	1,790	1,317	1,328	A
				実績値	36		実績値	1,307	1,569	－	
				[回] 達成率	138.5%		達成率	73.0%	119.1%	－	
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事業内 容 ご と の 決 算 額		事 業 の 成 果		今 後 の 方 針		継 続
	279,969 (0)		275,717 (83,032)		①	225,031	③	戦略パートナーを活用し、商談会やセミナーなど現地での誘客活動を積極的に実施するとともに、SNS等を活用した情報発信にも取り組んだ結果、令和6年の外国人宿泊客数はコロナ禍前の水準を超え過去最多となり、前年比20.0%増加した。	今後は、東アジアのリピーター層向けの取組を継続しながら、地政学リスクを考慮して欧米豪からの誘客も強化し、関係団体と連携して誘客の多角化や観光消費額・滞在日数等の更なる増加を図る。		
			②	48,753	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容	事 業 の 成 果	今 後 の 方 針	見直し
5	大阪・関西万博出展事業 （ R6 ～ R6 ） 商工観光労働企画課		①大阪・関西万博九州7県合同催事の基本計画の作成 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島 の九州7県で出展する、大阪・関西万博九州7県合同催事の基本計画を作成 ②万博ポータルサイトへの商品等の登録支援 万博更新観光ポータルサイトへの旅行商品及び施設入場券の登録、販売を支援 ③大分県地域資源素材集の作成 県内の各地域が誇る地域資源（物産・農林水産物・観光資源等）の情報発信を行うための素材集（Webサイトを含む）を作成	九州7県合同催事の開催に向け、出展全体の展示内容や運営方法等に関する計画を作成するとともに、19事業者・26件の万博ポータルサイトへの商品等登録申請を支援し、大分県のPRおよび観光客の県内誘客拡大を図った。また、県内の地域資源に関する取材や撮影を実施し、令和7年度の完成に向けた準備を着実に進めた。	今後は、「大阪・関西万博を契機とした誘客等促進事業」へと事業を移行し、地域素材の制作を継続して実施する。また、九州7県による万博会場内での催事出展をはじめ、大阪市内や大分県内において万博関連イベントを開催し、県の魅力や持続可能な地域づくりの取組等について広く発信する。	
	国内外からの誘客や県産品の販売促進につなげるため、大阪・関西万博での県の魅力発信に向けた出展準備を進める。					
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）				
	5,505 (0)	5,412 (0)				

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	広域ツーリズム推進事業 (R1 ~) 観光誘致促進室		①広域観光推進組織と連携した誘客 ・観光素材説明会や商談会の開催（2回） ・九州知事会、九州地域戦略会議等での観光振興の取組を推進 ②せとうちエリアからの観光誘客 ・マイカー促進プロモーション ・愛媛県、山口県、広島県での情報発信や誘客活動の実施 ③九州横断軸で連携した観光誘客 熊本県、長崎県と連携した情報発信や誘客活動の実施			東九州軸連携会議の開催	目標値	5	県内宿泊客数	目標値	7,750	8,370	8,359	B	
	実績値	6					実績値	7,624		8,329	—				
	[回] 達成率	120.0%					達成率	98.4%		99.5%	—				
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
						九州観光推進機構や九州各県と連携した商談会の開催、せとうちエリアでのイベント出展、熊本県、長崎県と連携したイベント開催、やまなみハイウェイ沿線でガイドブック配布等を通じた誘客に取り組んだ結果、概ね目標を達成した。			今後は豊予海峡ルートによる新たな広域観光ルートの創出を見据え、愛媛県・広島県（せとうちエリア）での情報発信を強化するとともに、隣県・広域観光推進組織と連携して誘客対策を実施し、せとうちエリアでの大分県の認知度向上を図る。						
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
50,023 (0)		49,987 (0)		①	37,989	③				3,999					
				②	7,560	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－３－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	大分のサイクル魅力発信事業 （ R4 ～ R6 ） 観光誘致促進室		①大分県サイクルツーリズム推進事業 ・情報発信（HPの維持管理等） ・海外向け視察旅行の実施 ・受入環境整備（ルート調査、設計） ・ワークショップの実施 ②サイクリングアイランド九州への負担金 ③大分県サイクルツーリズム推進委員会の運営			大分サイクルツーリズム推進委員会の開催回数 [回]	目標値	3	県内宿泊客数 [千人]	目標値	7,750	8,370		B
							実績値	3		実績値	7,624	8,329		
							達成率	100.0%		達成率	98.4%	99.5%		
	ツール・ド・九州を契機に県内のサイクルツーリズムの推進を図るため、民間事業者等と連携して、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの設定や情報発信等に取り組む。					事業の成果			今後の方針		見直し			
						大分サイクルツーリズム推進委員会において、サイクルツーリズムの推進に向けた協議を行うとともに、受入環境の整備及び情報発信を行い、関係者の観光客受入に対する意識醸成を図った結果、目標を概ね達成できた。			今後は県内の魅力を生かしたツーリズムを更に推進するため、他事業と統合し「地域の魅力を生かした多様なツーリズム推進事業」を実施する。サイクルツーリズムは受入環境の整備をさらに進めて「観光×サイクル」を構築し、初心者や観光客から愛好者まで幅広い客層への情報発信と誘客活動を推進する。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
16,509		16,236	①	14,268	③	136								
(0)		(7,833)	②	1,400	④									

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-3-(2)	
政策体系	施策名	住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり	主な担当部局	観光局		長期総合計画頁	93
	政策名	地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興 ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～	関係部局	土木建築部			

【1. 施策の目指す姿】

- ◆地域の文化・環境保全と観光振興が両立し、地域住民と観光客双方にとって満足度の高い観光地域づくりが進んでいる。
- ◆県民一人ひとりにおもてなしの心が根付き、年齢や性別、障がいの有無、言語の違いにかかわらず、誰もが快適な旅行を楽しめる環境が観光客を魅了している。
- ◆観光産業の安定的な収益が確保され、従事する人にとって働きやすく魅力的な就業先になり、事業者が人手不足に悩まされることなく持続的に成長できている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	観光消費額(億円)	2,515	2,835	2,693	3,468	128.8%	128.8%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・観光需要の高まりによる宿泊費の上昇や、円安を背景としたインバウンド旅行者の購買意欲の高まり、さらに物価高に伴う価格転嫁の影響により、1回の旅行あたりの観光消費単価が昨年より約3,000円増加した。 ・観光入込客も昨年から20%伸びたことで、観光消費額(入込客数×単価)も増加し、目標を達成した。

【4. 主な取組による評価】

①おんせん県ならではの地域資源を活かした滞在型観光の推進 ・自然、文化、食等地域資源を生かした体験型観光サービスの創出に取り組む21の事業者を支援した。湯治文化や地域産品、サイクリング等多様な観光コンテンツが造成され、地域の滞在型観光の推進に寄与した。 ・欧米豪のアドベンチャーツーリズム観光需要に対応できるガイド人材の育成事業や、安心安全にコンテンツを提供するアウトドアガイド認証制度の登録ガイドが35人に拡大するなど、県内のアドベンチャーツーリズムの推進に寄与した。	②誰もが快適に観光できる環境整備 ・宿泊施設のユニバーサルツーリズムの対応を推進するため、施設のバリアフリー改修に取り組む、2事業者を支援した。 ・観光標識の不備点検や維持補修を通じて、観光地へのアクセス環境を整備した。 ・ツーリズムおおいたと連携して、観光案内所との連絡会議を実施し、観光客に的確な情報提供するための情報共有体制の強化を図った。 ・九州百名山の一つである鹿嵐山の登山道へのアクセス道路となる円座中津線(小野川内工区)の整備などが完了した。また、国東半島の広域的観光ルートである新城山香線(梅木南工区)などの整備を推進した。
③観光産業の経営力強化と人材の確保・育成 ・宿泊業の人手不足解消に資する自動精算機、掃除ロボット等の省力化機器の導入や、施設自動管理システムの導入などのDX化に取り組む16事業者に対して、支援を実施した。 ・宿泊業への人材確保のため、インターシップ受入や外国人材の活用を促すセミナー、情報交換会を開催。県内35事業者が参加し、県内外の高校、大学、専門学校とのマッチングを実施し、人手不足の解消に寄与した。 ・多言語コールセンターの対応言語数を増加して充実を図り、外国人観光客が安心して訪れることのできる態勢を強化した。(21言語→22言語) ・観光・地域づくりを担う人材の育成を目指すおおいたツーリズム大学の修了生が累計392名となった。	④観光地域づくりを支えるDMOや観光協会等の機能強化と活性化 ・マーケティング会議(年2回)の開催、県内市町村への観光カルテ提供、人流データ等を分析した観光事業評価を実施し、市町村、観光協会の観光マーケティング機能強化を図った。 ・県域DMOであるツーリズムおおいたについて、観光消費額や県内の人流データの収集・分析、専門人材の確保・育成など、マーケティング機能の強化に取り組んだ。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
②③	宿泊業経営力強化加速化事業	180.0%	214
②	(公)道路改良事業	—	260
③	おもてなし人材育成事業	99.5%	214
①④	ツーリズム推進基盤強化事業	99.5%	214

【6. 施策に対する意見・提言】

第2回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R7.2) ・観光は、インバウンドで見れば、現在の3,700万人が2030年には6,000万人となり消費額は15兆円規模になる転換期である。地域に住んでいる人が観光によってマイナスになるのではなく、観光によって、関係人口が増えたり、二地域居住や新たな産業が興るなど、暮らしにプラスになる事業を戦略的に考えていく必要がある。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・地域住民、観光関連事業者、旅行者がそれぞれの立場から、地域資源を損なうことなく、現在から将来に引き継ぐための持続可能な観光地域づくりを推進する。 ・観光消費額の増加を図るため、アドベンチャーツーリズム、グリーンツーリズム、ガストロノミーツーリズム等、大分県ならではの地域資源を活用した多様なツーリズムを推進する。 ・年齢や障がいの有無、国籍等に関わらず誰もが安心安全に旅行できるユニバーサルツーリズムの推進、ツーリズムおおいたや市町村観光案内所の連携強化等、受入環境整備を推進する。 ・引き続き、国宝である富貴寺へのアクセス道路となる新城山香線(田染路工区)など、観光地へのアクセス道路や周遊ルートの道路整備を進める。 ・宿泊事業者の経営力強化を加速するため、事業者のDX化・業務省力化やバリアフリー対応等、新たな需要を創出する取組への支援並びに、人手不足解消に向けて、インターンシップの促進、高校、専門学校等とのマッチング強化に取り組む。 ・地域を牽引するリーダーを育成するため、おおいたツーリズム大学において講義や実践例の体験・視察、ディスカッション等を通じた次世代育成型講座を実施する。 ・観光消費額の増加など本県観光の更なる発展に向け、データマーケティングの取組を強化するため、観光に関するデータ取得の強化やデータ分析ツールの導入に取り組む。 ・「日本一のおんせん県おおいたツーリズム戦略」を着実に推進するため、県観光の牽引役であるツーリズムおおいたのDMOとしての基盤強化を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－３－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
1	宿泊業経営力強化加速化事業 (R5 ～ R7) 観光政策課		①宿泊業経営力強化加速化事業補助金 各事業者が行う業務省力化のための機器の導入や、ユニバーサルツーリズムへの対応の取組を支援 ②宿泊業人材確保事業 外国人材やD X人材の確保に向け、専門学校等からのインターンシップ受入れを推進するセミナー、情報交換会を開催 ③大分県観光統計システム利用拡大事業 宿泊事業者等の経営力強化に向け、「大分県観光統計システム」の活用によるマーケティング支援等を実施	インターンシップ受入希望事業者数（セミナー等参加者） [者]	目標値	14	宿泊業経営力強化事業補助金の採択件数 [件]	目標値	10	10	A				
					実績値	35		実績値	20	18		－			
					達成率	250.0%		達成率	200.0%	180.0%		－			
				事業の成果				今後の方針		継続					
				人手不足の解消のための業務の省力化や、新たな需要創出のためユニバーサルツーリズムへの対応等の経営力強化に積極的に取り組む宿泊事業者に対して支援を実施した結果、目標を達成した。また、令和6年度は外国人材アドバイザーと連携し、3施設が5名の外国人材のインターンシップ受入を行った。				県内宿泊観光客数が増加傾向にある中、業務効率化を検討している施設のうち、取組を進めた施設は約2割に留まっているため、業務の省力化・効率化等に取り組む事業者の支援を強化するとともに、ユニバーサルツーリズムの推進に取り組む。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	33,485 (0)	31,511 (2,839)	①	21,264	③	2,123									
			②	7,203	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	おもてなし人材育成事業 (R1 ～ R6) 観光政策課 本県観光の更なるレベルアップを目的とした観光地域磨きとして、観光による経済的波及効果の創出、おもてなし体制の強化及び魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活躍を推進する。		①おもてなし体制の強化 多言語コールセンターの運営 ②ツーリズム人材の育成・活用 ・おおいたツーリズム大学の運営(受講者数：392人) ・おおいたふるさとガイドの資質向上・連携強化 ・おおいたふるさとガイドの情報発信		多言語コールセンター問合せ件数	目標値	2,760	県内宿泊客数 [千人]	目標値	7,750	8,370		B
					実績値	1,774	実績値		7,624	8,329			
					達成率	64.3%	達成率		98.4%	99.5%			
	事業の成果								今後の方針		見直し		
	多言語コールセンターの設置により、外国人観光客の受入体制と宿泊施設や医療機関等の不安解消につながる環境を整備した結果、目標を概ね達成できた。								多言語コールセンターは、インバウンド需要の増大に伴って今後も継続的な行政ニーズが見込まれるため、経常的経費に移行し受入体制を維持する。 ツーリズム人材の育成・活用については、「ツーリズム推進基盤強化事業」に移行し、引き続き観光地づくりを担う人材の育成に取り組む。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
11,729 (0)		11,569 (3,229)		①	6,008	③							
				②	4,733	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	ツーリズム推進基盤強化事業 (R4 ～) 観光政策課 観光統計調査等の分析や、着地型コンテンツの開発支援及び自然体験ガイド登録制度の活用等によるアドベンチャーツーリズムの推進等により、観光客の受入強化を図る。		① ツーリズムおおいたマーケティング機能等の強化 ・住民満足度等の調査を実施 ・観光マーケティング会議の開催（2回） ② 着地型旅行商品の企画・造成支援 ③ 大分県版アドベンチャーツーリズム等の推進 ④ ツーリズム戦略推進会議の開催 第4期ツーリズム戦略の進捗管理並びに第5期ツーリズム戦略の策定に向けた会議を開催（5回）				ツーリズム戦略推進会議開催回数	目標値	4	県内宿泊客数	目標値	7,750	8,370	8,359	B
								実績値	5		実績値	7,624	8,329	－	
								[回]	達成率		125.0%	[千人]	達成率	98.4%	
							事業の成果				今 後 の 方 針			継 続	
							マーケティング分析結果の提供、着地型旅行商品の企画・造成支援等を通じて市町村観光協会等と連携して誘客施策を実施した。また、インバウンド対応可能なATガイド育成セミナーやATプロモーション動画の製作・情報発信を行うとともに、アウトドアガイド認証制度に登録したガイドを対象にした国際資格取得のための講習会やアウトドア体験イベントを実施した結果、目標を概ね達成できた。			今後は、観光客の受入強化を含む県観光推進体制の強化に向けて、県域DMOであるツーリズムおおいたのマーケティング機能の強化を図るほか、おもてなし人材の確保に向けた取組を行う。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
94,589 (0)		92,514 (23,245)		①	63,581	③	9,763								
				②	12,612	④	1,395								

政策評価調書(6年度実績)

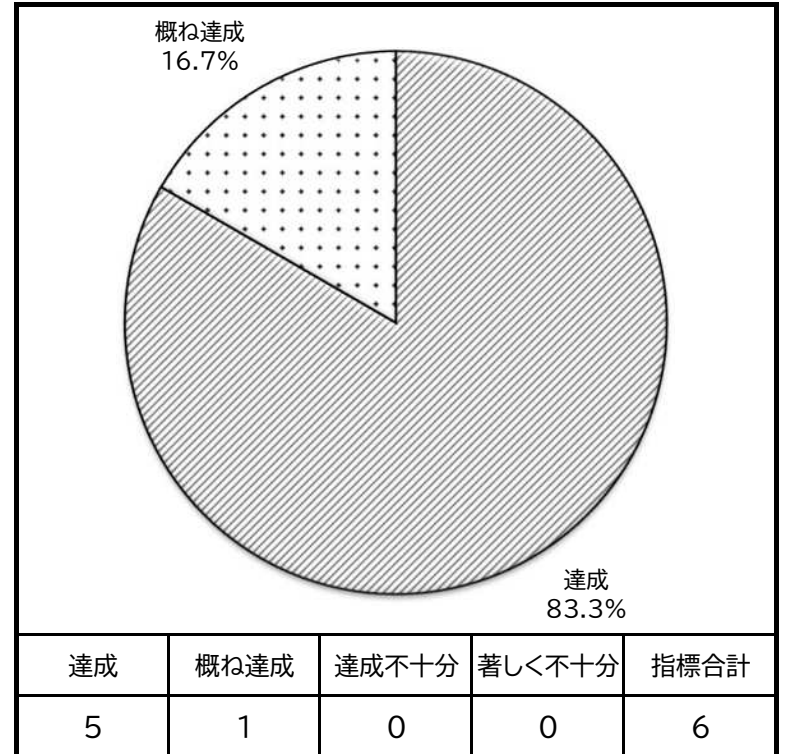
政策コード II-4

政策名	海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現	関係部局名	企画振興部、商工観光労働部 農林水産部、教育庁
-----	------------------------	-------	----------------------------

【1. 政策の目指す姿】

県内企業が、海外展開に果敢に挑戦し、アジアのみならず欧米等にもそのウイングを広げ、県産品の輸出拡大等を通じ、海外の成長を取り込んでいます。
本県が、安心して暮らし働ける魅力的な地域として外国人から選ばれ、国籍や民族が異なる人々が、対等な関係を築きながら共生する多文化共生社会が実現しています。

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【3. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標の平均評価	施策評価
(1)	企業の海外展開と県産品の輸出の促進	達成	A
(2)	外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり	達成	A

【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念される一方、成長著しいアジアをはじめ海外市場では、日本の農林水産物や加工品等への需要が高まっており、生産者や事業者の稼ぐ力を向上させる好機が拡大しているが、海外展開に要するノウハウやネットワークの不足により、本格的な輸出に踏み出せていない事業者が多い。また、少子高齢化の進展による人手不足が深刻化する中、外国人材へのニーズも高まっているが、外国人留学生の県内就職率が低いといった課題がある。 海外展開を促進するため、半導体関連産業における台湾企業との継続的な交流、食品産業では越境ECサイトへの掲載やクラウドファンディングの活用により企業の収益力向上を支援していく。また、医療機器関連産業では、国際展示会への出展や専門機関と連携した海外展開支援に取り組む。外国人材の受入れ・活躍支援として、外国人支援団体等と連携した地域生活におけるルール・マナー指導や、地域・企業の理解促進に向けた交流を実施し、多文化共生モデルを構築・横展開するなど、外国人受入れ環境の向上を図る。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-4-(1)
政策体系	施策名	企業の海外展開と県産品の輸出の促進	主な担当部局	企画振興部、商工観光労働部、農林水産部	長期総合計画頁	97
	政策名	海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現	関係部局			

【1. 施策の目指す姿】

◆県内企業等が、海外展開に果敢に挑戦し、アジアのみならず欧米等にもそのウイングを広げ、海外の成長を取り込んでいる。

◆輸出に挑戦する県内事業者の裾野が広がり、農林水産物や加工品など県産品の輸出が拡大している。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	県の施策により新たに海外取引を開始した企業数(社・累計)	10	155	20	31	155.0%	155.0%	達成
ii	農林水産物の輸出額(億円)	48	80	57	58	101.8%	101.8%	達成
iii	加工品の輸出額(億円)	10.1	16.5	11.4	10.9	95.6%	95.6%	概ね達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・海外販路の開拓においては、ジェット口大分や大分市等と連携し、本県で海外バイヤーを招聘した商談会を開催したことに加え、米国で開催される物産展への出展、中国・上海での展示会・商談会等を実施した。また、関係商社等のネットワークを活用するなどの取組も進めた結果、海外取引を開始する企業が増加した。 ・輸出額については、海外の外食需要拡大に対応し、現地輸入事業者やジェット口等と連携して積極的な販売促進活動を行ったことにより増加した。

【4. 主な取組による評価】

①企業の海外展開支援	②県産品の輸出促進
・半導体関連産業では、台湾企業との商談会を大分・台北で開催し、交流深化や販路拡大に取り組んだ。 ・食品関連産業では、海外への販路拡大にチャレンジする企業の支援を強化するため、越境ECサイトへの掲載支援事業、HACCP実践ワークショップを実施した。 ・医療機器関連産業では、県内企業や大学のネットワークを活用し、タイを中心としたASEAN地域において、ジェットロと連携した展示会出展やアジア最大級病院グループ等との商談会を実施した。 ・海外バイヤー招聘商談会の開催、米国、上海、台湾の商談会出展を行うとともに、ジェットロ、関係商社等のネットワークを活用し、加工食品の販路拡大に取り組んだほか、海外展開に取り組む県内事業者に出展費用等の支援により、累計で31社が新たに海外取引を行うこととなった。	・台湾および米国において、県産品・観光のPRや国際線、企業の誘致など一体的なプロモーションを実施した。 ・R6.9にジェットロ大分や中小企業基盤整備機構、大分県貿易協会等とともに「Oita食輸出コンソーシアム」を設立し、県内事業者の情報収集から販路開拓まで、切れ目のない支援を連携して行う体制を構築した。施策情報の共有を行うとともに、事業者の課題やニーズの把握などを目的に酒造組合、おおいた食品産業企業会との意見交換等を行った。 ・ジェットロ海外事務所や現地商社と連携したフェアの開催や、農林水産物と加工品を合わせたプロモーション活動等により、輸出実績は増加した。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	おおいたLSIクラスター構想推進事業	257.1%	197
	食品産業収益力向上支援事業	125.0%	197
	医療関連機器産業振興事業	104.3%	197
	海外戦略総合対策事業	113.3%	218
②	農林水産物輸出需要開拓事業	101.8%	166
	県産加工食品海外展開サポート事業	155.0%	203

【6. 施策に対する意見・提言】

○海外戦略アドバイザー会議(R6.11) ・海外展開の促進に向けては、分野ごとに、各国・地域の事情に応じたきめ細かな最適なネットワークを形成する必要がある。

施策評価	取組の方向性
A	・半導体関連産業では、台湾電子設備協会との交流を継続するとともに、その他諸団体との交流を模索し、幅広い分野における台湾企業とのビジネス開発を目指す。 ・食品産業では、商品等の需給マッチングや人材育成などに取り組むほか、海外展開に向けた越境ECへの参入やクラウドファンディングを活用し、企業の収益力向上を支援する。 ・医療関連機器産業では、会員企業が開発した機器等の販路開拓のため、東九州メディカルバレー構想における宮崎県との広域連携によるスケールメリットを活かした国際展示会出展、ジェットロ等専門機関と連携した海外展開支援に取り組む。 ・県産加工品の輸出を一層促進するため、引き続き、商談会の開催、海外商談会等への出展等を行うとともに、Oita食輸出コンソーシアムの支援機関等との連携を強化し、県内事業者の状況に応じた施策を支援機関一丸となって取り組む。 ・県公式オンラインショップと連動した、海外からでも購入可能なECサイト(越境ECサイト)を構築し、インバウンド観光客をはじめ海外在住者の県産品購入、継続利用等を促進する。 ・輸出先国のニーズに対応した産地づくりやジェットロ等と連携した新たな販路開拓など、輸出拡大に向けた戦略的な海外展開を進める。 ・継続的なプロモーションによる相手国との関係性の深化に加え、海外県人会や留学生OB・OGなど本県ゆかりのグローバル人材との連携を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－４－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	海外戦略総合対策事業 （ R4 ～ R6 ） 国際政策課		①部局連携による一体的な海外プロモーションの実施 台湾及び米国において、県産品の販路拡大や誘客促進、企業誘致等の推進に向けたトップセールスを実施 ②英国・ウェールズ政府とのMOUに基づく連携 MOUに基づき、県内企業とウェールズ関係機関等とのマッチングを実施 ③アジアビジネス研究会の開催 県内企業の海外展開や外国人材確保に係るセミナーを実施：4回 ④インドネシアへの展開支援 現地高校や人材送出機関等を訪問し、今後の人材面等での協力関係構築について協議を実施		海外戦略推進に係る 会議開催数	目標値	3	県内企業・団体等と 海外企業・団体等との マッチング件数	目標値	10	15	A	
						実績値	3		実績値	10	17		
	[回]	達成率	100.0%	[累計・件]		達成率	100.0%		113.3%				
	海外の成長を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、海外政府機関との連携を推進するとともに、県内企業等が海外展開しやすい環境を整備する。				事業の成果			今後の方針			見直し		
					海外プロモーションを通じた関係性の構築により、大分と台湾を結ぶ国際線の就航や、米国カリフォルニア州ソノマカウティツーリズムとの持続可能な観光地域づくりに関するMOUの締結等を実現した。 また、インドネシアの人材送出機関等との関係性を構築し、介護分野における外国人材の受入体制の確立に向けたMOUを締結した。			成長を続ける海外市場を取り込むには、継続的なプロモーションによる相手国との関係性の深化に加え、海外県人会や留学生OB・OGなど本県ゆかりのグローバル人材との連携強化が必要なため、令和7年度から「海外ネットワーク強化対策事業」を実施する。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
41,464		38,568		①	30,399	③	263						
(0)		(1,345)		②	3,543	④	253						

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-4-(2)
政策体系	施策名	外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり	主な担当部局	企画振興部、商工観光労働部	長期総合計画頁	99
	政策名	海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現	関係部局	教育庁		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆外国人が安心して暮らし、働くことができる環境が整っており、本県が魅力的な働く場所として外国人から選ばれている。
- ◆国籍や民族が異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら共生し、外国人が地域を担う一員として活躍している。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	外国人労働者数(人)	9,982	23,800	11,300	12,176	107.8%	107.8%	達成
ii	特別の教育課程による日本語指導が必要な生徒のうち当該指導を受けられている児童生徒の割合(%)	82.9	100	100	100	100.0%	100.0%	達成
iii	日本語教室参加者数(人・累計)	160	3,570	340	489	143.8%	143.8%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・外国人労働者数については、外国人雇用に関するセミナー開催やSNSによる情報発信、外国人材の就業・居住環境の整備支援等により、目標を達成した。 ・日本語指導が必要な県立学校の生徒16人に対し支援員9名を派遣するとともに、小中学校への支援員派遣を行う9市町に対し補助金を交付したことにより、対象児童生徒の日本語能力が向上した。 ・日本語教室については、コーディネーターを派遣してのトライアル日本語教室や、空白地域等に向けたオンライン日本語教室、今後のニーズを踏まえた初級者向け日本語教室など、地域毎の実情に合わせた開催により、目標を大きく上回る参加者数となった。

【4. 主な取組による評価】

①外国人材の受入れ・活躍支援 ・インドネシアの人材送出機関等との関係性を構築し、介護分野における外国人材の受入体制の確立に向けたMOU(連携・協力に関する覚書)をR6.10に締結した。 ・ASEANとの交流推進に向けた県民の機運醸成を図るため、ジェット口等と連携しセミナーを開催するとともに(参加者26人)、大分県ゆかりのYouTuberを招へいし、ベトナム向けの大分県PR動画を制作・公開した。 ・技能実習、特定技能制度の見直しを踏まえ、県内企業、行政・経済団体関係者を対象に、新制度に関するセミナーを開催し、172名が参加した。また、外国人労働者の就業環境等を整備するため、県内企業等33団体に対し、環境整備等に必要経費への助成を行った。	②多文化共生の推進 ・県内留学生80人に対し奨学金を交付したほか、大分県講座等により本県に関する理解促進を図った。 ・大分県外国人総合相談センターに常駐の相談員を4名配置し、行政書士や弁護士等の専門家、関係機関と連携し、多言語での相談対応を行うとともに、4市が開設している4つの相談センターとも連携を図った。(R6年度実績:960件) ・日本語教室のボランティア育成研修や日本語教室ネットワーク会議開催を通じ、教育環境の充実を図った。また、災害時外国人支援セミナー、国際交流団体ネットワーク会議により、災害時でも迅速な避難行動を行える支援体制の整備を進めた。
--	--

【5. 施策を構成する主要事業】

取組 No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	220.0%	222
	外国人労働者受入対策強化事業	138.3%	229
②	外国人留学生支援事業	100.0%	222
	外国人受入環境整備事業	228.6%	222
	おおいたASEAN交流促進事業	122.5%	223
	日本語指導ステップアップ事業	100.0%	223

【6. 施策に対する意見・提言】

[illegible]

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・R6年度に新たに策定した第5期大分県海外戦略に基づき、海外展開や多文化共生の推進を図る。 ・外国人支援団体等と連携し、外国人住民に対する地域生活におけるルール・マナー指導や地域・企業との交流などの実施を通じて多文化共生モデルを構築し、県内各地域への横展開を図る。 ・外国人住民の地域におけるコミュニケーションの円滑化を支援するため、地域日本語教育体制を拡充するとともに、災害時における外国人支援、国際交流団体との連携などを強化し、生活支援の充実を図る。 ・グローバルリーダー育成塾やスタンフォード大学遠隔講座等のノウハウを県下に普及することで、学校現場における国内外教育機関等との対面・遠隔交流をさらに促進する。 ・育成就労制度など外国人材雇用に関するセミナー開催やSNSによる情報発信、外国人材の就業、居住環境の整備支援等により、外国人材の受入れ・活躍促進にむけた体制整備を図る。 ・日本語指導が必要な児童生徒が県内のどこにいても同じように指導・支援を受けることができる体制づくりの強化に努める。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－４－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価		
1	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業 (H28 ～) 国際政策課 県内での就職・起業を目指す留学生等を支援するため、就職コーディネーターやインキュベーションマネージャーを配置した「おおいた留学生ビジネスセンター」の運営等を行う。		①おおいた留学生ビジネスセンターの運営 センター利用者・入居者に対する就職・起業に関する相談及び業務の企画と実施 ②留学生就職支援 ・合同企業説明会等の開催：4回 ・企業見学会の開催：3回 ・留学生採用企業の開拓：54件 ③県外就職等した元留学生の県内就職等支援業務 ・県外での転職相談会及びマッチング支援：3回 ④留学生起業支援 ・起業講座の開催：10回 ・先輩起業家との交流会：4回			起業・就職相談件数	目標値	150	留学生ビジネスセンターで支援した留学生の県内就職・起業者数	目標値	10	10	10	A		
							実績値	136		実績値	14	22	－			
						[件]		達成率	90.7%	[人]		達成率	140.0%		220.0%	－
						事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続					
				留学生ビジネスセンターにおいて、県内就職や起業の相談にワンストップで対応するとともに、就職では留学生向け合同企業説明会や採用意向のある企業の開拓、起業では連続起業講座や先輩起業家との交流会等を実施することで、留学生22人の県内就職や起業が実現した。			留学生の県内定着に向け、引き続き就職・起業支援に取り組むとともに、県外に就職等した元留学生の将来的な大分へのＵターンを促すため、東京・大阪・福岡での継続的な「元留学生への県内企業の情報提供等によるネットワーク構築」の取組を実施する。									
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額													
24,419 (0)		24,255 (12,228)	①	16,840	③	804										
			②	4,371	④	216										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価			
2	外国人留学生支援事業 (H4 ～) 国際政策課 修学意欲が旺盛で優秀な留学生の経済的負担を軽減するため、奨学金を給付するとともに、意欲ある留学生の県内就職を促進するため、インターンシップ生を積極的に受け入れる県内企業を支援する。		①給付型奨学金の交付 県内の大学院、大学、短期大学、高等専門学校（第4年次以上に限る）にそれぞれ正規生として在籍する私費外国人留学生へ給付型奨学金を交付：79人（対象80人のうち1人辞退） ②留学生インターンシップ支援 留学生採用に意欲がある又は採用を検討している企業における留学生のインターンシップ受入れを支援 参加企業 37社 参加人数 85人（延べ110人）			留学生交付対象者数	目標値	80	人口あたりの留学生数全国順位	目標値	3	3	3	A			
						実績値	80	実績値		3	3	－					
						[人]		達成率		100.0%	[位]		達成率		100.0%	100.0%	－
						事業 の 成 果				今 後 の 方 針		継 続					
						県内の私費外国人留学生79人（対象80人のうち1人辞退）に対し給付型奨学金を交付するとともに、大分県講座、大分県スタディツアーを開催し、本県への理解の促進を図った。インターンシップ支援については、企業37社が留学生85人（延べ110人）の受入れを行い、県内就職に向けた機会を創出した。			留学生に対する奨学金の交付とともに、本県への理解を深める大分県講座の開催等により、本県と母国との架け橋となる人材の養成に努める。また、留学生の県内定着を促進するため、インターンシップの支援に取り組む。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額														
	38,703 (0)	38,150 (4,013)	①	28,050	③												
			②	10,100	④												

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	外国人受入環境整備事業 (R1 ~ R6) 国際政策課		①外国人総合相談センターの運営 ・県内に在住外国人や外国人に関わる者からの相談対応 ・相談業務に関する研修等の実施 など ②多文化共生の推進 ・日本語学習支援人材の育成 ・日本語教室関係者、国際交流団体の関係者が集うネットワーク会議の開催 ・災害時の外国人支援人材の育成 など			巡回市町村数	目標値	18	センター相談件数	目標値	420	420		A	
	実績値	18					実績値	723		960					
	多文化共生を推進し、外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が日常生活や社会生活を円滑に営み、安全に安心して暮らすことのできる環境を整備する。					[市町村]		達成率	100.0%	[件]	達成率	172.1%	228.6%		
			事 業 の 成 果					今 後 の 方 針		見直し					
			令和6年9月に竹田市に外国人総合相談センターが新設され、既に開設されている宇佐市、豊後高田市、中津市の市営相談センターと合わせ、県全体の相談件数は目標値を上回った。（上記相談件数は、市営センターを含む。）また、日本語教室の開設支援により、その数は20ヶ所に増えるなど、外国人のコミュニケーション支援体制の整備が進んだ。					令和9年度から開始される育成就労制度を見据え、外国人が地域に定着し、地域社会の一員として活躍するためには、生活上のルールやマナーの理解、地域住民との交流促進が必要なため、令和7年度から「多文化共生推進事業」を実施する。							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
29,373 (0)		28,818 (12,022)	①	19,093	③										
			②	9,725	④										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－４－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	おおいたASEAN交流促進事業 （ H29 ～ R9 ） 国際政策課	①ASEAN現地交流パートナー開拓事業 タイのバンコク等を訪問し、現地との協力体制を構築 ②ASEANとの交流促進に向けた県民の機運醸成を図るためのセミナーの開催 など ・外国人材受入れ支援セミナー：参加者172人 ・駐在者が語る！ベトナム経済の今：参加者26人	セミナーへの参加者数	目標値	50	現地受入担当研修参加者のうち大分県への理解を深めた割合	目標値	—	80.0	80.0	A
				実績値	198		実績値	—	98.0	—	
			[人]	達成率	396.0%	[%]	達成率	—	122.5%	—	
				事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続		
				ASEAN地域から計66人の研修生を受け入れ、大分県ならではの研修としてAPU留学生との交流会や竹細工作り体験等を実施し、参加者からのアンケートにて高い満足度を得た。			国の「日本語パートナーズ派遣事業」の予算が成立したことに伴い、大分県でも継続して「日本語パートナーズ派遣事業」の研修支援を実施する。				
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
1,498 (0)		1,351 (247)	①	724	③						
			②	560	④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	日本語指導ステップアップ事業 （ R4 ～ R6 ） 人権教育・部落差別解消推進課 帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実を図るため、小・中・高等学校に日本語指導支援員及びアドバイザーを派遣する。	①生徒一人ひとりの日本語能力にあった日本語指導の実施 ・県立学校への日本語指導支援員の派遣（延べ682.5時間） ・小・中学校への日本語指導支援員の派遣に要する経費を補助（9市町村、補助率：2/3） ②日本語指導アドバイザーの配置 小・中・高等学校における、日本語能力チェックや初期指導、指導カリキュラムの作成等を行う日本語指導アドバイザーの派遣（延べ66時間） ③日本語指導者の養成 ・日本語指導者養成研修の実施（1回） ・日本語指導支援員研修の実施（2回）	日本語指導が必要な児童生徒に対し、個別の指導を行った時数 [時間]	目標値	6,240	指導を受けて日本語能力がアップした児童生徒の割合 [%]	目標値	100.0	100.0		A
				実績値	9,094		実績値	100.0	100.0		
				達成率	145.7%		達成率	100.0%	100.0%		
	事業の成果						今後の方針		見直し		
	日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導アドバイザーを活用し、一人ひとりの能力にあったきめ細かな日本語指導を行ったことで、確実な日本語能力の向上につながった。						今後も、日本語指導が必要な児童生徒の増加が見込まれるため、児童生徒がどこにいても同じように指導・支援を受けられる体制づくりに取り組む。 また、一人ひとりの能力にあった効果的な日本語指導の強化を図るため、令和7年度から「日本語指導レベルアップ事業」を実施する。				
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
17,493		15,330		①	14,713	③	260				
(0)		(5,535)		②	357	④					

政策評価調書(6年度実績)

政策コード II-5

政策名	誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり	関係部局名	企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工観光労働部 農林水産部、土木建築部、教育庁
-----	--------------------------	-------	--

【1. 政策の目指す姿】

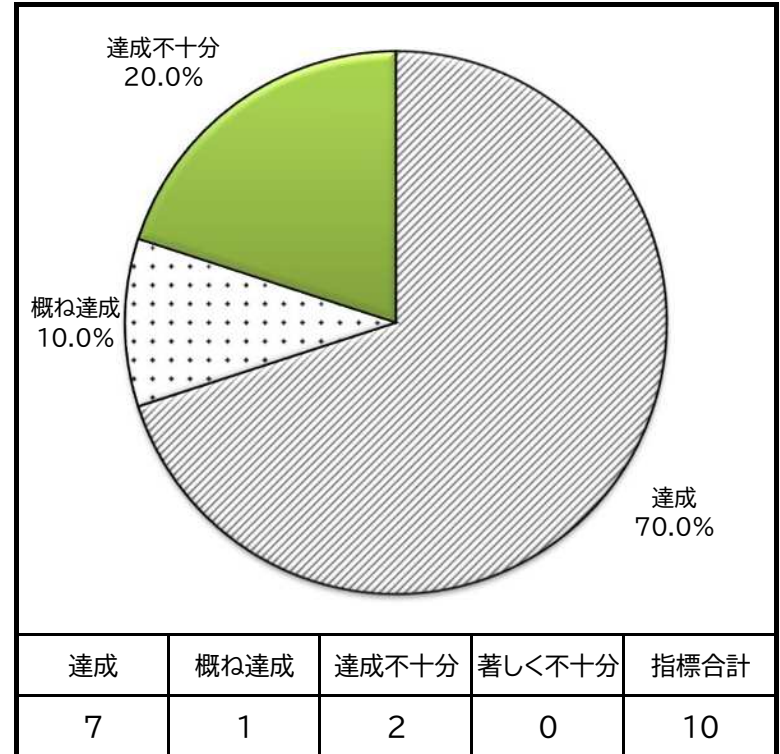
生産年齢人口が減少する中であっても、本県が、県内外から魅力ある就業先として選ばれ、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材があらゆる産業でいきいきと活躍・定着し、県内産業の持続的発展を支えています。

働く場をはじめ、防災や地域づくりなど様々な分野で女性が活躍し、女性の視点が活かされています。男女が協力して家事や育児を分担する「共家事」や「共育て」が定着し、企業の働き方改革も進む中で、安心して子どもを産み育てながら働くことができます。

【3. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標の平均評価	施策評価
(1)	多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり	達成	A
(2)	女性が輝き活躍できる社会づくりの推進	概ね達成	B

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	あらゆる産業で人材不足が深刻化する中、本県産業の持続的な発展には、基盤となる人材の確保・育成が極めて重要である。また、女性、外国人、高齢者、障がい者など、誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境づくりが求められている。県内の若者の就業者数も減少しており、若者の県内就職・定着を図るとともに、UIターン推進による人材の呼び込みが重要である。また、家族形態や生活様式が変化の中で、女性が個性と能力を発揮し、様々な分野で活躍することが期待されているが、出産、子育て、介護等を理由とした就業中断が多く、継続就労やキャリア形成のための職場環境整備が必要である。 こうした状況を踏まえ、県内企業の魅力向上と採用力の強化に向けた支援など若年層の県内就職を促進するとともに、テレワークなど多様で柔軟な働き方の推進等を通じて、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進する。また、女性活躍推進宣言企業の拡大や認証制度の普及、管理職登用の促進、ロールモデルの紹介、企業への意識啓発の充実を図り、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現をめざす。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-5-(1)
政策体系	施策名	多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり	主な担当部局	商工観光労働部	長期総合計画頁	101
	政策名	誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり	関係部局	企画振興部、福祉保健部、生活環境部、農林水産部、土木建築部、教育庁		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、あらゆる産業で多様な人材がいきいきと活躍している。
- ◆多様で柔軟な働き方ができ、雇用の質や労働生産性が向上することで、あらゆる産業の企業が県内外の人材から就業先として選ばれている。
- ◆産業振興を支える人材が育ち、誇りと将来の展望を持ってそれぞれの仕事に従事している。

【2. 目標指標】

目標指標名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	15～69歳の就業者数(人)	521,000	464,900	514,600	517,400	100.5%	100.5%	達成
ii	女性の就業者数(人)	266,800	244,200	264,300	264,900	100.2%	100.2%	達成
iii	高齢者の就業者数(人)	151,700	157,200	151,800	150,300	99.0%	99.0%	概ね達成
iv	雇用障がい者の実人数(人)	3,007	3,316	3,037	3,148	103.7%	103.7%	達成
v	外国人労働者数(人)	9,982	23,800	11,300	12,176	107.8%	107.8%	達成
vi	若年者の就業者数(人)	122,700	109,300	121,200	121,900	100.6%	100.6%	達成
vii	年次有給休暇取得率(%)	68.5	74	70.0	73	104.0%	104.0%	達成
viii	男性の育児休業取得率(%)	27.9	85	39	33	84.6%	84.6%	達成不十分

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・女性については、合同企業説明会やテレワーク商談会等による再就職支援により、目標値を達成した。 ・高齢者については、中高年齢者就業支援センターにおいて、国が行う職業紹介と県が行うキャリアコンサルティングの一体的支援を行ったことにより、目標値を概ね達成した。 ・若年者については、若年人口が減少し人材獲得競争が激化する中、高校生や大学生などの若年求職者に対する就職イベントや県内企業若手社員との交流会などの各種マッチング施策を実施した。また、県内企業に対しては若年人材確保のための採用力強化セミナーの開催やおおいた産業人財センターを通じた職場定着支援を行うなど、若年求職者及び企業側双方に対する県内就職の促進と職場定着の支援に努めたことにより、目標値を達成した。 ・男性の育児休業取得率については、令和6年度から新たに取得促進に取り組む企業へ助成金を交付するなど、企業の取組を支援した結果、過去最高の33%となったものの、男性が育休を取得しやすい職場環境づくりがまだ進んでいない企業もあり、目標値には届かなかった。

【4. 主な取組による評価】

①多様な人材が活躍できる環境づくり ・テレワークと企業との商談会を開催し、育児や介護等により自宅で就労を希望する女性への支援を行った。 ・シニア雇用推進員が県内企業218社を訪問して、高齢者雇用の実情を把握するとともに、シニア向け求人の開拓、助言・相談等を行った。 ・職場実習を通じて民間企業と障がい者が相互理解を深める「雇入れ体験」を、障害者就業・生活支援センターに委託し、166件実施した。その結果、雇入れ実習生のうち109人の雇用につながった。 ・技能実習、特定技能制度の見直しが実施されることに伴い、県内企業、行政・経済団体関係者を対象に、新制度に関するセミナーを開催し、172名が参加した。また、外国人労働者の就業環境等を整備するため、県内企業等33団体に対し、環境整備等に要する経費に対する助成を行った。	②若年者の県内就職の促進 ・県内企業と理系学生や大学教授との交流イベント等を開催し、理系人材の県内定着に取り組んだ。 ・「おおいた産業人財センター」を拠点として、若者のUIターン就職の促進に取り組むとともに、「オオイトカテ！メンバー登録制度」等を活用した20代までの若者への就職情報の発信や学生フィルターを活用した企業との交流促進イベントを実施するなど、若者や県内企業のニーズに合わせた就職支援を実施した。 ・福岡市中心部に設置した拠点施設「dot.(ドット)」を活用し、就職・キャリア支援や各種イベントの実施等により、福岡在住の若者のUIターンを促進した。
③働き方改革の推進 ・トップセミナーを開催し、経営者層の意識改革を促すとともに、アドバイザーを活用したセミナー・個別相談会を県内5か所で開催し、職場環境整備に取り組む企業を支援した。 ・男性の育休取得促進に取り組む企業22社へ助成金を交付するなど、企業の取組を支援した結果、男性の育休取得率は、昨年から約5ポイント上昇し、過去最高の33%となった。	④産業を支える人づくり ・連携協定を締結したインドネシア共和国を中心に、外国人介護人材55名の受入を行った。 ・意欲ある農業者を対象に開催したおおいた農業経営塾や女性農業経営士養成講座などにより、経営感覚を持った経営体を育成した。 ・高校生向けの現場体験学習会により建設産業の魅力発信を行うとともに、若年技術者が資格取得に要する経費を助成するなど、人材育成を支援した。 ・移住希望者のITスキル習得を支援し、県内就業を後押しすることで、58人の県内移住に繋がった。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	働きたい女性総合支援事業	84.0%	228
	シニア雇用推進事業	133.7%	228
	障がい者雇用総合推進事業	155.7%	228
	外国人労働者受入対策強化事業	138.3%	229
②	おおいた学生等県内就職応援事業	99.6%	229
	UIターン就職等支援加速化事業	66.1%	229
	県外若年者UIターン推進事業	67.7%	230
	おおいた元気企業マッチング促進事業	93.7%	230
③	働き方改革推進・支援事業	142.9%	231
④	外国人介護人材確保対策事業	171.9%	104
	力強い農業経営体育成事業	104.4%	153
	建設産業構造改善・人材育成支援事業	104.0%	232

【6. 施策に対する意見・提言】

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R6.10) ・女性に選ばれる職場というのは、女性が活躍できるところ。特に管理職の登用においてもリーダーの育成や個々の育成をしていくことで、ウェルビーイングな職場づくりにつながる。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・おおいた産業人財センターを求職者と県内企業の課題にワンストップで対応する人材確保の総合的な支援拠点として機能強化するとともに、利用者が立ち寄りやすい大分駅ビル内に移転する。 ・「オオイトカテ！メンバー登録制度」等による情報発信や、大分県拠点施設「dot.」において県内企業の情報発信を行うイベント等を実施し、若年者の県内就職を促進する。 ・合同企業説明会やテレワーク商談会の開催に加え、女性が働きやすい環境づくりに取り組む企業をSNS等を活用し情報発信する。 ・障がい者の一般就労を支援するため、障害者就業・生活支援センターを拠点として、職場実習や就職後の定着支援を行う。 ・中高年齢者就業支援センターでの再就職支援に取り組むとともに、シニア雇用推進員や労働局等と連携しながら、高齢者雇用の啓発を引き続き進める。 ・育成就労制度など外国人材雇用に関するセミナー開催や、SNSを活用した情報発信、外国人材の就業・居住環境の整備支援等により、外国人材活躍促進に向けた体制整備を図る。 ・働き方改革セミナーや個別相談会の開催に加え、アドバイザー派遣を行い、働き方改革に取り組む企業への支援を強化する。また、男性の育休取得促進助成金の対象となる子の年齢を1歳から2歳に引き上げるなど支援を拡充し、男性育休の更なる取得推進を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	働きたい女性総合支援事業 (R6 ～ R8) 雇用労働室 働きたい女性がライフステージに応じて柔軟に働ける環境づくりを推進するとともに、再就職のためのスキルアップや企業とのマッチング支援等により、就業機会の創出を図る。		①働きたい女性と企業とのマッチング支援事業 ・働きたい女性応援サイトによる情報発信 ・マッチングイベントの開催 (2回、企業計44社出展、女性計150人参加) ・テレワーク商談会の開催 (1回、企業15社の出展、女性38人参加) ・製造業向け女性就業促進セミナーの開催 ・製造業における女性活躍動画制作 (2社) ②女性の再就職チャレンジ支援事業 ・託児付き職業訓練 (託児サービス分) (8講座) ・母子家庭の母等対象職業訓練 (7講座)			マッチングイベント 開催回数	目標値	3	本事業による就職率	目標値		50.0	55.0	C
							実績値	3		実績値		42.0	—	
							[回] 達成率	100.0%		達成率		84.0%	—	
						事業の成果			今後の方針		継続			
						イベントなどの開催周知の広報活動に力を入れるとともに女性が参加しやすい雰囲気づくりを強化したことでイベント参加者は増加した。しかし、就労を希望する女性のニーズと企業の採用条件等とのミスマッチがあったことから、最終的な就職に結びつかず、目標を下回った。			セミナー等の内容を分かりやすく確実にターゲットに届くよう告知方法等を検討する。 また、キャリアコンサルタントによる適職診断を行うなど女性と企業のマッチングをより丁寧に行い、イベント終了後も伴走支援を実施することにより女性の就業機会の創出を図る。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	22,442 (0)	20,214 (11,605)	①	17,277	③									
			②	2,937	④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	シニア雇用推進事業 (H28 ～) 雇用労働室	①シニア雇用推進オフィスの運営 ・シニア雇用推進員による事業所訪問を通じたシニア雇用に向けた意識啓発や求人開拓の実施 ・シニア雇用の受入環境整備のための支援セミナーの開催 ②大分県中高年齢者就業支援センターの運営 就業支援相談員を配置し、国が実施する職業相談及び紹介と県が実施するキャリアコンサルティングを一体的に実施	キャリアコンサル ティング初来所者数	目標値	155	キャリアコンサル ティング利用者の就職者数	目標値	120	95	95	A
				実績値	197		実績値	73	127	－	
	[人]	達成率	127.1%	[人]	達成率	60.8%	133.7%	－			
	事業の成果						今後の方針		継続		
	就職相談員がキャリアコンサルティング等を行い、求職者のキャリアの自己理解や職業理解の促進、求職条件の見直しに向けた助言などを通じて、求人者とのミスマッチを解消し再就職を支援したことで、目標を上回ることができた。						今後も丁寧な助言・相談対応等により再就職を支援するとともに、国が実施する職業相談等とキャリアコンサルティングの連携をより一層強化する。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	8,456 (0)	7,535 (0)	①	4,316	③						
			②	3,219	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	障がい者雇用総合推進事業 (H28 ～) 雇用労働室		①障がい者雇入れ体験（職場実習） 企業における短期間の雇入れ体験の実施 ・委託先：障害者就業・生活支援センター（県内6カ所） ・実施件数：166件 ②企業向けセミナー（大分労働局と共催のため経費負担なし） 障がい者雇用に向けた理解促進 ・参加事業所：206社			障がい者雇入れ体験 の実施件数	目標値	150	障がい者雇入れ実習 生の就職者数	目標値	70	70	A		
							実績値	166		実績値	110	109		－	
	障がい者の就労機会を広げ、能力を発揮できる職場環境を創出するため、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を行うほか、企業向けセミナーを開催し、理解促進を図る。					[件]	達成率	110.7%	[人]	達成率	157.1%	155.7%	－		
						事業の成果			今後の方針		継続				
						職場実習を通じて民間企業と障がい者が相互理解を深める「雇入れ体験」を障害者就業・生活支援センターに委託して実施した。企業側の雇入れ体験の制度理解が進んでおり、当該センターの丁寧なマッチング等により、実施件数は好調に推移。雇入れ実習生のうち109人の就職につなげることができた。			今後も企業向けのセミナーなどを通じて、企業に「雇入れ体験」の実施を働きかけ、障がい者雇用の機会の提供と雇用促進を図る。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
9,088 (0)		8,769 (0)	①	8,769	③										
			②	0	④										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	外国人労働者受入対策強化事業 (R5 ～ R7) 産業人材政策課		①外国人労働者等就業環境等整備促進補助事業 県内企業及び監理団体が行う外国人労働者の就労環境整備、コミュニケーションの支援に寄与する取組に対し、その経費の一部を補助 ②SNS等を活用した外国人材へ向けた情報発信 日本での就労を検討しているインドネシア・ベトナム在住の外国人材に向けて、県内で働く魅力を定期的にSNS等で情報発信 閲覧数：3,713万回 ③外国人材受入れセミナーの開催、海外特定地域との産業人材受入れの連携強化等			就業環境等整備促進事業補助件数	目標値	35	県内在住技能実習生・特定技能外国人数	目標値	4,630	5,000	6,600	A
	実績値	33					実績値	5,533		6,917	—			
	[件]	達成率					94.3%	達成率		119.5%	138.3%	—		
	外国人材に選ばれる県となるようSNS等を活用した外国人材に対する定期的な情報発信を行うとともに、外国人労働者が安心して働くことができる就業・居住環境等の整備に取り組む企業等を支援する。		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
						SNS投稿については、外国人材のニーズに沿った記事を作成・掲載したことで閲覧数は3,713万回と想定を大きく上回り、大分県内で働く魅力を広く発信することができた。就業環境等整備については、わずかに目標値に届かなかったものの、企業ニーズに沿ったきめ細かなメニューに対し補助を行うことで、外国人材の就業環境等の改善に繋げることができた。			企業向けの外国人材雇用に関する総合的な相談窓口を設置し、県内企業による採用活動の伴走支援を強化する。また、より多くの企業が外国人材の就業環境等整備に取り組めるよう、外国人材のニーズに応じた支援を強化する。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)												
27,133 (0)		26,033 (12,463)	①	14,566	③	1,501								
			②	9,966	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	おおいた学生等県内就職応援事業 (H28 ~ R6) 産業人材政策課		①「オオイタカテ！メンバー登録制度」の運営・情報発信 ・「オオイタカテ！メンバー登録制度」の運営（委託先：（公財）大分県総合雇用推進協会）等 ・Webマガジン「オオイタカテ！」による情報発信 ②中小製造業等就職者（研究職等）への奨学金返還支援 中小製造業及び情報サービス業に就職する大卒者等への奨学金返還の支援		「オオイタカテ！」閲覧数 (月平均PV) [件]	目標値	32,193	「おおいたではたらく」閲覧数 (月平均PV) [件]	目標値	5,950	7,070		B
	実績値	28,410				実績値	7,280		7,039				
	達成率	88.2%				達成率	122.4%		99.6%				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 20,055 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 19,316 (3,530)		事業の成果			今後の方針		見直し			
					高校・大学等への積極的な周知やInstagram等のSNSを活用した広報活動により、「おおいたではたらく」閲覧数は目標値を概ね達成することができた。また、奨学金返還支援制度の既認定者への支援を継続し、県内定着を図った。			「オオイタカテ！メンバー登録制度」において、学生の就職に影響力の強い保護者を新たに加えるなどにより、高校生・大学生の県内就職促進にかかる取組を強化するため、令和7年度から「若年者県内就職促進事業」を実施する。					
				①	10,614	③							
				②	8,702	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	UIJターン就職等支援加速化事業 (R3 ~ R6) 産業人材政策課		①おおいた産業人財センターの運営 ・相談員等を配置し、県内企業の求人掘り起こしや移住相談会等で相談対応したUIJターン希望者とのマッチングを実施 ・就職情報基盤サイト「FAVoita（ふぁぼおおいた）」のリニューアル ②プロフェッショナル人材活用センターの運営 民間人材ビジネス事業者を活用して大都市圏から県内企業へプロフェッショナル人材の還流を推進		人財センターによる企業訪問件数	目標値	420	おおいた産業人財センターを通じた県内企業就職内定者数	目標値	—	180	D	
	実績値	243				実績値	—		119				
	[件]	達成率				57.9%	[人]		達成率	—	66.1%		
	おおいた産業人財センター及びプロフェッショナル人材活用センターの運営により、産業人材の確保と本県への移住定住を促進するとともに、就職情報サイトを活用しUIJターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援を行う。		事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			見直し				
			おおいた産業人財センターにおいては、求職者個々に寄り添った就職支援を行っているが、近年、若年層の人口減や景気の動向により、あらゆる産業において人手不足が続いており高い求人倍率が続いていること、また、オンライン求人サービスの普及など就職活動環境の変化などの影響から、同センターへの求職相談者自体が減少しており、その結果、同センターを通じた県内企業就職内定者数も減少し目標値を下回った。			令和7年9月におおいた産業人財センターをアクセスの良い場所へ移転し、認知度や利便性を高めるとともに、若者と企業の交流拠点の設置、企業支援アドバイザーや外国人材雇用相談窓口の新設など機能強化を図り、企業・求職者双方に対し、きめ細かな支援を行うため、令和7年度から「人材確保総合推進事業」を実施する。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	87,294 (0)	81,421 (12,538)	①	56,440	③								
			②	23,311	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	県外若年者UIJターン推進事業 (R2 ～ R7) 産業人材政策課		①拠点施設の運営等 ・拠点施設「dot.（ドット）」の設置、運営 ・学生就職サポーター配置、学生からの相談対応 ②福岡の若者をターゲットにした階層別就職イベントの実施 ・学生との協働によるイベント（6回、44人） ・キャリア形成イベント（5回、27人） ・キャリア支援セミナー（8回、55人） ・企業への送客イベント（7回、58人） ・若年層向けイベント（2回、36人） ・産業人材向けイベント（1回、7人）			就職イベント等実施 件数	目標値	75	福岡県内大学新卒者の 県内就職者数	目標値	—		427	427	D
	実績値	87					実績値	—			289	—			
	福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot.（ドット）」を活用し、参加者のUIJに対する意識や関心レベルに応じて、県内企業の情報発信ができるイベント等を実施する。					[件]	達成率	116.0%		[人]	達成率	—		67.7%	
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
	51,562 (0)		50,792 (16,349)	①	32,832	③	拠点施設「dot.（ドット）」への来訪者数や学生会員登録者数については概ね順調に推移し、年間を通じて各種就職関連イベントを継続的に実施してきたが、近年の深刻な人手不足を背景とする売り手市場により、都市圏での就職を希望する若年層が増加傾向にあることや、大企業や有名企業がオンラインを活用した全国規模での採用活動を一層強化していることなどから、県内就職者数は目標値を下回った。			就職・キャリア相談を起点に、これまで以上に一人ひとりの学生に寄り添いながら就職活動初期段階から支援し、面談やイベント参加を促すことで、県内企業への興味・関心を高め、県内就職者数増加に努める。					
			②	17,960	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
8	おおいた元気企業マッチング促進事業 (H30 ～ R6) 産業人材政策課		①県内高校生への就職支援 ・生徒向け、学校進路指導担当者向け企業説明会開催 (各1回、参加者延べ約2,900人) ②県内大学生への就職支援 ・大学生等向け企業説明会開催(2回、参加学生延べ97人) ・県内若手社会人と学生の交流会実施 (3回、参加学生延べ66人) ③理系学生等の県内就職促進に向けた取組 県内企業と理系大学等教員との情報交換会の開催 (1回、企業62社、大学教授等35人) ④おおいたジョブナビの運営 県内企業の求人情報等を発信するサイトの運営			おおいたジョブナビ の求人掲載件数	目標値	400	理系学部出身者の県 内就職率	目標値	27.0	27.0		B	
	実績値	465					実績値	22.5		25.3					
	高校生・大学生の県内就職を促進するた め、学生の進路決定プロセスに応じた企業と のマッチングイベントを実施する。また、情 報発信を強化し、県内企業の人材確保を支援 するため、「おおいたジョブナビ」の運営等 を行う。					[件]	達成率		116.3%	[%]	達成率	83.3%	93.7%		
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		見直し				
						県内企業担当者が理系大学等の教員や学生に直接アプロ ーチできる複数のイベントを開催することで、企業の認知を広 げ、相互理解を深めたが、近年の深刻な人手不足を背景とし る県外大手企業の採用活動の活発化等の理由により、目標値 をやや下回った。 また、県内高校生への就職支援として合同企業説明会を開 催し、約2,000名の生徒等に対して、県内企業とのマッチ ング機会を提供した。			企業説明会などのマッチングイベントの 参加企業・対象学校を拡大し、高校生・大 学生の県内就職促進にかかる取組を強化す るため、令和7年度から「若年者県内就職 促進事業」を実施する。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
39,770		39,028	①	16,982	③	6,844									
(0)		(13,467)	②	9,139	④	5,931									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	おおいた若者就職・定着応援事業 (H28 ～ R6) 産業人材政策課 若年求職者の早期就職及び職場定着を推進するため、「ジョブカフェおおいた」を運営し、就職相談やセミナー等を実施する。		①ジョブカフェおおいた運営事業 相談員及びキャリア教育支援員の配置、職業相談、各種セミナーの実施等 (委託先：（公財）大分県総合雇用推進協会) ②ジョブカフェおおいたサテライト運営事業 ・出張相談会の開催 ・ジョブカフェおおいた各サテライトの運営 各地域企業に対する情報提供、相談対応、各地域教育機関に対するキャリア教育支援等 (設置場所：別府、中津、日田、佐伯) (委託先：各商工会議所)			キャリア教育セミナー開催数	目標値	108	ジョブカフェおおいたを通じた就職者数	目標値	700	700		C
							実績値	104		実績値	699	614		
						[回]	達成率		96.3%	[人]	達成率	99.9%	87.7%	
						事業 の 成 果					今 後 の 方 針			見直し
	ジョブカフェおおいたでは就職相談をはじめ、職業診断や模擬面接など、若年者の個別ニーズに合わせた就職支援を行っているが、近年、若年層の人口減や景気の動向により、あらゆる産業において人手不足が続いており高い求人倍率が続いていること、また、オンライン求人サービスの普及など就職活動環境の変化などの影響から、ジョブカフェおおいたの新規登録者が減少しており、その結果、ジョブカフェおおいたを通じた就職者も減少し目標を下回った。					新規登録者数や就職者数が減少傾向にあることから、今後は、ジョブカフェおおいた本センターの移転による利便性の向上、また、併せて周知・広報を強化するため、令和7年度から「人材確保総合推進事業」を実施する。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	43,052 (0)	42,885 (20,850)	①	23,130	③									
			②	19,755	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
10	中小企業採用力強化事業 (R6 ～ R8) 産業人材政策課		①中小企業採用力強化事業 若年人材確保を目的とした経営者向けセミナーや採用担当者向け実践講座の開催及び採用情報発信支援の実施 ・企業経営者向け採用戦略セミナー（１回） ・採用担当者向け採用力向上講座（全４回） ・実践講座で作成した企業の採用動画をＪＲ大分駅のストリートビジョンや県UIJターン拠点施設「dot.」で放映		セミナー開催回数	目標値	5	経営者・経営幹部向けセミナー参加企業数 [社]	目標値		50	50	A
	実績値	5				実績値			101	－			
	[回] 達成率	100.0%				達成率			202.0%	－			
					事業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
					企業経営者・幹部層を対象としたセミナーは、Ｚ世代を読み解く内容で実施したところ、101社（現地41社、オンライン60社）の参加があり、若年者採用に関心のある企業が多く目標値を上回った。 アンケート結果では、本セミナーで役立つ知識や情報を得ることができたと回答した企業は91.1％であり、好評であった。			引き続き、企業経営者・幹部層を対象とした採用力向上セミナーと採用担当者を対象とした採用力向上講座を開催し、Ｚ世代を意識した情報発信手法を学ぶとともに、県の媒体等を通じた情報発信を支援する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	7,696 (0)	7,455 (3,848)	①	7,455	③								
			②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
11	働き方改革推進・支援事業 （ R6 ～ R8 ） 雇用労働室 多様な働き方の実現や誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、働き方改革に取り組む企業を支援する。		①働き方改革アドバイザーの活用 ・セミナー、個別相談会の実施（5箇所、計6回） ②おおいた子育て応援団認証制度の普及 ・一般事業主行動計画の作成支援 ③男性育休取得促進に取り組む企業への支援 ・中小企業を対象に、取得者数に応じた助成金を交付（22件） ④大分県働き方改革推進会議等 ・働き方改革推進方策を議論する会議の開催 ・優良企業表彰や啓発リーフレット作成		共同宣言目標取組優良企業数	目標値	4	おおいた子育て応援団認証企業数	目標値		70	70	A
						実績値	5		実績値		100	－	
						[社] 達成率	125.0%		[社] 達成率		142.9%	－	
					事業の成果			今後の方針		継続			
					働き方改革アドバイザーを活用し、各地区でセミナー・個別相談会を開催することで、「おおいた働き方改革共同宣言」を踏まえた働き方改革の県内全域への浸透を図った。 また、男性の育休取得促進に取り組む中小企業を対象に、職場環境整備等に柔軟に活用できる助成金を交付し、企業の取組を支援した。			セミナー・個別相談等に加え、アドバイザー派遣を行い、働き方改革に取り組む企業への支援を強化する。 また、男性の育児休業取得促進助成金の対象となる子の年齢を1歳から2歳に引き上げるなど支援を拡充し、男性育休の更なる取得推進を図る。					
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	21,593 (0)	12,140 (5,193)	①	7,881	③	1,320							
			②	2,274	④	665							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
12	労働福祉金融対策事業 （ S41 ～ ）雇用労働室		①教育・冠婚葬祭等資金貸付 教育・冠婚葬祭・災害復旧・医療等、中小企業労働者が生活で必要とする資金、越年等に必要な応急的資金の貸付 ②育児・介護休業者生活資金貸付 育児休業中または介護休業期間中に、中小企業労働者が必要とする生活資金の貸付		貸付金原資の預託件数	目標値	1	貸付利用者への貸付実績	目標値	1	1	1	D
						実績値	1		実績値	1	0	－	
	勤労者の生活安定と福祉の向上を図るため、九州労働金庫を通じて中小企業労働者に貸し付ける生活資金等の貸付原資の預託を行う。				[件]	達成率	100.0%	[件]	達成率	100.0%	0.0%	－	
					事業の成果			今後の方針			継続		
					慢性的な市中金利の低さの影響による低金利の生活資金貸付制度等の充実もあり、本事業による新規貸付実績はなかった。			今後も民間の支援策や低金利が継続するとは限らず、最後のセーフティネットとして本事業による資金貸付の潜在的な需要はあるものと考えられることから、預託先等と連携して制度の周知を強化し、新規利用者の獲得に努める。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
2,855 (0)		1,400 (0)		①	900	③							
				②	500	④							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
13	就職氷河期世代支援事業 (R2 ～ R6) 雇用労働室 就職氷河期世代の雇用を促進するため、企業訪問による求人開拓等を行う支援員を配置するとともに、企業に対して国の制度の情報を提供し、相談支援機関等の利用促進を図る。		①不安定な就労状態にある方・長期にわたり無業の状態にある方への出口支援のため、支援員の企業訪問等による就職氷河期世代を対象とした求人開拓等の実施 ・支援員による事業所訪問(564事業所) ・就職氷河期世代求人の開拓(645人) ・開拓求人のうち、正社員就職者数(51人)			訪問事業所数	目標値	384	就職氷河期世代対象求人数	目標値	288	288		A
							実績値	564		実績値	592	645		
							[事業所] 達成率	146.9%		[人] 達成率	205.6%	224.0%		
						事業の成果			今 後 の 方 針			終 了		
	支援員が積極的に企業訪問等を実施して事業の周知や就職氷河期世代を対象とした求人を開拓したことで、就職氷河期世代の雇用に関する理解が進み、結果として目標を上回ることができた。			支援員の企業訪問による就職氷河期世代を対象とした求人開拓などの取組により、当初の事業目的を概ね達成したことから当該事業は終了する。										
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
10,550 (0)	10,454 (7,841)	①	10,454	③		②		④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
14	若年技能者育成支援事業 (R1 ～) 産業人材政策課 技能検定制度を活用した若年技能者の育成を図るため、県内中小企業が行う人材育成に要する経費に対し助成する。また、若年者に対して技能検定受検手数料の減免を行うことにより、ものづくり分野の人材確保・育成を図る。		①若年者に対する技能検定受検手数料の減免 技能検定2級又は3級の実技試験受検手数料の減免を実施 ・対象者：23歳未満の在校生 ・補助実績：1091人(協会821人、機械保全270人) ②若年技能者育成企業支援事業費補助金 技能検定の資格制度を活用し、若年技能者の育成に取り組む企業に対する助成 ・補助率：1/2 ・補助上限額：50万円／社かつ5万円／人 ・補助実績：11件(社)17人			助成金の周知のための 広報活動	目標値	5	若年技能者育成企業 助成金 支給件数	目標値	14	14	14	D	
							実績値	5		実績値	12	11			－
							[回] 達成率	100.0%		[件] 達成率	85.7%	78.6%			－
						事業の成果			今 後 の 方 針			継 続			
	令和6年度は、事業のチラシを受検案内や受検票を送付する際に同封するとともに、会議で周知するなど積極的に募集を行ったが、制度に関する周知不足や補助金の申請手続きが煩雑なことなどにより、支給件数は目標値に到達せず11件(社)となった。			引き続き、企業等へあらゆる方法での制度周知や手続きの案内に努め、支給件数の増加に努める。											
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
5,776 (0)		5,544 (0)	①	4,803	③										
			②	741	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
15	建設産業構造改善・人材育成支援事業 (H28 ～) 土木建築企画課 建設産業における人材確保や生産性の向上を図るため、建設労働者の就労環境改善の取組等を支援する。		①建設産業人材確保・育成支援 ・高校生向け建設業現場体験学習会の開催等 高校生向け合同企業説明会：1回 高校生向け建設業現場体験学習会：5校 ・特設サイトで情報発信を行うなど、首都圏等で働く建設労働者のUIJターンを促進 ②建設産業就労環境改善・情報発信支援 ・ソフト面（就労規則の見直し等）の就労環境改善及び改善内容の情報発信に要する経費を助成 ソフト：7件 情報発信：19件			就労環境改善・情報発信補助件数	目標値	26	県立高等学校土木建築系学科における県内建設業就職率	目標値	42.0	43.0	44.0	A
							実績値	26		実績値	52.1	44.7	—	
				[件]	達成率	100.0%	[%]	達成率	124.0%	104.0%	—			
				事業の成果			今後の方針			継続				
				継続した建設産業の魅力の発信や就労環境の改善などの取組により、建設業のイメージ改善が図られ、高校生の建設業への就職意欲の向上につながっている。			引き続き、高校生などの若年者に対する建設産業のイメージアップや就労環境の改善などに取り組む。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
13,962 (0)		12,440 (0)	①	8,169	③									
			②	4,271	④									

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-5-(2)
政策体系	施策名	女性が輝き活躍できる社会づくりの推進	主な担当部局	生活環境部、福祉保健部	長期総合計画頁	105
	政策名	誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり	関係部局	防災局、商工観光労働部、土木建築部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆家族形態や生活様式が変化の中で、女性が個性と能力を発揮でき、様々な分野で活躍することができている。
- ◆男女が協力して家事や育児を分担する「共家事」、「共育て」が定着するとともに、企業の働き方改革が進み、安心してこどもを生まみ育てながら働くことができている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	女性活躍推進宣言企業数(社・累計)	332	682	367	454	123.7%	123.7%	達成
ii	雇用者のうち管理的職業従事者に占める女性の割合(%)	13.4	30	15.1	13.3	88.1%	88.1%	達成不十分

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
概ね達成	・経済団体を通じての働きかけ、優良取組事例の紹介等を行なった結果、目標値を概ね達成した。 ・「女性活躍応援県」として県独自の企業認証に取り組んだほか、事業所へのコンサルタント派遣により女性の人材育成や登用を支援したが、管理職登用に重要な女性の継続就労実現には周囲の理解や労働環境等に課題が見られ、目標値に届かなかった。引き続き、企業等に対するセミナー開催等を通じた意識醸成により、企業の女性登用を促進していくことが必要である。

【4. 主な取組による評価】

①働く場における女性の活躍(女性活躍応援県おおいた)の推進 ・次世代の女性管理職候補育成のため、大学の知見を活かして研修カリキュラムを設定し、企業が管理職に求めるスキルを身につけることができる実践的な研修を実施した(89名参加)。 ・女性活躍の取組を支援するため、企業16社へのコンサルタント派遣や、取組が進んだ企業の認証、女性活躍推進宣言の拡大、女性人材のネットワークづくりのためのワークショップを実施した。 ・職域の拡大を支援するスキルアップセミナーに建設産業で働く女性62名が参加した。 ・テレワーカーと企業との商談会を開催し、育児や介護等により自宅での就労を希望する女性への支援を行った。また、女性が働きやすい環境を整えている企業と女性との合同企業説明会を開催した(女性150人、企業44社)	②安心して子どもを生み育てながら働ける環境づくり ・リフォーム支援について、3世代同居支援型の補助要件見直しや、PR活動を強化した。(利用67件) ・子育て中の父親等を対象とした企業向け出前講座や子育て応援イベント等による男性の子育て推進を通じ、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図った。(出前講座8社、イベント1回、ブース出展1回) ・病児保育等の環境整備のため、実施する市町村に対し、運営費や施設整備費を助成した。 ・ひとり親家庭の親等に対し無料職業紹介や自立支援プログラムの作成等による就業支援を実施し、ひとり親の自立促進を図った。(自立支援プログラム策定件数:38件) ・自立支援給付金事業により、生活向上のための資格取得等を支援した。(高等職業訓練促進給付金:1件)
③男女共同参画の視点に立った意識改革と様々な分野での女性の参画促進 ・女性をはじめ多様な視点からの防災対策に関する講演会(39人)や学習・交流会(2回計43名)を開催し、女性防災士間の連携を図った。 ・男女共同参画週間行事としてアイネスフェスタ(講演会、ワークショップ、パネル展示等:148人)や啓発講座(433人)を開催し、男女共同参画に関する認識を深めた。 ・自信回復、モチベーションアップのためエンパワメントセミナーを開催し、家庭や地域、働く場等での社会参画の促進を図った。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	女性が輝くおおいたづくり推進事業	123.7%	236
	建設産業女性活躍加速化促進事業	65.5%	236
	働きたい女性総合支援事業	84.0%	228
②	おおいた子育てパパ応援事業	97.5%	61
	病児保育充実支援事業	100.0%	62
	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	102.0%	72
	ひとり親家庭等自立促進対策事業	142.9%	80
③	地域防災力強化支援事業	94.1%	28

【6. 施策に対する意見・提言】

男女共同参画審議会(R6.8)
おおいたキャリアールについて、認証企業をこれから増やしていくことは素晴らしいが、企業における取組が継続していくことも必要である。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
B	・経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」の取組として、「女性が輝くおおいたアクションプラン」を実行し、PDCAサイクルによる効果検証を行う。 ・「女性活躍推進宣言」企業の募集や取組が進んだ企業のキャリアール認証や優良企業の表彰を行うとともに、多様な分野で活躍し輝いているロールモデルを発信する。 ・建設産業で働く女性向けのスキルアップセミナーの開催に加え、建設ディレクターの資格取得支援等を行い、女性の更なる職域拡大を図る。 ・就労を希望する女性を対象に合同企業説明会やテレワーク商談会の開催、企業情報等の情報発信を行うことにより、女性の就業機会の拡大を図る。 ・子育てしやすい住環境づくりを推進するため、リフォーム支援についてのアンケート調査等により子育て世帯が求める支援を把握し、制度の見直しを検討する。 ・トップセミナーやコンサルタント派遣による働く女性の継続就業、育成、登用支援、また、再就職支援セミナー等による就労支援を通じて男女共同参画社会の形成を推進する。 ・アンコンシャス・バイアスについて「気づく」取組を一步進め、意識の変化(マインドチェンジ)を促す。 ・大学の知見を活かした実践的な研修カリキュラムによる次世代の女性管理職候補育成や、産学連携組織を活用したセミナーを実施し、働く場における女性の活躍を推進する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－５－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	女性が輝くおおいたづくり推進事業 （ R2 ～ ） 県民生活・男女共同参画課 女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実現を図るため、経済団体や市町村等と連携し、「オールおおいた」で働く女性等のニーズに対応した支援を行うほか、企業、女性、家庭の意識改革を促すセミナー等を実施する。	①企業等への啓発 ・女性活躍企業の表彰や女性活躍ロールモデルの紹介 ・女性の採用や管理職登用にに向けたキャリアコンサルタント等の派遣 ・様々な女性のネットワークづくり ②産官学連携による女性活躍の推進 大学の知見を活かした女性リーダー育成研修や産学連携組織を活用した企業向けセミナーを開催 ③社会参画を促進するためのセミナーの開催 自分らしい活躍を目指す女性を対象にエンパワメントセミナーを開催	コンサルタント派遣数	目標値	30	「女性活躍推進宣言」企業数	目標値	220	367	402	A
				実績値	16		実績値	332	454	－	
				[社] 達成率	53.3%		[累計：社] 達成率	150.9%	123.7%	－	
			事業の成果			今後の方針		継続			
	コンサルタント派遣に加え、県独自の女性活躍応援県おおいた認証制度を通じて、女性の社会参画に対する企業の意識や意欲が向上し、女性活躍の推進を宣言する企業は増加傾向にある。			今後も女性の登用促進や働きやすい職場づくりに向けて「女性が輝くおおいたアクションプラン」を実行し、「女性が輝くおおいた推進会議」において効果検証を行っていくとともに、引き続きアンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組を実施する。							
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
27,347 (0)		25,907 (5,561)	①	16,768	③	4,353					
			②	4,786	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
2	建設産業女性活躍加速化促進事業 （ R5 ～ R6 ） 土木建築企画課 建設産業における女性の活躍を推進するため、経営者向けのトップセミナーやドローンによる測量、情報発信力等を取得するスキルアップセミナー等を開催する。		①女性活躍促進機器（ICT機器等）導入補助 補助率1/2 通常枠500千円 21社、賃上げ枠750千円 4 社 ②建設産業で働く女性向けスキルアップセミナーの開催 4 コース 62人参加 ③スキルアップセミナー参加者による成果発表会の開催 ロールモデル紹介冊子「BLOCKSY」を配布 222人参加（うち学生50人） ④経営者向けトップセミナーの開催 6箇所 計102人参加			スキルアップセミナー参加者数 [人]	目標値	45	新規学卒者（女子） の県内建設業就職人数 [人]	目標値	77	87	D		
							実績値	62		実績値	36	57			
							達成率	137.8%		達成率	46.8%	65.5%			
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			見直し			
						トップセミナーによる経営者への意識醸成や、建設産業で活躍する女性と学生との交流会・成果発表会における学生や保護者の参加促進などを通じて、建設産業の魅力発信に取り組んだ。しかしながら、新規学卒者女性の県内建設業就職者は、昨年度から21人増加したものの、目標を下回った。			学生へ向けた建設産業の魅力発信を強化するとともに、働き続けられる産業となるよう労働環境の整備を促進するため、令和7年度から「建設産業女性人材確保・活躍推進事業」を実施する。						
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
31,213		30,957		①	11,769	③	7,651								
(0)		(9,515)		②	9,817	④	1,720								

政策評価調書(6年度実績)

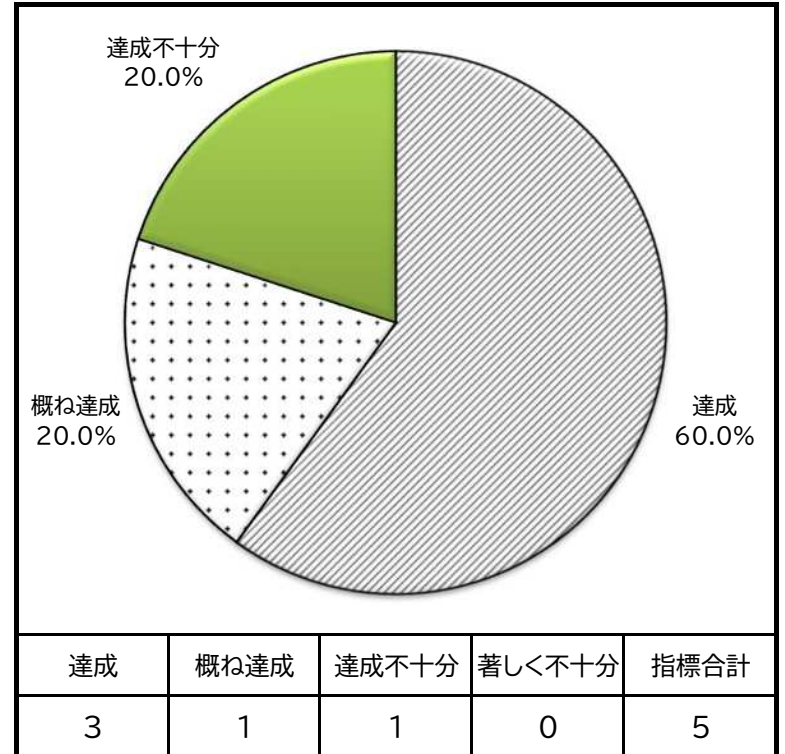
政策コード II-6

政策名	芸術文化による創造県おおいたの発展	関係部局名	企画振興部、福祉保健部 商工観光労働部、教育庁
-----	-------------------	-------	----------------------------

【1. 政策の目指す姿】

県民誰もが、多彩で質の高い芸術文化に触れ・親しみ・自ら創作し、こどもたちは豊かな感性や創造力を育んでいます。また、芸術文化の持つ可能性があらゆる分野と融合することで、観光誘客や産業の高付加価値化につながり、地域の元気を創出しています。
地域の人々が、愛着を持って文化財や伝統文化を保存・継承し、まちづくりや地域活性化に活かしています。

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【3. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標の平均評価	施策評価
(1)	芸術文化を享受できる機会の充実	概ね達成	B
(2)	芸術文化の創造性を活かした地域づくり	達成	A

【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	芸術文化を享受できる機会の充実について、県内には質の高い催しがあるものの、県立総合文化センターや県立美術館の来館者層の高齢化・固定化が課題であり、若年層のファン拡大やデジタル技術による鑑賞機会の充実、こどもたちの発表機会の確保が求められている。芸術文化の創造性を活かした地域づくりでは、県内の芸術文化活動や文化財・伝統文化が優れた地域資源であり、これらを産業の高付加価値化や地域活性化に最大限活用するには、県立美術館を含めた賑わいの創出や回遊性向上、文化財・伝統文化の保存・継承や継承者の育成が課題である。 今後は、県立総合文化センターや県立美術館での魅力的な公演や企画展の開催、デジタルコンテンツ化を通じて鑑賞機会を充実させ、こどもたちの鑑賞・体験機会の拡充と発表の場づくりを進める。地域づくりにおいては、カルチャーツーリズムの推進やアートイベント開催により地域を活性化させるとともに、文化財のデジタル化による保存・活用、こどもたちが文化財の多様な魅力に触れる機会の創出を進めていく。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-6-(1)
政策体系	施策名	芸術文化を享受できる機会の充実	主な担当部局	企画振興部、福祉保健部	長期総合計画頁	107
	政策名	芸術文化による創造県おいたの発展	関係部局	教育庁		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、誰もが多彩で質の高い芸術文化に触れ親しむことができ、自ら創作活動に取り組める環境が充実している。
- ◆メタバース(仮想空間)などデジタル技術の活用により、いつでもどこでも気軽に芸術文化を鑑賞できる環境が整っている。
- ◆本県の芸術文化の発展を担う人材育成に向けて、こどもたちの豊かな感性や創造力が育まれている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	県立美術館入場者数(万人)	51.5	55	51.5	52.8	102.6%	102.6%	達成
ii	アウトリーチによる芸術文化活動参加者数(人)	13,255	16,000	13,388	11,440	85.4%	85.4%	達成不十分

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
概ね達成	・県立美術館では、「没後50年福田平八郎展」や「北斎と広重展」、「ダリ展」など国内外の著名な美術品を鑑賞できる企画展の開催に加えて、企画展と関連した親子で参加するワークショップなどの様々なイベントを展開することにより、目標を達成することができた。 ・アウトリーチによる芸術文化活動では、芸術文化団体を県内小中学校や文化施設等への派遣を行ったが、比較的小規模な学校での開催の増加や関係者調整の不調による開催回数の減少により、達成不十分となった。

【4. 主な取組による評価】

①芸術文化に触れる機会の充実 ・大分市、別府市、東京をはじめ主催コンサートを全6回実施した「別府アルゲリッチ音楽祭」では5,351人が、本展開催年である大分アジア彫刻展では1,712人が、国際的に優れた芸術文化に触れることができた。 ・まちなかアートフェスタでは、計8箇所にてミニコンサート等を実施し、33,808人が気軽に芸術文化を体験することができた。 ・県立美術館の開館10周年をR7年度に迎えるにあたり、記念式典や関連イベントの企画・立案を行ったほか、SNSやテレビCMで記念動画を放映し、イベント詳細を掲載したリーフレットを配布するなど、県民に広く10周年記念事業の情報を発信した。	②芸術文化の創作・発表機会の充実 ・大分県民芸術文化祭では、期間中に県内各地で33行事が開催され、参加した5,423人が舞台や作品発表などを通じて、芸術文化の創作、発表の場を得ることができた。また、32,484人の観客へ多彩な芸術文化に触れる機会を提供した。
③障がい者による芸術文化活動の推進 ・おおいた障がい者芸術文化支援センターにおける相談支援(223件)のほか、アートマネジメント研修(2回)、アウトリーチ事業(14回)などを実施した。 ・県内外の障がい者アーティストによる優れた芸術作品を県立美術館にて展示する企画展(5,299人来場)、ときめき作品展(504作品)、障がいのある方も鑑賞できる映画館事業(2回、338人)を開催した。 ・県内高校生や支援学校生徒による絵画作品の展示を、大分市内中心部商店街、大分県立美術館などで開催した。(延べ31校から195点を出展) ・文化活動を通じた特別支援学校の児童・生徒と高校生の交流(10回)を通じ、相互理解の促進を図った。	④こどもたちの豊かな感性の育成 ・文化キャラバンでは、県内小中学校や施設など計51箇所に芸術文化団体を派遣し、主に小中学生8,106人に芸術文化に触れる機会を提供した。 ・県内13市町村の30校が県立美術館で鑑賞授業を実施し、小学生1,399人が参加した。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	国際芸術文化振興事業	107.0%	240
	まちなかアートフェスタ開催事業	676.2%	240
	県立美術館開館10周年記念準備事業	—	240
②	芸術文化創造発信事業	162.1%	241
③	障がい者芸術推進事業	94.4%	241
	未来の芸術文化担い手育成事業	100.0%	241
④	芸術文化ゾーン拠点創出事業	102.6%	245

【6. 施策に対する意見・提言】

R6年度第1回大分県文化振興県民会議(R6.10)
ワークショップや無料招待事業の日程や方法について、大分市や別府市以外の中心部から遠い地域の子どもたちがもっと参加しやすくなるように工夫してもらえるとありがたい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
B	・県立総合文化センターでは魅力的な公演を展開し、開館10周年を迎える県立美術館では、幅広い世代が楽しめる企画展を開催するなど、芸術文化に触れる機会を一層充実させる。 ・県立美術館における主要作品のデジタルコンテンツ化や、これまで積み重ねてきたアルゲリッチ音楽祭のコンサート映像をアーカイブ化し、いつでも鑑賞できる環境を整える。 ・「別府アルゲリッチ音楽祭」や「大分アジア彫刻展」など、世界レベルの芸術文化に触れられる機会を提供するとともに、「混浴温泉世界」など地域の特色を生かした芸術文化活動を支援し、芸術文化を活かした地域づくりを推進する。 ・芸術文化活動の発表の場を創出するとともに、児童生徒への鑑賞・体験機会を充実させ、次代を担う芸術文化の人材育成を図る。 ・県内各地でミニコンサートや出張展覧会などのアートイベントを開催し、県民が芸術文化を気軽に触れる機会を提供するほか、芸術文化の発信力や創造力を観光振興や地域活性化に活かす取組を進める。 ・中国や韓国との草の根交流を継続するとともに、芸術文化の創り手と受け手を結び、文化活動を発展させるために不可欠なアートマネジメント人材の育成を推進する。 ・文化活動を通じた特別支援学校と高校の交流や、県内児童・生徒による作品展示を行い、障がいの有無にかかわらず発表できる機会を創出し、芸術文化への関心と参加を促進する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－6－（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
1	国際芸術文化振興事業 （ H29 ～ ） 芸術文化振興課 芸術文化による本県の活性化を図るため、別府アルゲリッチ音楽祭や大分アジア彫刻展等、多彩で優れた芸術文化に触れる機会を提供するとともに、本県の芸術文化の魅力を国内外へ情報発信する。		①別府アルゲリッチ音楽祭の開催 第24回別府アルゲリッチ音楽祭を開催 ②大分アジア彫刻展 朝倉文夫の顕彰、新進彫刻家の育成、鑑賞機会の提供を行うため、第17回大分アジア彫刻展を開催 ③しいきアルゲリッチハウスにおけるこども向けコンサート等の開催 ハウスを拠点に音楽祭と本県の魅力を発信するため、こどもたちやクラシックファンを対象に質の高い演奏会等を開催			別府アルゲリッチ音楽祭開催事業（世界最高峰の公演開催数）	目標値	3	別府アルゲリッチ音楽祭入場者数	目標値	5,000	5,000	5,000	A	
							実績値	3		実績値	4,518	5,351	－		
							[回] 達成率	100.0%		達成率	90.4%	107.0%	－		
						事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
						別府アルゲリッチ音楽祭では、令和6年5月17日にリニューアルオープンした県立総合文化センターのこけら落とし公演を開催するなど、日本を代表する音楽祭として本県の芸術文化の魅力を国内外へ発信できた。大分アジア彫刻展は、本展や県内2か所での紹介展の開催に加え、教育普及事業を開催するなど、質の高い芸術文化の鑑賞機会の提供に取り組んだ。			別府アルゲリッチ音楽祭を別府市及び大分市等で開催するほか、アジア彫刻展を開催することにより、県民が多彩で優れた芸術文化に触れる機会の提供を図る。						
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	49,203 (0)	48,029 (0)	①	40,000	③	1,129									
			②	6,900	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	まちなかアートフェスタ開催事業 （ R6 ～ R8 ） 芸術文化振興課		①まちなかアートフェスタ開催事業 別府アルゲリッチ音楽祭やデスティネーション キャンペーンと連携し、県内芸術文化団体等が出演 するステージイベントやアーティストの作品販売、 ミニコンサート等を実施			イベント実施回数	目標値	8	イベント観客数	目標値			5,000	34,000	A
	実績値	8					実績値			33,808	－				
	芸術文化の発信力を活かした地域振興等を 図るため、県内各地で開催される大型イベント と連携し、県民が芸術文化に気軽に触れる ことのできるまちなかイベントを開催する。					[回]	達成率	100.0%	[人]	達成率		676.2%	－		
			事業 の 成 果					今 後 の 方 針			継 続				
						大分駅周辺においてステージイベントやアルゲリッチ音楽 祭のフィルムコンサート等を実施したほか、別府駅、観光地 3か所、交通要所4か所の計8か所にてミニコンサート等 を実施した。イベント全体では3万人を超える観客が来場し、 各会場で実施したアンケートでも、回答者の9割が高い満足 度を示すなど、音楽祭を通じて県民や観光客に県内の芸術文 化の魅力を発信することができた。					芸術文化の創造性を観光や地域振興に活 かすため、市町村や産業・観光業界・学校 などと連携し、県民が芸術文化に気軽に触 れることのできるまちなかイベントの実施 に取り組んでいく。				
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
19,206 (0)		19,206 (0)		①	19,206	③									
				②		④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業 内 容	事 業 の 成 果	今 後 の 方 針	終 了															
3	県立美術館開館10周年記念準備事業 （ R6 ～ R6 ） 芸術文化振興課	①記念式典、イベントに関する準備及び広報 県立美術館開館10周年における記念式典及びイベントの開催にかかる実施計画の策定や配布物等の準備、開館10周年記念動画の作成、テレビ、ラジオ、SNSで記念イベントの告知を実施。	県立美術館の開館10周年を祝う記念式典、関連イベントの企画立案、広報計画、広報媒体の作成・配布を行った。 開館10周年記念動画をSNSやテレビCMで放映し、また著名人によるトークショー等の記念イベントの詳細情報を載せたリーフレットを配布することによって、県民に広くOPAM10周年の情報発信を行った。	今後は令和6年度の準備状況を踏まえ、令和7年度に「県立美術館開館10周年記念事業」を実施し、県民とともにアニバーサリーイヤーを祝う記念式典を行うほか、多くの来館者が楽しむことのできる、芸術文化に造詣の深い著名人による講演会や、ハーモニーランドコパカフェなどの関連イベントを実施する。																
	令和7年度の県立美術館開館10周年記念を広く周知するとともに、これまでの歩みを振り返り、さらなる発展を目指すため、記念式典やイベントを開催するための準備を行う。																			
		<table><tr><td>予算額 (うち翌年度繰越額)</td><td>決算額 (うち国庫支出金)</td></tr><tr><td>14,295 (0)</td><td>14,175 (0)</td></tr></table>	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	14,295 (0)	14,175 (0)	<table><tr><td colspan="4">県立美術館開館10周年記念準備事業 イベント告知回数 (単位:件)</td></tr><tr><td>年度</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>R 7</td></tr><tr><td>実績値</td><td>-</td><td>41</td><td>-</td></tr></table> ※R7は「県立美術館10周年記念事業」を実施。	県立美術館開館10周年記念準備事業 イベント告知回数 (単位:件)				年度	R 5	R 6	R 7	実績値	-	41	-	
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)																			
14,295 (0)	14,175 (0)																			
県立美術館開館10周年記念準備事業 イベント告知回数 (単位:件)																				
年度	R 5	R 6	R 7																	
実績値	-	41	-																	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－6－（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	芸術文化創造発信事業 (H25 ~) 芸術文化振興課		①芸術文化基金への積立 芸術文化振興を図るため、芸術文化基金への積立を実施 ②県民芸術文化祭の開催 県民の芸術文化活動の発表と鑑賞の機会提供のため、県民芸術文化祭を開催 ③県立総合文化センターリニューアルオープンイベント開催事業 リニューアルオープンを記念し、県民に質の高い芸術文化の鑑賞機会を提供するため、公演への親子招待等を実施 ④芸術文化基金事業 芸術文化基金を活用し、文化キャラバン、芸術文化団体補助、海外派遣研修補助等を実施				文化キャラバンの公演回数	目標値	45	文化キャラバン鑑賞者数	目標値	9,000	5,000	5,000	A
								実績値	51		実績値	8,527	8,106	—	
								[回] 達成率	113.3%		[人] 達成率	94.7%	162.1%	—	
	大分県の芸術文化を振興するため、県立美術館と県立総合文化センターを拠点として、県民芸術文化祭や高山辰雄賞ジュニア美術展等の開催を支援する。						事業の成果				今後の方針		継続		
							文化キャラバンについては、学校規模に関わらず小規模校においても実施したことで、公演回数は目標値を達成するとともに、鑑賞者数は目標値を大幅に上回り、令和5年度に引き続きこどもたちに芸術文化に触れる機会を提供することができた。県民芸術文化祭では、異分野の交流や次代を担う人材育成等の取組が県内各地で行われた。				今後も大分県の芸術文化振興を推進するため、県内全域のこどもを対象とした芸術文化の鑑賞・体験機会を提供するとともに、新たに伝統文化分野に触れるきっかけづくりや体験教室などにも取り組んでいく。 また、多様な芸術文化団体が参加する県民芸術文化祭を引き続き開催する。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
169,317		169,254		①	130,881	③	7,746								
(0)		(0)		②	19,732	④	7,621								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	障がい者芸術推進事業 (R1 ～) 障害者社会参加推進室		①おおいた障がい者芸術文化支援センターの運営 ・事業所等に対する相談支援 ・障がい者アーティストによる小学校でのワークショップの開催（2回） ・作家・作品の調査発掘、HP等での情報発信 ・企画展やオープンアトリエ、公募型ワークショップ等の創造・発表・鑑賞機会の確保等 ②芸術文化を活用した障がい者の社会参加促進事業 ・ときめき作品展の開催（作品数：504作品） ・誰でも楽しめる映画館の開催（2回、338人） ③大分県障がい者芸術文化推進会議の運営		出張オープンアトリエの開催施設数	目標値	12	障がい者アートを実施する市町村	目標値	18	18	18	B
	実績値	14				実績値	17		17	－			
	[施設] 達成率	116.7%				[市町村] 達成率	94.4%		94.4%	－			
	事業の成果				今後の方針		継続						
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額				引き続き、センターにおける中間支援機能の充実を図り、県内各地における芸術文化活動を推進するとともに、新たに作品の商品化に向けた支援を行うことで、業界全体を底上げし、芸術文化活動を通じた障がい者の活躍を促進する。				
35,597 (0)		35,462 (8,500)		①	30,518	③	167						
				②	4,777	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	未来の芸術文化担い手育成事業 （ R5 ～ R7 ） 文化課		①芸術文化活動を通じた同世代交流 ・文化部（書道、音楽）等に所属する高校生が特別支援学校へ出向き、芸術文化関連のワークショップ（共同制作や共同演奏等）を実施（10回） ・共同制作の作品や各学校が所蔵する作品等を活用した展示会の開催（延べ4地域で155作品展示） ②県内学生の芸術作品展示 大分市内中心部商店街等において県内学生の芸術作品を展示（40作品）			作品展示応募作品数	目標値	100	文化活動で交流した特別支援学校と県立高校の延べ学校数	目標値	8	8	8	A	
	実績値	195					実績値	8		8	—				
	文化活動を通じた相互理解の促進及び障がいの有無に関わらない発表機会の創出のため、共同制作等を通じた特別支援学校と県立高校の同世代交流や県内の児童・生徒による作品展示を開催する。					[点]	達成率	195.0%		[校]	達成率	100.0%	100.0%		—
			事業の成果					今後の方針		継続					
			特別支援学校と県立高校の交流地域を拡充し、障がいの有無に関わらない文化活動の充実を図った。					今後も、生徒が芸術文化に親しむ機会を拡大するとともに、障がいの有無に関わらない成果発表の機会を確保する取組を行う。							
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
2,400 (0)		1,202 (538)		①	897	③									
				②	305	④									

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-6-(2)
政策体系	施策名	芸術文化の創造性を活かした地域づくり	主な担当部局	企画振興部、教育庁	長期総合計画頁	109
	政策名	芸術文化による創造県おおいたの発展	関係部局	商工観光労働部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆芸術文化が持つ可能性があらゆる分野と融合することで、観光誘客や産業の高付加価値化などにつながり、県内各地で地域の元気が創出されている。
- ◆県立総合文化センターや県立美術館を中心に、新たな価値観に触れ、刺激を受けることのできる企画展やこどもから大人まで誰もが楽しめる催しが開催され、多くの県民で賑わっている。
- ◆地域の人々が、愛着をもって文化財・伝統文化を守り、継承するとともに、まちづくりや地域活性化に活かしている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	県立総合文化センターホール利用率(%)	-	87	87	88.5	101.7%	101.7%	達成
ii	県民芸術祭主催・共催イベント鑑賞者数(人)	33,460	36,000	33,500	32,484	97.0%	97.0%	概ね達成
iii	文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画認定数(市町村・累計)	3	18	4	6	150.0%	150.0%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・県立総合文化センターホールは、天井耐震改修と施設機能向上の工事を終えてR6.5.17から利用再開し、リニューアルしたホールの魅力を積極的にPRしたこともあり、利用率の目標を達成できた。 ・県民芸術文化祭の開幕行事、閉幕行事、第60回記念大分県美術展をはじめ県内各地にて33の行事が開催され、ホームページやポスター・チラシ等で県下最大の芸術文化の祭典としてPRも行い、目標を概ね達成できた。

【4. 主な取組による評価】

①芸術文化を活かした産業の高付加価値化や地域の元気創出 ・芸術文化団体を活用した企画等を開催する産業側へ経費を補助し(飲食店等11件)、芸術文化と産業の連携促進を図った。 ・国際的に活躍する中崎透氏や齋藤精一氏による作品を別府市に設置。作品について市内の店舗等から設置場所の提供や魅力の周知などの協力を得ることで、地域を巻き込んだ事業展開が図られ、多くの地域住民や観光客が鑑賞に訪れた。 ・JR大分駅のプラットフォームに県ゆかりのアーティストが作品を制作・展示する「OPAM at Platform of Oita Station」では、県立美術館で開催する竹と灯りのイベント「竹会」に併せて、別府市の竹工芸家のオブジェを展示し、芸術文化ゾーンの活性化を図った。	②芸術文化ゾーンを核とした地域の活性化 ・ゴールデンウィークや冬休み期間等に、OPAM1階アトリウムで鉄道模型の運転会や各種ワークショップ、ジュニアオーケストラのミニコンサートなど様々なイベントを開催することで賑わい創出を図った。 ・iichikoグランシアタでの英国近衛軍楽隊の公演日(R6.11.23)に、近隣商店街でパレードを開催し、多くの人が訪れることで、商店街の賑わいを創出した。
③文化財・伝統文化の保存・継承と魅力発信 ・新たに3件の文化財(建造物・無形民俗文化財・天然記念物)を大分県指定文化財に指定し、2件の無形の民俗文化財を記録選択し、地域の文化財保存を進めた。 ・文化財をデジタル・アーカイブ化した「おおいた文化財ずかん」の内容充実を図った。(R6年度末時点累計公開数:約950点) ・動画や3Dホログラム、レプリカ等の作成を先哲史料館、歴史博物館、埋蔵文化財センターで実施した。 ・市町村の地域計画作成支援を行い、新たに3市が認定を受けた。 ・民俗文化財の映像記録作成や連絡協議会・研修会を開催することで、文化財の活用・継承を推進した。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	芸術文化活用交流促進事業	76.2%	244
	芸術文化による地域おこし事業	239.6%	244
	芸術文化施設を拠点とした観光循環創出事業	102.6%	244
②	芸術文化ゾーン拠点創出事業	102.6%	245
	県立総合文化センター及び県立美術館管理運営事業	101.7%	245
③	デジタルを活用した文化財保存活用推進事業	3,926.0%	245
	宇佐・国東歴史文化魅力発信事業	170.7%	246

【6. 施策に対する意見・提言】

R6年度第1回大分県文化振興県民会議(R6.10) インバウンドでは、大きなイベントでなくても自分が興味を持っている分野であれば、欧米からでも大分のような地方を訪れる動きが実際に起こっているの、こうした視点を事業に取り入れていくことが大切。
令和6年度第2回文化財保護審議会(R6.12) 文化財の名称で読みづらいものがあれば、「おおいた文化財ずかん」でふりがなを表示してほしい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・県立総合文化センターと県立美術館を芸術文化ゾーンの核として、近隣商店街や文化施設、民間企業等との連携を強化するとともに、芸術文化の創造性を活用した民間施設等におけるコンサートやワークショップの開催等を通じて、産業の高付加価値化や地域の元気創出につなげる。 ・大阪・関西万博などで来日する外国人観光客の増加、宇佐神宮1300年祭等による本県への誘客を踏まえ、海外でも人気の高い竹工芸等の魅力を国内外に発信し、竹工芸や現代アート等の地域文化資源と県立美術館を巡るカルチャーツーリズムを推進していく。 ・JR大分駅や県内各地の観光地等において、ミニコンサート等のアートイベントを開催し、誰もが気軽に芸術に触れ楽しむことができる機会を創出することで地域の活性化を図る。 ・市町村の地域計画作成を支援し、R3.3に策定した「大分県文化財保存活用大綱」の基本理念「地域とともに活かして守る大分の文化財」の実現を図る。 ・文化財のデジタル化を推進し、いつでも・誰でも・どこからでも文化財を学び魅力を体感することができる環境を整備する。 ・映像記録の作成や連絡協議会・研修会を開催することで、民俗文化財の活用・継承を推進する。 ・小学校での地域学習や特別支援学校での出張展示等を実施し、こどもたちが文化財の多彩な魅力に触れる取組を行う。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－6－（2）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主な事業内容			主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	芸術文化活用交流促進事業 (R5 ～ R7) 芸術文化振興課 東アジア文化都市2022大分県のレガシーを継承し、芸術文化の振興や地域活性化を促進するため、中国・韓国との交流支援や他分野への連携に取り組む。		①中国・韓国との交流 ・中国・韓国との芸術文化交流に要する経費を補助(累計: 9 件) ・中国・韓国で開催されるイベントへの県内芸術文化団体の派遣や、中国・韓国からの訪問者の受入れを実施 ②アートマネジメント人材の育成 芸術文化活動を産業等の他分野につなぐことが出来る人材を育成する講座を開講 ③産業等との連携 民間施設等が芸術文化団体を活用したイベント等を開催する経費を補助(累計:16件)			講座開講回数	目標値	5	補助金活用後の自走事業者数	目標値	5	21	—	D
							実績値	4		実績値	6	16	—	
							[回] 達成率	80.0%		[団体] 達成率	120.0%	76.2%	—	
						事業の成果			今後の方針		継続			
	人材育成講座では、大分県立芸術文化短期大学のアートマネジメントプログラム講座を活用して実施したため、講座回数は4回となったが、各回100人近く受講者が集まり、アートマネジメント人材の裾野の拡大につながった。産業活用補助金では、多くの人が活用できるように申請回数を1回に制限し、大分市とも連携して広報活動に取り組み、令和5年度に比べて件数は増加したが、一過性のイベントでの利用など、広がりが限定的であったため、自走事業者数は目標値を達成できなかった。中国・韓国との交流は令和5年度に引き続き、芸術文化交流を目的とした団体への渡航費等の補助など、芸術文化交流を実施した。			人材育成講座は、芸術文化を活用した地域づくりができる人材の育成に向けて、令和7年度から「地域の芸術文化発展事業」において実践的なセミナーを実施する。産業活用補助金は、左記のとおり、一過性のイベントでの利用など、活用の広がりが限定的であったため廃止する。中国・韓国との交流は、引き続き当該事業にて実施する。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 中国・韓国との芸術文化交流団体数 18[団体]										
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主な事業内容ごとの決算額											
9,100 (0)	7,717 (2,829)	①	5,228	③	891									
		②	1,397	④										

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	芸術文化による地域おこし事業 （ R1 ～ R6 ） 芸術文化振興課	①文化芸術拠点形成事業 現代アートを活用した取組など、国内外に情報発信ができる特徴的な取組を別府市と連携して実施	県民参加型芸術祭 プログラム数	目標値	100	事業参加者数	目標値	25,000	25,000		A
				実績値	128		実績値	57,185	59,906		
		[回]	達成率	128.0%		[人]	達成率	228.7%	239.6%		
	芸術文化の創造性を活かした地域振興や観光誘客等による地方創生を実現するため、県内各地で取り組む特徴的な芸術文化活動に対する支援等を行う。		事業の成果				今後の方針		見直し		
			国際的に活躍する中崎透氏や齋藤精一氏による作品制作に加え、国内外のアーティストが一定期間滞在して創作活動を行うアーティスト・イン・レジデンスや、マルシェイベント等を実施したことにより、多くの参加者を別府市に呼び込むことができた。				今後は、芸術文化の創造性を活かした地域活性化のさらなる促進や県内各地での魅力的な芸術文化事業の磨き上げを推進するため、令和7年度から「地域の芸術文化発展事業」を実施する。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	10,330 (0)	10,260 (0)	①	10,260	③						
			②		④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	芸術文化施設を拠点とした観光循環創出事業 (R3 ～ R7) 芸術文化振興課 本県を訪れる観光客が様々な芸術文化施設やイベント開催地を往来し、地域を活性化 する好循環を創出するため、県立美術館を中核 としたカルチャーツーリズムを展開する。		①OPAMのおもてなし向上 ・OPAM主要作品のデジタルミュージアム化やアクセスマッ プの多言語化を実施 ・大分空港や湯布院でOPAM収蔵品の出張展示を実施 ②おおいたカルチャーツーリズムの推進 ・地域文化資源である竹工芸を活用した竹と灯りのイベン ト「OITA BAMBOO ART & LIGHTS 2024 竹会」を開催 ・観光情報サイトや旅行商談会での情報発信を実施 ・OPAMと地域の観光地を循環する旅行商品造成を促進する ため、インバウンド専門の旅行会社等を対象に大分の文 化観光を学ぶツアーを実施			地域文化資源連携展 示回数	目標値	2	県立美術館入場者数	目標値	500,000	515,000	515,000	A
							実績値	2		実績値	514,923	528,258	—	
							[回] 達成率	100.0%		[人] 達成率	103.0%	102.6%	—	
						事業の成果			今 後 の 方 針		継 続			
				人間国宝・生野祥雲斎の生誕120年を記念する企画展の開 催等により、地域文化資源としての竹工芸の魅力を発信する ことに加え、アトリウムを活用して夜間の来館を促す竹と灯 りのイベント「竹会」を開催し、ユニークベニュー（特別感 や地域性を演出できる会場）としての利用を促進した。			地域文化資源である竹工芸を活用した取 組やファムトリップ（誘致促進のため、海 外の旅行事業者等に現地を視察してもら うツアー）等を実施することにより、県立美 術館を中核とした文化観光の好循環の創出 に取り組む。							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ごと の 決 算 額											
21,689		21,388	①	10,950	③									
(0)		(12,487)	②	9,904	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－6－（2）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	芸術文化ゾーン拠点創出事業 （ H27 ～ ） 芸術文化振興課 県民に優れた美術作品の鑑賞機会等を提供するため、（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団による県立美術館での企画展や県立総合文化センターにおける芸術文化活動等を支援する。	①芸術文化スポーツ振興財団補助 財団が実施する自主事業に対して補助金を交付 ②先端技術を活用した芸術文化ゾーン魅力向上事業 高解像度カメラとＡＩを活用した画像解析システムにより県立美術館・県立総合文化センター来館者の動態を分析	県立美術館における 企画展回数 [回]	目標値	5	県立美術館入場者数 [人]	目標値	500,000	515,000	515,000	A
				実績値	7		実績値	514,923	528,258	－	
				達成率	140.0%		達成率	103.0%	102.6%	－	
	事業 の 成 果						今 後 の 方 針		継 続		芸術文化ゾーンを拠点として、多彩な企画展や公演を実施することにより、県民が芸術文化に触れる機会の充実を図る。令和7年度は県立美術館が開館10周年を迎えるため、より質の高い企画展の開催に取り組む。
	県立美術館では「生誕120周年 サルバドール・ダリー天才の秘密」等の企画展やアトリウムを活用した関連イベントなどを開催し、目標とする来館者数50万人を達成することができた。県立総合文化センターは「ウィーン少年合唱団」等の公演を開催することにより、ホール利用率が88.5%になるなど、県民が芸術文化に触れる機会を提供することができた。										
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
86,980 (0)		86,980 (969)		①	85,000	③					
				②	1,980	④					

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	県立総合文化センター及び県立美術館管理運営事業 (H25 ~ R9) 芸術文化振興課 文化の創造と享受の場を提供することにより、県民の多様な文化活動等を促進するため、県立総合文化センター及び県立美術館を管理・運営する。		①県立総合文化センター及び県立美術館の管理・運営指定管理施設として、適切な維持管理や運営を実施 (委託先：(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団)		ホール利用件数 [件]	目標値	450	年間ホール利用率	目標値	—	87.0		A
						実績値	370		実績値	—	88.5		
						達成率	82.2%		達成率	—	101.7%		
					事業の成果			今後の方針		継続			
					県立総合文化センターでは、休館日の臨時開館や利用時間の早朝・深夜等の延長にも柔軟に対応するなど円滑な予約受け入れ体制の強化等を実施したが、天井耐震化工事により令和5年4月から、グランシアタは令和6年5月17日まで、首の泉ホールは令和6年5月31日まで閉館していた影響もあり、ホール利用件数が目標値を下回った。一方、ホール利用率は目標を達成した。			本事業は、施設の管理運営を行うものであり、政策予算としての性質を有していないため、次年度からは評価対象外とする。 引き続き、令和5～6年度に設備のデジタル化等の機能向上改修を実施した県立総合文化センターや、令和7年度に10周年を迎える県立美術館の魅力伝えて、施設の利用率向上を図るとともに、県民が安心して利用できる施設運営に努める。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	578,625 (0)	577,213 (150,000)	①	577,213	③								
			②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価			
6	デジタルを活用した文化財保存活用推進事業 （ R6 ～ R8 ） 文化課 文化財の保存・活用を推進するため、各文化財の特徴を活かした文化財のデジタル化や、埋蔵文化財センター等における展示や体験機会の充実に取り組む。	①デジタルに関する取組 ・先哲史料館、埋蔵文化財センター、歴史博物館、文化課において史料や遺構等のデジタル化、民俗芸能伝承用映像記録の作成を実施（計2,484点） ②展示や体験機会の充実 ・小学生と協働した地域PR動画の作成（2本） ・デジタル化した資料等を活用した展示の実施（5回） ・民俗文化財に関する連絡協議会（2回）の開催と研修会（1回）への支援	先哲史料館以外においてデジタル化した資料数	目標値	4	デジタル資料へのアクセス数	目標値		700	950	A			
				実績値	5		実績値		27,482	—				
				[累計：点]			達成率	125.0%	[件]			達成率		3,926.0%
			事業の成果				今後の方針			継続				
	デジタル技術を活用した復元等によって、現在は見ることでできない遺構を見たり、触ることのできない文化財に触れたり、伝統芸能を全方向から観覧できるなど、文化財を体感する機会が増加した。また、民俗文化財に関する連絡協議会の設立によって、活用と継承について検討を進めることができた。			今後も文化財のデジタル化を進めるほか、研修会や企画展の開催によって文化財の保存と活用を推進する。										
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	31,155 (0)	29,700 (13,695)	①	18,079	③									
			②	11,621	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－6－（2）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	宇佐・国東歴史文化魅力発信事業 (R6 ～ R7) 文化課	①展示を通した宇佐・国東の文化の魅力発信 ・2025年に創建1300年を迎える宇佐神宮に関する企画展の開催（1回） ②情報発信拠点の整備 ・団体客の受入れ促進やインバウンドに対応するため、情報サロンを改修し、プロジェクターの設置やコンテンツの多言語化を実施（多言語動画作成数：3本）	多言語に対応した動 画作成数	目標値	3	展示観覧者数	目標値		2,000	5,000	A
				実績値	3		実績値		3,413	－	
		[本]	達成率	100.0%	[人]	達成率		170.7%	－		
			事業の成果			今後の方針		継続			
			宇佐神宮御鎮座1300年を契機として歴史博物館において、企画展「八幡信仰の至宝」を開催した。八幡信仰の成り立ちと、その後の歴史の中で朝廷や武士とどのようにかかわってきたのかを様々な文化財を展示・紹介し、またその関連イベント等も行った。当展示では、目標を大きく上回る来館者数を数え、「宇佐神宮」「八幡信仰」に関する関心は高いといえる。また、情報シアターを整備し、インバウンドに対応するため英訳した動画3本を制作した。			令和7年度は、平安時代後期から鎌倉時代初期にかけて、宇佐神宮とも関わりが深かった国東半島等で作刀した大分最高の刀鍛冶「行平」の作品を一堂に紹介する特別展「豊後国行平「祈り」の刀剣」を開催する。併せて、日本刀の魅力発見につながる各種イベントの開催も予定している。また、今年度に引き続き英訳動画を作成する。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
12,133 (0)		11,563 (0)		①	8,817	③					
				②	2,746	④					

政策評価調書(6年度実績)

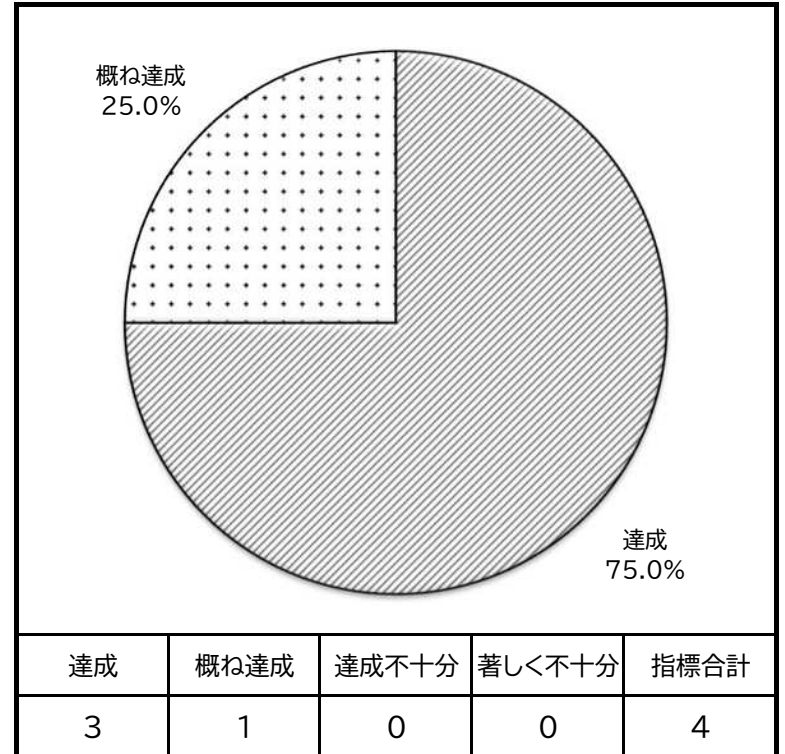
政策コード II-7

政策名	「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進	関係部局名	企画振興部、福祉保健部 土木建築部、教育庁
-----	-----------------------	-------	--------------------------

【1. 政策の目指す姿】

県民誰もが、ライフステージに応じて日常的にスポーツに親しみ、健康で活力あふれる生活を送っています。また、本県出身選手が全国大会やオリンピック、パラリンピックなどの国際大会で活躍しています。本県が、国際的なスポーツ大会や事前キャンプの開催地、国内プロスポーツチームの合宿地に選ばれ、国内外との交流人口が拡大し、選手と県民が活発に交流するなど、スポーツによる地域の元気づくりが進んでいます。

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【3. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標の平均評価	政策評価
(1)	ライフステージに応じた県民スポーツの推進	達成	A
(2)	スポーツによる地域の元気づくりの加速	達成	A

【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	ライフステージに応じた県民スポーツの推進に向けては、県民スポーツ大会の開催や指導者の養成・確保、ジュニアアスリートの認定などにより、国際大会出場者数が目標を大きく上回るなど一定の成果が得られた。一方、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は国の目標を下回っており、特に30～50代の働く世代の実施率の低い状況となっている。スポーツによる地域の元気づくりに向けては、プロスポーツチーム等による合宿誘致および地域交流のともに目標件数を達成し、地域の元気創出につながっている。 今後は、スポーツに親しむ機会を一層充実するとともに、障がい者スポーツの普及・促進にも引き続き取り組んでいく。また、温泉や食事等の本県の魅力をPRし、県と市町村、競技団体等が一体となってスポーツ合宿の誘致に取り組むとともに、プロスポーツチームによる小学校や総合型地域スポーツクラブへの訪問交流に加え、県内各プロスポーツチームのホームゲームへの県民無料招待を実施するなど、スポーツによる地域の元気づくりを加速させていく。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-7-(1)
政策体系	施策名	ライフステージに応じた県民スポーツの推進	主な担当部局	教育庁、福祉保健部	長期総合計画頁	111
	政策名	「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進	関係部局	土木建築部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、誰もがそれぞれのライフステージに応じて日常的にスポーツに親しみ、健康で活力ある生活を営むことができる。
- ◆スポーツ環境が整備されるとともに、高度な専門知識や指導技術を有する指導者が育っている。
- ◆本県出身選手が、国民スポーツ大会をはじめとした全国大会やオリンピック、パラリンピックなどの国際大会で活躍している。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率(%)	57.3	67	58	57	98.3%	98.3%	概ね達成
ii	国際大会出場者数(人)	71	72	72	91	126.4%	126.4%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・県民の運動・スポーツ実施の実態や、スポーツイベント等の開催がコロナ禍以前の状況に戻り、実施率向上につながった。年代別実施率では、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は、約5割と近年上昇傾向にあるが、国の目標値である7割を下回っており、特に30代から50代の働く世代の実施率は低くなっている。 ・国際大会出場者数については、R6年度にオリンピック・パラリンピックが開催され、本県ゆかりの選手が合計11名出場したこともあり、出場者数が大幅に増加した。同時に、拠点校における日常練習の強化や選抜チーム・優秀選手の強化など、競技力向上対策の地道な積み重ねに加え、国際大会出場補助の効果もあり、本県のスポーツ振興に大きく寄与することができた。

【4. 主な取組による評価】

①生涯にわたってスポーツに親しむ機会の充実 ・県民すこやかスポーツ祭や県民スポーツ大会を実施し、約17,000名の参加があり、スポーツに親しむ機会の充実につなげた。 ・専門的知識・能力を持ったクラブマネジャーを養成するための公益財団法人日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー講習会を実施した。また、Exseed指導者養成講習会やスポーツ医科学に基づく指導ができるヘルスプロモーター（県教委認定）養成講習会を実施し、クラブ人材の育成を図った。	②県民スポーツを支える環境づくりの推進 ・県立武道スポーツセンターにおいて、全国高等学校総合体育大会（柔道・剣道・なぎなた）や第100回天皇杯全日本バスケットボール選手権大会2次ラウンド等の大規模大会を開催し、約34万人の利用があった。 ・大分スポーツ公園において、陸上トラックの補修等を行うとともに、大洲総合運動公園では、弓道場の床改修を実施し、スポーツ環境の充実を図った。
③障がい者スポーツの振興 ・障がい者スポーツの普及・促進を目的として、総合型地域スポーツクラブや特別支援学校等と連携し、パラスポーツ体験会を実施。（回数：42回 参加者数：延べ926名）	④世界に羽ばたく選手の育成 ・ジュニア期からの一貫指導体制の確立を目指し、小学校6年生を対象にジュニアアスリートを30人認定し、世界に羽ばたく選手の発掘を図った。また、対象競技6種目における競技体験を通じて、各選手の適正を見極めながら、選手の育成・強化につなげた。 ・国民スポーツ大会に向け、本県選抜チームに対し、対象年の選手強化（短期戦略）及びターゲットエイジを設定したり、ジュニアからの発掘・育成・強化といった一貫指導体制の構築等（中長期戦略）を実施した。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名（6年度事業）	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①②	地域スポーツ活性化推進事業	104.3%	250
②	県営都市公園施設整備事業	—	19
③	国際車いすマラソン大会開催事業	120.9%	254
④	世界に羽ばたくアスリート強化事業	126.4%	250
	新チーム大分強化事業	89.4%	251
	スポーツ大分パワーアップ事業	89.4%	251
	大分県スポーツ振興基金事業	89.4%	251

【6. 施策に対する意見・提言】

大分県スポーツ推進審議会（R7.3） ・少子化に伴うこどもたちのスポーツ環境の構築に向けて、学校部活動に変わる地域クラブ活動の指導者や受け皿団体の確保等の課題に対応していくことが必要。
第2回令和6年度障がい者スポーツ推進関係者会議（R7.2） ・特別支援学校を卒業して学校を離れるとスポーツ活動の場が減少してしまうため、競技レベルを問わず卒業生が気軽に指導者と関われる場が必要。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・県民が身近な地域で主体的にスポーツに親しむことができる環境の整備や多様な県民のニーズに応じた専門性の高い指導者の養成や確保を図る。 ・スポーツ実施率が低い30代・40代に対しては、総合型クラブと地域企業との連携による運動実施機会の拡充や、ニーズに応じたスポーツイベント、親子参加型のイベント等の開催により、子育て・働く世代が参加しやすいスポーツ環境を整備する。 ・利用者の幅広いニーズに対応するため、都市公園内の県立スポーツ施設の適切な維持管理により機能の充実を図る。 ・障がい者が日常的にスポーツに取り組める環境の構築を目指し、社会参加の機会の拡充を図るため、競技団体やパラスポーツ指導者協議会、社会福祉法人等と連携をし、定期的な体験会等の開催を行い、障がい者スポーツへの関心を高めるとともに、継続的な参加へと繋げていく。 ・世界で活躍が期待される本県選手の経済的負担を軽減し、国際大会への出場機会を提供することで、一層の競技力向上と県民スポーツの振興につなげる。 ・県内企業とのマッチングによる就職支援を引き続き実施するなど、トップアスリートが県内で安心して競技を続けられる環境を整備する。 ・スポーツを通じた障がい者の社会参加促進のため、障がい者スポーツの振興を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－７－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	地域スポーツ活性化推進事業 (R4 ～ R6) 体育保健課		①魅力ある運動プログラムの提供 ・子どもの体力・運動能力の向上のため、自重負荷で筋力などを向上させるExseedエクササイズの指導者を総合型クラブを中心に養成 ②スポーツ医科学の知見活用 ・中高齢者等の体力の測定評価や運動処方ができるヘルスプロモーターを総合型クラブに派遣し、運動機能の向上に資する取組を実施				Exseedエクササイズ指導者養成数		目標値	20	総合型クラブ各種教室への参加人数	目標値	8,600	8,700		A
									実績値	17		実績値	9,166	9,072		
							[人]		達成率	85.0%		[人]		達成率	106.6%	
							事業の成果			今後の方針		見直し				
							子どもの体力・運動機能の向上を図るExseedエクササイズの指導者や中高齢者等を対象に、体力測定などの運動処方を行うことができるヘルスプロモーターを、総合型地域スポーツクラブを中心に養成し、県民の健康保持・増進を推進することができた。 引き続き総合型地域スポーツクラブの活動支援等を通じて、県民が身近な地域で日常的にスポーツに親しむ機会を提供する。			本県では特に子育て・働く世代のスポーツ実施率が低いほか、地域で指導できるスポーツ指導者が不足していることから、対策を強化するために令和7年度から「地域のスポーツライフサポート事業」を実施する。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
3,967 (0)		3,801 (0)		①	3,070		③									
				②	731		④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		終 了	
2	全国高校総体開催事業 (R6 ～ R6) 体育保健課		①令和6年度全国高等学校総合体育大会競技種目別大会の開催・運営 ・総務関係（会議の開催、大会本部業務、報告書作成） ・競技関係（競技種目別大会の開催・運営） ・高校生活動関係（手作り記念品作成・配布、大会補助） ・広報関係（各種広報活動） ・その他（各会場地市との連携・協力） ○会議の開催（県実行委員会、高校生活動関係会議、事故防止・安全対策会議） ○大会本部業務（競技種目別大会期間中の県本部運営業務） ○競技種目別大会を開催・運営する各市実行委員会への協力 ○各種報告書の作成 ○高校生活動（総合案内所・カウントダウンボードの製作、会場装飾用の草花生育等） ○各種広報物の掲示（大分空港、J Rシティ等）				平成25年以来、11年ぶりの開催であったが、大きな事故等もなく成功裏に終了した。 県内6市で9競技10種目を開催したが、予想を大きく上回る約12万5千人の来場者があり、賑わいを見せた。 また、開催経費についても当初の予算額から大幅な減額となった。			○次回大会の予定 令和17年度に開催予定 (北部九州ブロック：長崎県が幹事県) ※開催4年前の令和13年度頃から開催準備業務を開始する可能性があるため、人員及び予算に係る措置等が必要。			
	令和6年度に本県で開催される全国高等学校総合体育大会の運営を行う。												
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		○会議の開催（県実行委員会、高校生活動関係会議、事故防止・安全対策会議） ○大会本部業務（競技種目別大会期間中の県本部運営業務） ○競技種目別大会を開催・運営する各市実行委員会への協力 ○各種報告書の作成 ○高校生活動（総合案内所・カウントダウンボードの製作、会場装飾用の草花生育等） ○各種広報物の掲示（大分空港、J Rシティ等）								
179,287 (0)		161,958 (10,609)											

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	世界に羽ばたくアスリート強化事業 (R6 ～ R8) 体育保健課		①国際大会出場補助 ・国際大会出場に要する経費の一部を補助し、経済的負担を軽減 (補助率：3/4、補助上限額：500千円)				補助金申請件数		目標値	40	国際大会出場者数	目標値		72	72	A
									実績値	22		実績値		91	—	
							[件]		達成率	55.0%		[人]		達成率		
							事業の成果			今後の方針		継続				
							国際大会出場者数については、オリンピック・パラリンピックが開催され、本県ゆかりの選手が合計11名出場したことも重なり、国際大会へ出場し活躍した本県出身選手が多くみられた。また、本事業を活用して大会に出場した選手も22名に上り、本県のスポーツ振興に大きく寄与することができた。			本県にゆかりのある選手が国際大会により多く出場できるよう、本事業の周知を図り、経済的な理由で活躍の機会を減らすことのないようにしていく。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
5,422 (0)		4,727 (0)		①	4,727		③									
				②			④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－７－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主な事業内容		主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	新チーム大分強化事業 (R1 ～) 体育保健課		①大分県選抜選手の強化（短期戦略） ・強化合宿の開催支援 ・県外遠征の実施支援 ・優秀指導者や優秀チームの招聘		ジュニア選手発掘におけるパスウェイ数 [人]	目標値	25	国民スポーツ大会における天皇杯得点の獲得 [点]	目標値	1,000	1,000	1,000	C
	国民スポーツ大会において1,000点の天皇杯得点を獲得できるよう、選抜選手・チーム強化に取り組むとともに、数年後を見据えたジュニア選手の発掘・育成やトップアスリートの就職支援を行う。		②ジュニア選手の育成（中長期戦略） ・ジュニアアスリートの選考（30名） ・知的プログラムの実施（全14講座） ・競技体験プログラムの実施（12回）			実績値	30		実績値	1,091.5	893.5	－	
			③トップアスリートの就職支援 ・企業向け説明会の開催（1回） ・採用アスリート及び企業の交流会の開催（1回）			達成率	120.0%		達成率	109.2%	89.4%	－	
					事業の成果			今後の方針		継続			
					佐賀国民スポーツ大会に向け、選抜選手の集中的な強化や、中長期的なジュニア選手の発掘・育成・強化に取り組んだが、天皇杯得点893.5点の獲得で、目標の2年連続の達成はならなかった。 ジュニアアスリート発掘事業及びトップアスリートの就職支援事業（アスナビ）を活用した選手が国民スポーツ大会や国際大会で優勝や入賞をし、事業効果が見られた。今後の事業継続により、国民スポーツ大会に向けた競技力の向上を後押しする。			短期戦略及び中長期戦略の継続により、引き続き国民スポーツ大会での天皇杯得点「1,000点」の獲得を目指す。1,000点獲得モデルの「得点獲得競技20競技、30点以上獲得10競技、50点以上獲得5競技」を達成するために、「チーム大分」一丸となって目標達成に向けて活動する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主な事業内容ごとの決算額								
129,698 (0)		127,593 (0)		①	101,356	③	532						
				②	17,520	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
5	スポーツ大分パワーアップ事業 (H21 ~) 体育保健課 国民スポーツ大会において1,000点の天皇杯得点を獲得できるよう、拠点チームへの強化対策やスポーツ医科学の活用促進、国民スポーツ大会に帯同するスタッフ支援等に、関係団体と連携して取り組む。		①拠点強化対策 ・強化指定を行った高校・企業・チームの日常トレーニングの支援（強化合宿・県外遠征等） ②スポーツ大分基盤整備 ・特殊競技の基盤整備やジュニア選手の発掘支援 ・冬季競技に係る会場確保及び用具整備の支援 ③スポーツ医科学の活用支援 ・選手を対象としたメディカルチェックを実施し、結果を選手やチームへフィードバック ・競技団体に医科学面でのサポートを行うドクターやトレーナーを配置 ④国スポサポート対策		優秀選手等メディカルチェック、強化拠点医科学サポート実施回数 [回] 達成率	目標値	420	国民スポーツ大会における天皇杯得点の獲得 [点]	目標値	1,000	1,000	1,000	C	
						実績値	380		実績値	1,091.5	893.5	—		
						達成率	90.5%		達成率	109.2%	89.4%	—		
						事業の成果			今後の方針		継続			
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額		優秀選手等メディカルチェックでは、年間で延べ380名の採血を実施し、各団体での結果説明会も14回実施した。今年度は管理栄養士も帯同し、栄養指導等も併せて行ったため、明らかに競技力が向上した選手も多く見られたが、佐賀国民スポーツ大会では目標を達成することができなかった。引き続き拠点強化及びスポーツ医科学を活用したサポートを継続し、関係団体と連携して事業実施に取り組む。							
110,000 (0)		110,000 (0)		①	65,790	③	11,985	優秀選手等メディカルチェックについては引き続き同数を目標に実施していく。結果説明会でのサポート事業をさらに充実させるため、管理栄養士のみならず、理学療法士にも帯同してもらう。更なる競技力の向上を目指し、滋賀国スポでの天皇杯得点1,000点獲得に繋げていく。						
				②	20,758	④	11,130							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
6	大分県スポーツ振興基金事業 （ H7 ～ ） 体育保健課 市町村・企業・競技団体等が実施する各事業を「大分県スポーツ振興基金」を活用して支援することで、本県スポーツの振興及び競技力の向上を図る。		①競技団体等の振興支援 ・地域スポーツ団体によるスポーツイベント等の経費の補助（40団体） ②基金利息の積立 ③地域スポーツ団体の振興支援 ・郡市スポーツ協会等が実施するスポーツ関係事業を支援（14件） ④選手の強化対策 ・次世代の指導者研修会やおおいたコーチングセミナーの開催（各1回） ・日本代表として国際大会に参加する本県関係選手及び指導者に対する激励会を実施	国際大会出場者数	目標値	72	国民スポーツ大会における天皇杯得点の獲得	目標値	1,000	1,000	1,000	C		
					実績値	91		実績値	1,091.5	893.5	－			
					[人]	達成率		126.4%	[点]	達成率	109.2%		89.4%	－
					事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
					指導歴に応じた指導者の育成に係る研修会の開催や国際大会に参加する本県関係選手の激励会を実施し、スポーツの振興に寄与した。また、平成27年度から中止していた、トップコーチ派遣事業を復活させ、カヌー競技の指導者をオーストラリアに派遣し、国際基準の選手指導に関する研修を実施することができた。今後の事業継続により、国民スポーツ大会に向けた競技力の向上を後押しする。			スポーツ振興基金が適切・効果的に活用されるよう、基金運用委員会で関係団体等と対話を重ねながら、競技力向上に重点を置いた、本県のスポーツ振興を図っていく。						
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
20,184 (0)		18,249 (0)	①	6,327	③	2,677								
			②	2,947	④	1,747								

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅱ-7-(2)
政策体系	施策名	スポーツによる地域の元気づくりの加速	主な担当部局	企画振興部	長期総合計画頁	113
	政策名	「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進	関係部局	福祉保健部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆国際スポーツ大会や事前キャンプ等の開催地として定期的に本県が選ばれており、国内外との交流人口が拡大し、地域が元気に満ちあふれている。
- ◆国内のプロスポーツチーム等が県内各地で合宿を行い、選手と住民が活発に交流している。
- ◆県内のプロスポーツチーム等による地域に密着した活動を通じて、県民がスポーツを身近に感じ、親しむようになっている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	プロスポーツチーム等による合宿誘致件数(件)	24	42	25	25	100.0%	100.0%	達成
ii	プロスポーツチーム等による地域との交流件数(件)	79	107	81	81	100.0%	100.0%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・県・市町村等で組織する「大分県スポーツ合宿誘致推進協議会」(以下「協議会という。」)での受入れを中心に、ナショナルチーム、プロチーム、実業団、大学チームで計25件の合宿誘致を達成した。新規の誘致も韓国代表ライフル射撃チームと明治大学射撃部の合同合宿など、10件となったほか、協議会として由布市が合宿を初めて誘致するなど、受け入れ市町村数も広がりつつある。 ・協議会が計画するプロスポーツチーム等と地域住民との交流事業は、合宿を行ったチームを含め、81件行うことができた。今後も合宿誘致件数とともに、プロスポーツチーム等と地域との交流機会の拡大が見込まれる。

【4. 主な取組による評価】

①大規模スポーツイベントの開催 ・2回目の開催となった「マイナビ ツール・ド・九州2024」に引き続き参加し、大分ステージを、別府市、由布市、九重町及び日田市を結ぶコースで開催した。観戦者数は前年大会を上回る3万人となり、各市町に設置した賑わい広場ではパブリックビューイングなどで大きな盛り上がりを見せた。 ・第43回大分国際車いすマラソンを11月17日に開催し、海外12カ国から41名、国内30都道府県から149名の計190名の選手が出走し179名の選手が完走した。また企業や団体、学校などからボランティアの方に参加頂き円滑な大会運営を行うことができた。	②ナショナルチームやプロスポーツチーム等の合宿誘致 ・協議会による誘致活動を積極的に進めたことにより、今年度は過去最高となる25件を達成した。合宿で来県したチームは子どもたちへの指導など地域との交流事業も行っており、地域の元気づくりやスポーツに親しむ機運の醸成にもつながった。
③スポーツツーリズムの推進 ・ツール・ド・九州開催機運の醸成でコースの紹介や県内のサイクリングコースなどをSNS等で発信するほか、レース当日も沿線となる市町に賑わい会場をそれぞれ設置し、地元のグルメや観光情報なども提供するとともに、レースの中継中にも各市町村の観光スポットなどを紹介するなど、大分の魅力を発信した。 ・ツール・ド・九州2024大分ステージでは、県外からの観戦者が約3割と、開催3県の中で最も高くなっており、サイクルスポーツを通じたスポーツ(サイクル)ツーリズムを推進できた。	④プロスポーツの観戦機会の拡大と地域交流の推進 ・各プロスポーツチーム等と連携し、ホームゲームでの親子観戦招待の実施に加え、地域との交流を81件行い、子どもを中心にスポーツを身近に感じる機会を多く作ることができた。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	おおいたラグビー次世代継承事業	109.9%	254
	ツール・ド・九州推進事業	150.0%	254
	国際車いすマラソン大会開催事業	120.9%	254
②③	大分スポーツ地域活力創出事業	76.7%	255
④	スポーツによる地域の元気づくり事業	100.0%	255

【6. 施策に対する意見・提言】

大分県新長期総合計画策定県民会議第4回元氣部会(R6.6)
・プロスポーツチームの合宿誘致にあたっては、野球で言えば、屋内練習場などの施設面の充実が非常に重要。
大分県新長期総合計画策定県民会議第2回全体会(R6.8)
・スポーツと他の分野が上手く連携することで、大分県の付加価値向上につながるのではないかと思います。 ・また、スポーツに無関心な県民にどのようにしてアプローチしていくかという観点も大事。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・ツール・ド・九州を今後も県内で開催することにより、ステージレースの安全な運営はもとより、観戦に訪れた方々に対するおもてなしを充実させ、交流人口の拡大に取り組む。また、本大会を機としたサイクリストの誘客にも繋げるため、インフルエンサー等を活用した県内外への情報発信を強化する。 ・スポーツ各競技やスポーツ施設に関して専門的知識や経験を持つコーディネーターを協議会内に新たに配置し、市町村の受入環境の改善や人的ネットワークを活用した新規チーム等の誘致を行う。また、温泉や食事等の本県の魅力をPRし、県と市町村、競技団体等が一体となって、スポーツ合宿の誘致に取り組む。 ・より多くの県民がスポーツに親しむ機運を醸成するため、プロスポーツチームによるホームゲームへの県民無料招待や小学校や総合型地域スポーツクラブへの交流訪問に加え、デジタルサイネージを活用したPRによりプロスポーツチームの魅力を発信する。 ・スポーツが持つ魅力や特性を最大限に活用し、地域の元気を創出していくため、地域の賑わいづくりにつながるスポーツ施設のあり方について調査、検討を行っていく。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－７－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	おおいたラグビー次世代継承事業 (R5 ～ R7) スポーツ振興室		①横浜キャノンイーグルスとの連携 ・ トップレベルの試合観戦機会提供 ・ イーグルス所属選手によるラグビークリニック等			先端技術を活用した ラグビー体験会 [回]	目標値	10	横浜キャノンイーグルス ホスト戦観戦者数 [人]	目標値	5,000	6,000	7,000	A
							実績値	4		実績値	5,315	6,596	－	
							達成率	40.0%		達成率	106.3%	109.9%	－	
	ラグビー人口の拡大及びラグビーを通じた地域活性化を促進するため、大分県ラグビーフットボール協会や横浜キャノンイーグルスと連携した取組を行う。		②大分県ラグビーフットボール協会との連携 ・ 大分県ラグビーフェスティバル ・ 先端技術を活用したラグビー体験イベント ・ One Rugbyと連携したラグビー体験会 ・ 小学校等への訪問型ラグビー教室			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
						活動指標については、選手の移籍に伴う肖像権の取扱いにより年度途中からAR及びVRが利用できず、MR体験会の実施となったため目標を達成できなかった。成果指標については、県ラグビーフットボール協会や横浜キャノンイーグルスと連携し、ラグビーフェスティバルやトップ選手によるラグビークリニック等を実施したことで、新たなファン層を獲得し、観戦者数の増加にも繋がった。			これまで開催したイベント等の効果により、新たなファン層の獲得など一定の成果が上がっていることを踏まえ、県ラグビーフットボール協会や横浜キャノンイーグルスと連携し、ラグビーを実体験できるイベントを充実させ、ラグビー人口の拡大及びラグビーを通じた地域活性化を推進する。					
						予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額				
26,564 (0)		26,561 (13,127)		①	16,804	③								
				②	9,349	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	ツール・ド・九州推進事業 (R4 ～)															

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	国際車いすマラソン大会開催事業 (S56 ～) 障害者社会参加推進室		①第43回大分国際車いすマラソンの開催 ・日時：令和6年11月16日（土）、17日（日） ・種目：マラソン、ハーフマラソン ・参加者数：選手190人、ボランティア2,591人 ・委託先：大分県障がい者スポーツ協会		協力者説明会実施回数 [回]	目標値	3	参加者数（登録選手数+ボランティア数） [人]	目標値	2,300	2,300	A
	実績値	6				実績値	2,390		2,781	－		
	達成率	200.0%				達成率	103.9%		120.9%	－		
	共生社会の実現に向けた機運の醸成及び障がい者スポーツの推進を図るため、第43回大分国際車いすマラソンの開催や障がい者スポーツ環境の整備に資する事業を実施する。		②東パラレガシー障がい者スポーツ推進事業 ・特別支援学校等における運動部活動の地域移行に向けた環境整備 ・総合型地域スポーツクラブにおける障がい者スポーツの受入に向けた環境整備		事業の成果		今後の方針		継続			
					児童と選手の交流会や開会式・パレードの実施、交歓の夕べに加え、今大会は、宇佐神宮への地域訪問や府内町商店街の協力による応援バルなどを新たに開催し、県民と一体となって盛り上げる大会運営を行った。 また、特別支援学校や総合型地域スポーツクラブ、社会福祉施設等と連携し、運動部活動の地域移行に向けた体験会を県下全域で42回実施した。		引き続き、車いすマラソンの参加選手確保に向け、ファースト・チャレンジ・アシスト制度を活用した選手の掘り起こしなどに努める。また、障がい者が身近な地域で気軽にスポーツに取り組める環境づくりを進めるため、様々な主体と協働した体験会の開催等にも積極的に取り組む。					
					予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			
41,490 (0)		40,617 (4,008)		①	35,000	③						
				②	4,008	④						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅱ－７－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主な事業内容		主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	大分スポーツ地域活力創出事業 (R4 ～ R6) スポーツ振興室		①スポーツ合宿の誘致支援 県内でスポーツ合宿を行うナショナルチーム、プロ、実業団、大学のトップチームに対して宿泊費や交通費を助成：25件		ナショナルチーム等の合宿受入件数	目標値	14	スポーツ合宿受入人数	目標値	8.4	9.0		D
						実績値	25		実績値	7.0	6.9		
	東京2020オリンピック・パラリンピック大分県事前キャンプの成果を一過性のものとせず、交流人口の拡大や地域住民との交流を通じて地域の活力を創出するため、ナショナルチーム、トップチームのスポーツ合宿や大型スポーツイベントを誘致する。		②アーバンスポーツの振興 スケートボード教室（県内6ヵ所で計10回）やキッズスケートボードコンテストの開催、大分トリニータのホームゲームを利用したアーバンスポーツの魅力を伝える動画放映を実施		[件]	達成率	178.6%	[万人]	達成率	83.3%	76.7%		
					事業の成果			今後の方針			見直し		
					コロナ禍後の人流の回復を追い風に合宿誘致の強化に取り組み、令和5年度に引き続きコロナ禍前を上回る受入人数となったが、合宿受入の地域間競争が激しくなっており、県内の受入人数は計画策定時の想定と比較して伸び悩んだ。一方、韓国代表ライフル射撃チームと明治大学射撃部の合同合宿を由布市が初めて受け入れるなど、受入市町村の拡大も進んでいる。誘致件数はスポーツ合宿誘致促進協議会発足以来、最高の25件（うち新規10件）を達成した。			令和7年度から「スポーツ地域元氣創出事業」として、スポーツ合宿受入に向けた調整や誘致活動に取り組むコーディネーター制度の導入に加え、スポーツ合宿総合情報サイトに温泉やグルメ等の地域情報を追加する。 また、アーバンスポーツの振興では種目をスケートボードの他、プレイキンや3 x 3などに拡充する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主な事業内容ごとの決算額										
	44,000 (0)	43,523 (7,076)	①	29,176	③								
			②	14,347	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	スポーツによる地域の元気づくり事業 （ R1 ～ R6 ） スポーツ振興室		①プロスポーツチーム等の活用 県内のプロスポーツチーム等を活用し、幅広い世代の県民がスポーツを楽しみ、スポーツに親しむ機運を醸成するため、プロスポーツチームの訪問交流や県民DAY、親子観戦招待等を実施 ②スポーツイベントを活用した情報発信 ・大分トリニータのホームゲームや大分駅でのデジタルサイネージを活用して、県内プロスポーツチームなど県のスポーツ振興の取組をPRする動画を放映 ・年間約11万人の来場者があるオートボリスを活用した観光及び県産品PRを行い、魅力を発信			学校等訪問回数	目標値	55	交流参加者の満足度	目標値	95.0	95.0		A
							実績値	56		実績値	100.0	95.0		
							[回]	達成率		101.8%	達成率	105.3%	100.0%	
	スポーツを通じた地域の活性化と県民スポーツの振興を図るため、県内で活動するプロスポーツチーム等を活用して、県民がスポーツに親しむ機会を創出する。					事 業 の 成 果				今 後 の 方 針		見直し		
						県内プロスポーツチームによる学校等への訪問交流に加え、新たに親子観戦招待を実施するとともに、大分駅のデジタルサイネージを活用した広報を実施することで、ファンとの交流やスポーツを楽しむ機会の創出、スポーツチームの情報発信することができた。また、オートボリスで最も来場者の多いモーターレースであるスーパーGTの際に県の観光及び特産品のPRを行うことで、多くの来場者に本県の魅力を発信した。				県民がスポーツに親しむ機会をより創出するため、令和7年度から「プロスポーツ連携事業」として訪問交流数の拡大などに取り組む。				
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
37,276 (0)		36,399 (0)	①	24,023	③									
			②	12,376	④									